中国総合研究・さくらサイエンスセンター（CRSC）の活動

15 年間の歩み

科学技術振興機構（JST）

中国総合研究・さくらサイエンスセンター（CRSC）

2021 年 2 月

目次

はじめに……1

設立の経緯……1

設立の目的……2

組織の概要……2

活動の概要

Ⅰ　情報収集事業、データベース作成
1　中国科学技術情報の収集（JSTChina、JDream Ⅲ）」……3
2　日中機械翻訳機の開発、利用……4
3　「中国・アジア研究論文データベース」……4
4　「中国関連団体データベース」……5

Ⅱ　中国科学技術政策等調査 ……5

Ⅲ　中国研究会、研究サロン、シンポジウムの開催……6

Ⅳ　科学技術情報発信事業
1　「客観日本」……6
2　「サイエンスポータルチャイナ」……8
3　「サイエンスポータルチャイナメールマガジン」……8

Ⅴ　日中科学技術交流事業
1　「日中大学フェア＆フォーラム」の開催……9
2　「さくらサイエンスプラン」（青少年招聘事業）の立案推進……12
3　中国政府による日本の行政官等の招聘……14
4　中国科学技術協会高校生招聘計画……15
5　日中ハイレベル研究者シンポジウム……16
6　日中科学技術政策セミナー……18
7　日中女性研究者交流……19
8　中国各機関の大型会議等への参加……20
9　交流実績……21
10　中国政府表彰……22

11　所感……23
12　反省……24

謝辞……24

付録
1　CRSC 年表……25
2　CRSC アドバイザリー委員会委員名簿……27
3　中国関係機関と締結した協力覚書（MOC）について……33
4　調査報告書一覧……35
5　中国研究会開催実績……44
6　中国研究サロン開催実績……59
7　日中大学フェア&フォーラム開催実績……64
8　日中科学技術政策セミナー開催実績……105
9　CRSC 来訪者実績……108
10　CRSC 訪中実績……110

センター職員所感……112

参考資料
「中国の発展２０年の歩み」（日本との比較）
経済篇……120
教育篇……129
科学技術篇……134

【はじめに】

沖村　憲樹
中国総合研究・さくらサイエンスセンター元上席フェロー

中国総合研究・さくらサイエンスセンターは、2006 年に設立、活動を続けてきたが、2021 年 4 月 1 日より、アジア総合研究センターに組織替えするため、2021 年 1 月 31 日に組織を閉じ、新組織のための準備活動に入る。

本資料は、これまでの活動をとりまとめたものである。

【設立の経緯】

2000 年、科学技術振興事業団と中国科学院で、ICORP プロジェクト共同研究協定を締結した。初めて中国の研究現場、研究者と接触し、そのレベルの高さ、発展の可能性を見て、中国との交流の必要性を痛感した。しかし、中国の科学技術情勢は殆ど不明で、科学技術関係者との交流もほとんどなかった。このような状況を克服するため、2002 年文部科学省の文部科学関係の組織として初めて JST 北京事務所を、2006 年 JST 中国総合研究センター（CRC）を設立した。

CRC 設立記念式典出席者

中国総合研究センター アドバイザリー委員会委員長有馬朗人氏、内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）松田岩夫氏、中国国家自然科学基金委員会主任陳宜瑜、中国科学院企画戦略局局長潘教峰氏、CRC 初代センター長馬場錬成氏、文部科学事務次官結城彰夫氏等

有馬氏

松田氏

陳氏

潘氏

レセプションの様子

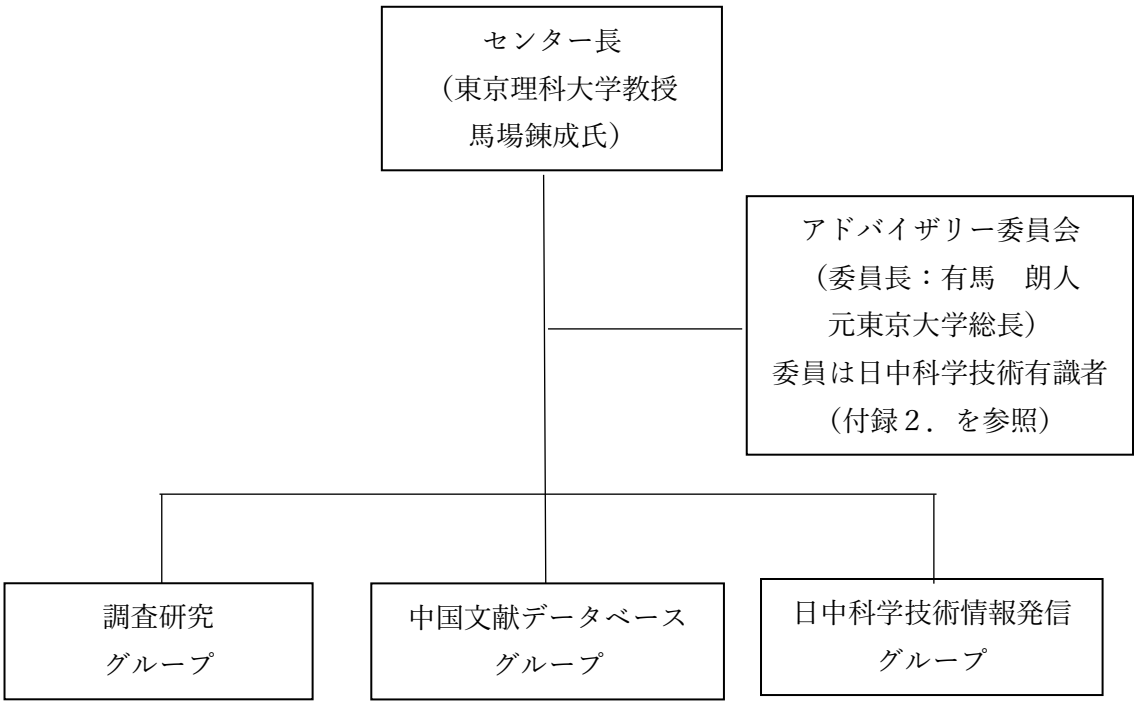
【設立の目的】

1　日本と中国の各界と連携し、中国の科学技術情勢、教育情勢を正確に収集調査し、中国についての理解を深め、日本全体に普及する。
2　CRC がプラットフォームとなって、広く、中国中央政府機関のみならず、中国全土の科学技術関係機関、大学等と、日本全体の政府、大学、民間等との科学技術交流の活発化を目指す。
3　発展する中国の科学技術と交流することにより日本のイノベーションの発展に資する。

【組織の概要】

学識経験者をセンター長に迎え、広く日本国内と中国の関係機関、学識経験者のご意見を伺いながら運営してきた。

CRC 組織図（設立当時）



【活動の概要】

Ⅰ　情報収集事業、データベース作成

1　「中国科学技術情報の収集（JSTChina、JDream Ⅲ）」

（経緯）

15 年前、中国語の科学技術論文は極めて少なかった。CRCC は、爆発的に増加する中国語科学技術論文に対応するため、CRC 設立と同時に、当初年間 10 万件の科学技術論文を収集開始、JSTChina「中国文献データベース」として一般に無料提供するとともに、JDream Ⅲに組み入れ、提供してきた。

15 年の間、中国の科学技術論文は激増を続け、今や米国に次ぐ、量質ともに世界最大の科学技術論文生産国となっており、更に急増を続けている。

（事業内容）

現在、中国の 1 万誌以上の科学技術関係雑誌のうち 95%が中国語であり、中国科学技術情報研究所等中国関係機関と協議し、2070 誌選定、JST が開発した機械翻訳システムを利用し年間 60 万件の科学技術論文データベース（日本語）を作成、提供している。

また、中国科学技術研究所傘下の万方数据（Wanfang Data）の協力により、著者抄録人名、地名等の提供を受け、利用しやすいデータベースとなっている。中国科学技術情報を日本の大学、企業、研究機関に提供することは、最も基盤的な最重要任務と考えているが、中国科学技術情報は益々急増しており、今後もこれをフォローしていくことが肝要である。

（注）これらの情報をご利用の際には、「サイエンスポータルチャイナ」の「各種データベース」をクリックしてください。

2　日中機械翻訳機の開発、利用

爆発的に増大する高度な中国の科学技術論文に対応するため、2004 年より長尾真氏（元京都大学総長）のご指導をいただきながら、京都大学黒崎研究室とともに、日中機械翻訳機の研究開発に着手、2010 年から中国科学技術部と共同で 2016 年最先端科学技術用語 500 万コーパスを装備した世界最高水準の日中機械翻訳機の開発を完成、JST 日中科学技術文献作成に利用する等、日中双方で利用するとともに無料で公開している。以下のウェブサイトから利用可能です（　https://webmt.jst.go.jp/index.html　）

中国の知網、百度、テンセント等から利用の申し出がある。

3「中国・アジア研究論文データベース」

(経緯)

日中両国が交流するには、両国民がお互いに相手の国を正確に理解することが前提となる。中国には社会科学院に日本研究部、地方自治体、南開大学等各大学に日本研究センターがあり、日本の研究は多くの機関で総合的に行われ充実している。日本の中国研究は、大学、JETRO、民間シンクタンク等で行われているが、中国に比較するとあまりにも規模が小さく少ない。

中国関係研究学会約 60 を訪問したが、資金が乏しく個人ベースで細々と論文を出して、限られた範囲に配布している学会が大部分であった。本データベースは、各学会を説得しながら、これら論文を電子化し流通を広め、研究のレベルアップを志向している。多方面の中国研究を支援し、正しい中国理解に貢献したいと志している。

(事業内容)

これまで、このデータベースには、21 学会から論文の提供を受け、年間約 16.6 万（2019 年度）のアクセス数がある。なお、2017 年中国のトップ日本研究者を招聘し、日本のトップの中国研究者とシンポジウムを行い、研究の問題点について討議し、内容を取りまとめるとともに研究の総合交流を図っている。

4　「中国関連団体データベース」

中国交流の進捗を図るため、日本国内の中国科学技術交流関係団体のデータベースを作り、イベント等活動紹介などを行っている。

Ⅱ　中国科学技術政策等調査

中国の科学技術政策、中国科学技術の現状等を総合的に把握するため、重要なテーマについて日本と中国の権威あるシンクタンク等に依頼し、正確な調査を行い、日本の各界に提供してきた。総計 83 テーマを刊行物にまとめ、日本国内官公庁、メディア、図書館等に配布すると同時に、「サイエンスポータルチャイナ」から無料公開した。日本の中国研究者から年間約 30 万件ダウンロードされ、日本の中国研究に貢献している。

なお「中国科学技術現状調査」（中国科学技術白書）は毎年更新し、これら調査は日本の中国研究者に広く利用されていると同時に、中国の関係機関においても利用されている。

Ⅲ　中国研究会、研究サロン、シンポジウムの開催

中国の科学技術活動の最新かつ最重要テーマについて、日本および中国の著名な研究者に講演を依頼、年間約 20 回、毎回約 200 人の中国問題研究者等関係者が参加、活発な議論、研究が行われてきた。（累計 170 回）

研究会の様子

Ⅳ　科学技術情報発信事業

中国に関する情報を、不特定多数のなるべく多くの人に伝達するため、ウェブを利用し日中交流の基盤となる情報のコンテンツを作成、充実蓄積に努め運用してきた。

1　「客観日本」

中国語で科学技術情報を主に日本の様々な情報を提供するポータルサイトで、大学情報、留学生生活情報、最先端科学技術情報、観光情報、社会生活情報等を発信している。

日本の科学研究に関する日本最大級の中国語ポータルサイトとなっており、一日あたりのアクセスは約 38 万。2020 年のサイトアクセス数は月間平均で 1200 万近くとなっている。

中国では中国語 SNS「WeChat」を利用する国民が 10 億人以上になっているため、WeChat 専用のサイトも立ち上げた。購読人数は 4 万人を超えた。

「客観日本」トップページ
（PC 版）

「客観日本」WeChat 版

2　「サイエンスポータルチャイナ」

中国の科学技術情報、教育情報を収集するための基盤的な役割を果たすよう、これらの情報を蓄積提供するとともに、人民日報や科学日報等と提携し、中国の最新最先端科学技術情報、政策情報、大学情報、経済情報等を掲載し、一日あたり約 12 万のアクセスがある。2020 年のサイトアクセス数は月間平均で 400 万近くとなった。

「サイエンスポータルチャイナ」トップページ

3　「サイエンスポータルチャイナメールマガジン」

センター設立以来、科学技術月報発行や調査研究報告書発刊などの中国関連最新情報や中国研究会、日中大学フェア＆フォーラム、シンポジウムなどのイベント開催告知等をユーザー配信してきた。2021 年 1 月時点で、メルマガ登録者数は 16,200 件である。

Ⅴ　日中科学技術交流事業

1　「日中大学フェア＆フォーラム」の開催

(背景)

日中交流のためには、大学の交流、若者の交流、人の交流が必須と考え、2010 年より「日中大学フェア＆フォーラム」を開催した。

(経緯)

第 1 回は 2010 年 1 月に東京国際フォーラムで開催し、日中それぞれ 50 の大学が集まり、展示を行うとともに、400 人の聴衆を迎え、日中双方で 39 人の学長、副学長が登壇しフォーラムと 11 の分科会を開催した。

第 2 回は 2011 年 10 月、池袋サンシャイン文化会館で開催し、中川正春文部科学大臣（当時)、程永華中国大使（当時)、評論家の加藤嘉一氏、大江麻理子氏を迎えて開催した。

第 3 回（2012 年）については、中曽根康弘元総理大臣を迎え、日本側から 50 校、中国からは 68 大学、約 500 人の学生が来日する盛大なフォーラムを予定していたが、開催直前、尖閣列島問題が起こり、中国側からの来日がすべてキャンセルになった。あきらめていたところ「このような時こそ、この活動が必要だ。中国から来ないのなら日本から中国に行こう」と中国人スタッフに励まされた。北京で開催が予定されていた「中国国際教育巡回展」に参加する形で開催が出来ないか、中国教育部と協議した。各地で日本企業が襲われるなど日中関係が極めて厳しいなか、警備上の問題で北京市公安局から難色を示されたが、中国教育部、留学服務センターによる説得の結果、ようやく北京での開催が可能となった。中国側の対応に心より感謝している。巡回展への日本の大学の本格的な参加は初めてだったこともあり、中国のメディアに大きく取り上げられた。

爾来、毎年中国各地での開催を実現してきた結果、交流の成果が上がり、回を重ねるごとに中国の大学も積極的になってきた。また、JST が開催している「イノベーション・ジャパン大学見本市」に参加する形で、中国の大学が技術シーズ・研究成果を展示するという交流も活発化してきた。中国の大学が日本の大学と交流することは、大きな潮流となってきた。

2019 年に四川省成都市で開催された第 19 回「フェア＆フォーラム」は、中国全土から 76 大学、日本からは 65 大学が参加し、大学学長による討議や日本の大学による展示など、日中間の学術交流において多くの成果を上げるようになった。本事業は、中国各省で著名な事業となり、現在、中国全土の各省科学技術庁から、事業費負担の条件で開催誘致を受けている。

(成果)

この活動によって、日中延べ約 900 大学等の交流活動が広がり、多くの大学間で協力協定が締結され、大学間交流を一挙に拡大できたと考えている。

2014 年第 5 回日中大学フェア＆フォーラム
（北京）木寺駐中国大使（当時）ご挨拶

2014 年第 5 回日中大学フェア＆フォーラム
（北京）朱厦門大学学長（当時）ご講演

2014 年第 5 回日中大学フェア＆フォーラム
（北京）有馬 CRCC センター長ご挨拶

2014 年第 5 回日中大学フェア＆フォーラム
（杭州）根岸先生ご講演

2015 年第 7 回日中大学フェア＆フォーラム
（北京）毛利日本科学未来館館長ご講演

2016 年第 9 回日中大学フェア＆フォーラム
（北京）野依先生ご講演

2019 年、成都で開催した第 15 回日中大学フェア＆フォーラムの会場

開催実績：

開催名称	開催地	開催時期	日本側 参加機関	中国側 参加機関	日本側 学長等	中国側 学長等
第 1 回	東京	2010 年 1 月	50	41	16	24
第 2 回	東京	2011 年 10 月	54	56	14	13
第 3 回（中止）	東京	2012 年 9 月	—	—		
第 4 回	北京/上海	2013 年 3 月	40	31		
第 5 回	北京/上海	2014 年 3 月	68	31	6	6
第 6 回	東京	2014 年 9 月		30		
第 7 回	北京/上海	2015 年 3 月	37	-	5	4
第 8 回	東京	2015 年 8 月		31		
第 9 回	北京/済南	2016 年 5 月	36	22	12	12
第 10 回	東京	2016 年 8 月		32		
第 11 回	上海/杭州	2017 年 5 月	51	24	25	28
第 12 回	東京	2017 年 8 月		30		
第 13 回	広州	2018 年 5 月	50	56	36	54
第 14 回	東京	2018 年 8 月		23		
第 15 回	成都	2019 年 5 月	65	43	40	76
第 16 回	東京	2019 年 8 月		22		
第 17 回（延期）	福州	2020 年 5 月	—	—		
計			451 機関	472 機関	124 名	180 名

２　「さくらサイエンスプラン」（青少年招聘事業）の立案推進

（背景）

2013 年、尖閣列島問題直後、日中の国民それぞれ 90％が相手国を嫌い合うという日中調査機関の調査結果が出た。第二次世界大戦中、敵国同士で激しく戦い合ったフランスとドイツは、戦後数十年、仏独青少年交流機構が設けられるなど、数多くのプログラムにより累計 600 万人の青少年交流を行い、友情を培ったと聞く。

今や両国は、最も固い絆で結ばれ、欧州連合（EU）を指導している。

（経緯）

極度に悪化した日中両国民の感情を改善するには、より一層、日中交流活動を強化する必要があり、両国民が直接会って、理解しあう事が一番効果的であると考えた。センター長有馬朗人先生（元東大総長）のご指導を頂き、「中国から毎年 1 万人の青少年を日本に招聘し、日本の青少年と話し合ってもらう構想」を立案した。下村博文文部科学大臣（当時)、麻生太郎副総理（当時)、高村正彦自民党副総裁（当時)、文部科学省幹部等政府、自民党の幹部に説明要請したところ、下村文部科学大臣から、中国のみならずアジア全体に広げるようにご指導いただいた。

2013 年末、アジア 13 カ国・地域から 3000 人の青少年を招聘する予算を獲得し、2014 年 4 月から「さくらサイエンスプラン」と名付けて実施することとなった。下村文部科学大臣のご指導がなければ、今日の「さくらサイエンスプラン」はなかったと感謝している。

2014 年 3 月、「さくらサイエンスプラン」の実行準備のため訪中し、教育、科学技術関係十数機関を訪問し協力を呼び掛けるも、日中関係が極めて厳しい時である。どの機関からも即答がもらえなかったところ、科学技術部は続国際副局長が対応された。万鋼科学技術部長（当時）と協議した結果、日中関係が厳しい時の提案を高く評価の上、積極的協力を即答していただいた。爾来、科学技術部は人員と予算を割き、本事業へ全面的に協力、徐々に全中国の各機関が積極的に参加するようになった。

（事業概要）

（１） 一般公募型

日本の大学等が中国の大学等と交流計画を作り、この案が適切であれば JST が所要資金をサポートするものである。1 週間程度を原則とし、交流、研修、共同研究を内容としている。誠意を持って中国の大学等に対応し、来日期間のみならず、末永く交流することを目指し、ネットワークが構築されることを願っている。これまで、約 300 の日本の大学等が約 500 の中国の大学等を招聘ネットワークが構築されている。

武漢新エネルギー研究院の参加者＠神戸大学

（2） ハイスクールプログラム

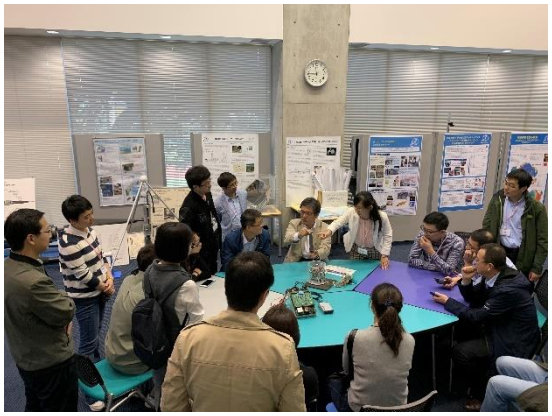
最優秀の高校生を招聘し、日本の最先端の科学技術に触れる機会を提供するプログラムである。このため、各国政府に優秀な高校から最優秀の生徒を派遣してもらうよう要請し、来日した生徒には最先端研究所、優れた大学の視察や、日本の高校との交流をしてもらっている。また、毎回ノーベル賞受賞者の講演を聞いてもらっているが、講演したノーベル賞受賞者の先生方はどなたも、参加した生徒のレベルの高さに驚いている。このプログラムは、参加高校生に強い影響を与え、多くの生徒がこのプログラム参加を機に科学の道を志し、日本の一流大学へ進学した者も多い。

白川英樹先生によるご指導

（3） 行政官研修

中国政府、地方行政官、大学関係者等を招聘、日本の行政、地方の行政さらには大学、産業の現場等を視察、勉強してもらっている。2014 年から延べ 588 人を招聘した。

中国の重要な組織に、日本への理解を深めた親日家が増えており、今後の日中交流に大きな役割を果たしつつある。



中国科学技術行政官研修の様子

（「さくらサイエンスプラン」の成果）

プログラム開始以来 6 年間、41 カ国・地域から約 37000 人の青少年を招聘、うち、中国から 10706 人の青少年を招聘することができた。「さくらサイエンスプラン」により、日本の約 300 の大学、高校などが中国の約 500 の大学、高校などの学生、生徒を招へいし、機関同士の交流が深化した。単なる招聘から、相互訪問、共同研究、共同研修、MOC の締結、留学生などによる再来日に発展している。さらに、「さくらサイエンスプラン」は、JST の中国交流活動を多くの分野に広げ、活発化に大きな影響を及ぼした。

「さくらサイエンスプラン」は来日した中国を含むアジアの青少年が、日本の青少年、日本の大学と組織、日本と友情を育み、心で繋がることを願って運用している。来日した青少年の 99%が

「来日して良かった」、「また来日したい」と言ってくれている。さらに、各国では同窓会（さくらサイエンスクラブ）ができつつあり、自発的な活動が始まっている。

「さくらサイエンスプラン」は、それぞれの国で将来リーダとなる極めて優秀な青少年たちと日本との末永い友情を育てていきたいと考えている。

3　中国政府による日本の行政官等の招聘

2016 年、「さくらサイエンスプラン」に対応して、万鋼科学技術部長（当時）が「中日青年科学技術交流」事業を提唱、実行し、これまで 5 年間に 590 人の日本の行政官、大学関係者、地方自治体科学技術関係者が中国科学技術部の招聘を受けた。

毎回、在日本中国大使による壮行会が在日中国大使館で盛大に開催され、北京では中国科学技術部による歓迎会が熱烈に執り行われている。北京では、科学技術部等中央官庁による政策説明や、清華大学、北京大学、中国科学院等の最先端研究施設の見学を行った後、各地方政府を訪問し、地方の政策勉強、サイエンスパーク、大学、企業の視察が行われている。

各省幹部等参加者は、素晴らしく発展した中国の現状を目の当たりにし、中国の科学技術に対する認識を一変させ、中国との交流の必要性を痛感して帰国している。経済産業省では参加者が体験を省内に広めており、農林水産省では、参加者のアドバイスで独自に中国視察団を派遣するなど、各省の中国認識は著しく改善している。

壮行会で挨拶する程駐日中国大使（当時）

壮行会で挨拶する有馬先生

壮行会参加者の集合写真（2018 年）

中国科学技術部歓迎会での張副部長ご挨拶

中関村サイエンスパークを見学

北京大学の自動運転研究現場を見学

伝統ある清華大学の旧門前で

参加者全員集合写真@大連（2018 年）

4　中国科学技術協会高校生招聘計画

万鋼科学技術協会主席は日本の高校生招聘を計画中であり、新型コロナウイルス問題が解消次第、実施される予定。

5　日中ハイレベル研究者シンポジウム

中国科学技術部と共同で、日中双方にとって重要なテーマについて、両国トップの研究者がシンポジウムを行い、研究内容を高めネットワークをつくっている。中国の研究レベルは米国と並ぶ世界最高水準に達しており、日中双方のトップレベル研究者にとって、実り多いプログラムとなっている。

（実施状況）

・「日中防災減災分野ハイレベル研究交流会 2019」

期間：2019 年 10 月 12 日～18 日　場所：中国深圳市･成都市･北京市

主催機関：中国科学技術部専門家服務司、JST 中国総合研究･さくらサイエンスセンター

実施機関：北京師範大学

日本側参加機関：IASS 国際研究所、東北大学、国立環境研究所、東京大学、京都大学、防災科学技術研究所、人間文化研究機構、慶應義塾大学

中国側参加機関：中国科学院、復旦大学、武漢大学、北京師範大学、上海師範大学、東北師範大学、

内容：　防災減災をテーマに、日中両国の代表的な研究機関、研究者が深圳市と成都市で地震、水害などの防災における最新の取り組みについて意見交換した。また、四川省汶川大震災の復旧および再建プロジェクトを見学した。最後に、日本人研究者は北京で防災減災に資するビッグデータ情報システムを見学し、専門家との交流を行った。

四川大学にて意見交換時の様子

・「日中スマート製造分野ハイレベル研究交流会 2019」

期間：2019 年 11 月 8 日～13 日　場所：中国南京市･蘇州市

主催機関：中国科学技術部専門家服務司、JST 中国総合研究･さくらサイエンスセンター

実施機関：南京航空航天大学

日本側参加機関：東北大学、理化学研究所、慶応義塾大学、茨城大学、千葉大学、東京工業大学、早稲田大学、大阪大学、名古屋大学、東京農工大学

中国側参加機関：中国科学技術部、南京航空航天大学、浙江大学、西安交通大学、東南大学、ハルビン工業大学、西北工業大学、南京理工大学

内容：中国側はデジタル製造、日本側は精密製造の専門家が一堂に会し、スマート製造の実現に向けた議論を行った。その後、蘇州市にある産学連携拠点などの取り組みを見学した。

参加者全員集合写真

・「日中医薬健康分野ハイレベル研究交流会 2019」

期間：2019 年 12 月 20 日～24 日　場所：中国広州市･深圳市

主催機関：中国科学技術部専門家服務司、JST 中国総合研究･さくらサイエンスセンター

実施機関：暨南師範大学

日本側参加機関：杏林大学、自治医科大学、東京医科歯科大学、理化学研究所、北里大学、東京大学、奈良県立医科大学、千葉大学、京都大学、富山大学、東邦大学

中国側参加機関：中国科学技術部、暨南大学、上海交通大学、復旦大学、中国科学院、南京大学、中国医学科学院

内容：脳神経･中枢神経再生および漢方における天然物合成に関する最新研究に関する交流。特に認知症など高齢化に伴う疾患に対して、神経研究者と漢方研究者による領域融合的な交流である。意見交換後、日本側研究者が関連研究の研究拠点、産学連携部門および協業しているハイテク企業を訪問した。

暨南大学での開会式

・「日中脳研究分野ハイレベル研究交流会 2020」
期間：2020 年 1 月 29 日　　場所：ZOOM による開催
主催機関：中国科学技術部専門家服務司、JST 中国総合研究･さくらサイエンスセンター
実施機関：復旦大学
日本側参加機関：東京大学、早稲田大学、理化学研究所、慶応義塾大学、脳情報研究所、沖縄科学技術大学院大学、京都大学、情報通信研究機構 脳情報通信融合研究センター
中国側参加機関：復旦大学、中国科学院、浙江大学、北京大学、海南大学、首都医科大学、天津医科大学、北京師範大学、中国細胞生物学学会
内容：日中両国の計算神経学、基礎神経科学分野の代表的な研究者が、アルツハイマーなどの脳機能に関わる難病の治療に向けて、それぞれの分野の最新の研究を共有するとともに、共同研究の可能性を探るオンライン交流会。

6　日中科学技術政策セミナー

中国最大の研究機関「中国科学院」副院長と文部科学省文部科学審議官が、毎年交互に両国で政策を報告討議する会合を開催。
JST は、有馬 CRSC センター長が毎回出席し、このセミナー開催の実行を推進している。

第 10 回参加者全員集合写真

第 12 回参加者全員集合写真

7　日中女性研究者交流

「日中女性研究者シンポジウム」は日中国交回復 20 周年を記念し、文部科学省が中国科学院の招聘を受け 1992 年に初めて北京で開催されたもので、元科学技術庁長官の山東昭子参議院議員が日本の著名な女性研究者を率いて現地を訪れた。その後、中国科学院書記方新氏のご尽力により、本シンポジウムは 1998 年には広州、2010 年には北京で開催されたが、その際にも山東議員が毎回団長として訪中された。日本の研究者代表団は、中国科学院本部、北京のソニー研究院、中関村のサイエンスパーク、上海応用物理研究所、同済大学などを訪問した。

方新書記（左、当時）と山東昭子参議院議員（右、当時）

2011 年、山東議員の招聘を受け、方新氏を代表とする中国科学院の女性研究者が来日、日本の女性研究者とのシンポジウムを開催し、日本の内閣府、理化学研究所、筑波研究学園都市、京都の島津製作所などを訪問した。

山東議員は日中女性研究者交流を非常に重視しており、女性の力は社会の発展に不可欠であることを信じている。2016 年、さくらサイエンスプランが順調に軌道に乗ったのを機に、山東議員の呼びかけ、ご尽力により日本での交流が再開することとなった。

日時：2016 年 4 月 6 日（水）、7 日（木）
会場：科学技術振興機構東京本部別館（6 日）、セミナーハウス有隣園（7 日）
出席者：日本側 23 名、中国側 20 名の女性研究者
来賓等：山東昭子（参議院議員）、方新（前中国科学院副書記）、黒田玲子（東京理科大学教授）、中西友子（東京大学教授）

翌 2017 年には、当時の中国科学院大学丁仲礼学長の招聘を受け、山東議員は日本の生命科学分野の研究者と共に北京を再度訪れた。

日時：2017 年 11 月 3 日（金）、4 日（土）
会場：中国北京市中国科学院大学雁栖湖キャンパス国際会議センター
出席者：日本側 10 名、中国側 10 名の女性研究者
来賓等：山東昭子（参議院議員）、丁仲礼（中国科学院副院長、中国科学院大学学長）、王志珍（第 11 期全国政協副主席）、方新（全国人民代表大会常委会委員）、中西友子（東京大学教授）、小谷元子（理化学研究所理事）

各回のシンポジウムでは、日中の女性研究者が個々の研究内容を紹介し今後の研究協力について意見交換を行い、またそれぞれの社会課題を俯瞰的に検証し、交流を通じて相互の理解を深めることで、女性活動の向上に大変意義深いということを双方が認識している。

2020 年に日本で開催する予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により開催に至らなかった。コロナウイルス感染症が終息後に再開予定である。

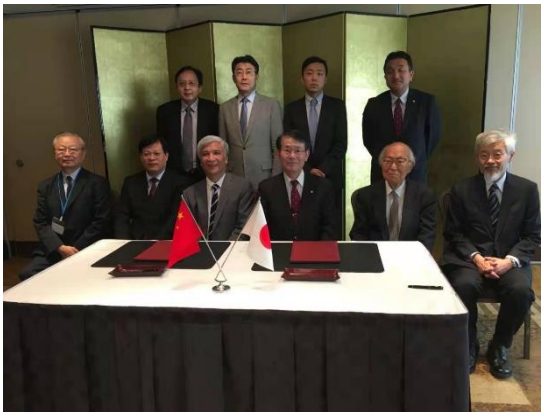
8　中国各機関の大型会議等への参加

中国科学技術協会、北京市中関村管理委員会、山東省等地方政府主催の大型会議に出席し、日本の科学技術状況、日中科学技術交流状況等について、発表を行っている。

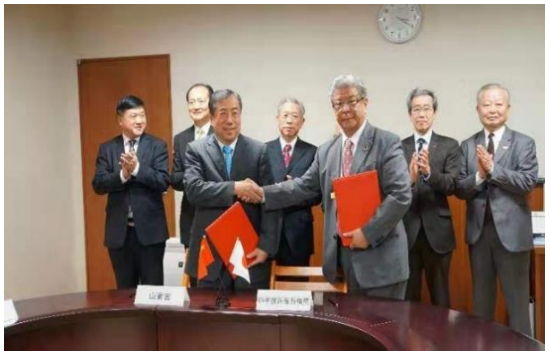
9　交流実績

中国科学技術部をはじめとする多くの中央省庁、地方自治体の科学技術庁、大学、研究機関、等と広く交流を行い、科学技術分野における日中の相互理解を大いに促進したと考えている。

万鋼中国科学技術部長来訪（2017 年）



丁仲礼中国科学院副院長来訪（2016 年）



山東省政府との協力協定締結調印式（2019 年）

山東省劉家義書記来訪（2019 年）

王志剛中国科学技術部長来訪（2018 年）

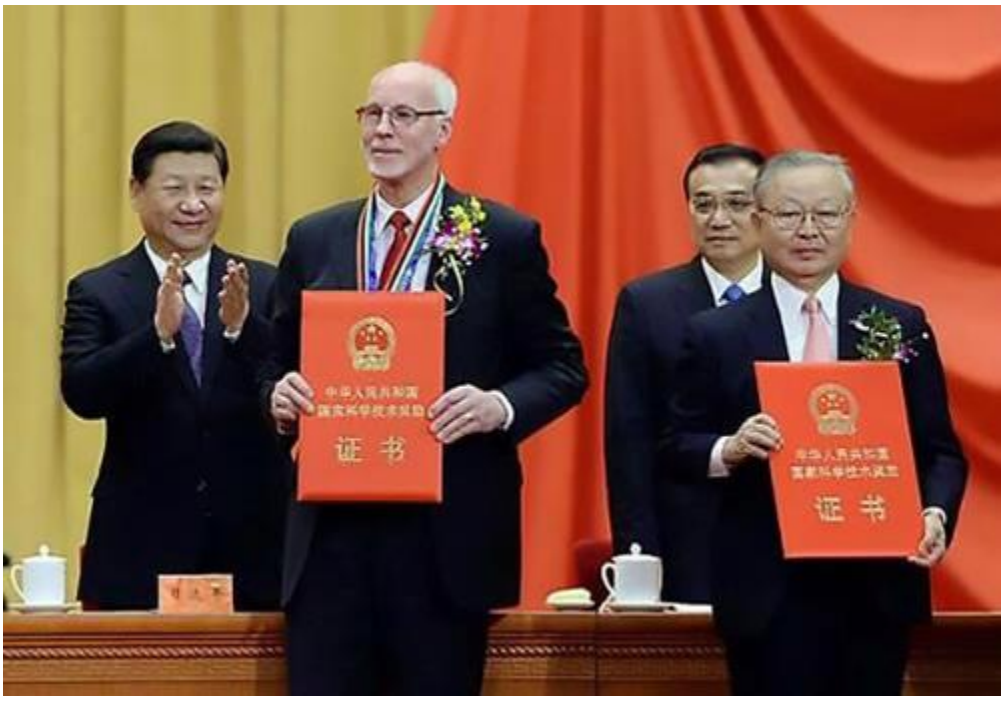
10　中国政府表彰

2016 年 1 月、人民大会堂において、中国政府より 2015 年度外国人に授与される「国際科学技術協力賞」が 、沖村憲樹 JST　CRCC 上席フェローに授与された。

授賞理由を見ると、個人に対する授賞ではなく、中国政府として日本政府、JST、CRCC の長年の日中科学技術交流活動全般に対し、授賞されたものとなっている。沖村上席フェローが中国政府の厚意に対する感謝の言葉を謝辞の中で述べた。

当時安倍総理より、授賞祝賀メッセージが出されている。

本賞は、これまで世界 100 名以上の研究者（ノーベル受賞者が多数）に与えられ、日本は有馬朗人先生をはじめ、10 数名の研究者に授与されている。



CHINA DAILY にも沖村上席フェローの「国際科学技術協力賞」受賞に関する記事が掲載された

11　所感

（1）　多くの親日中国人を生み出すことができた。

「さくらサイエンスプラン」来日中国人の 99%は、日本と日本人が好きになり、また、来日したいと言ってくれている。「花友の会」と自称するさくらサイエンス同窓グループが出来、多くのウイチャットグループができるなど、親日的な若者が増えている。

例えば、大連理工大学は、「さくらサイエンスプラン」に対応して、日本人留学生を迎えるため、日本語のカリキュラムを増やし、日本人教員を増やし、大学施設で、東北大学、九州大学等の学生を迎え入れた技術研修を行っている。

同大学では、立命館大学と共同で国際情報ソフトウェア学部も設置し、すでに卒業生が輩出しており、拡大中である。なお、欧米の一流大学は中国の大学レベルの高さに着目し、100 近い共同大学、共同大学院、共同学部を設置しているが、日本との共同学部は大連理工大学と立命館大学のみである。

国際情報ソフトウェア学部設立式典

大連理工大学中日大学生交流大会

この研修施設は東北大学、九州大学等の学生の技術研修を行っている

2018 年 5 月には、「中日大学生交流大会」を 1 週間開催、日本側のさくらサイエンス招聘大学等から 400 人の学生を招聘、多くの記念行事が行われた。300 人のボランティア学生が日本人学生に付きっ切りで接遇してくださり、多くの友情が生まれている。「さくらサイエンスプラン」に参加した多くの中国人学生が国内、海外からこのイベントに自費で参加し、JST に謝辞を述べてくれた。

大連理工大学は、この行事を毎年実施する予定で、郭東明学長は、教育部の了承を得て、大連理工大学を、日本との交流に最も力を入れる交流拠点とすることを決定している。

（2） 日本人の資質

さくらサイエンスプランで来日した中国人の 99%が日本人を好きになっている。中国人は、接遇して下さった日本の各大学の誠意あふれる対応、街で触れた日本人の気配り、優しさに感激している。

これは、日本にとって大切にしなければならない大きな資産、宝物のような資産である。

安倍内閣時代から、外国人観光客を招く政策が大成功しつつあるが、大学、高校、研究機関等も、もっともっと外国人を招き、「日本人の優しさ」という資産に触れてもらい、研究、教育の交流を深めていく必要があると、実感している。

12 反省

当初の設置目的から考えて、十分に組織的に行えたか。

膨大な中国関係データの整備、膨大な各機関との組織的関係の構築がまだ不十分である。
日本国内の関係組織、中国の関係組織との連携がまだ不十分である。

まだまだ、道半ばと考えており、より一層の活動が望まれる。

謝 辞

15 年にわたり、日本と中国の多くの行政機関、研究機関、大学、高校、企業、研究者等の皆様にご協力いただき、多くの交流事業を実行することができました。

心より深く感謝を申し上げます。

昨年 12 月 6 日、CRSC センター長であった有馬朗人先生（元東京大学総長、元文部大臣、元科学技術庁長官）がご逝去されました。

有馬朗人先生には、CRC の設立、CRSC の全事業の立ち上げにご指導いただき、殆どの事業に積極的に参加してくださり、訪中回数は 100 回以上に及んでおり、中国から最も尊敬されている日本人でありました。

先生のご尽力に心より感謝を申し上げ、ご冥福をお祈り申し上げます。

付録１．　CRSC 年表

年	内容
2006	4 月　科学技術振興機構　中国総合研究センター（CRC）設立
	7 月　CRC オープニングセレモニー
	8 月　CRC 第 1 回研究会開催、研究会事業開始
	10 月　「中国科学技術月報」創刊
2007	2 月　「中国文献データベース」公開
	4 月　中国の科学技術に関する調査報告書刊行、調査研究事業発足
	11 月　シンポジウム「日中 R&D 連携」 開催
2008	11 月　「サイエンスポータルチャイナ」（SPC）公開
	12 月　シンポジウム「躍進する中国科学技術力」 開催
2010	1 月　第 1 回「日中大学フェア＆フォーラム」 開催
2011	3 月　第 4 回シンポジウム「日中科学技術協力の新展開」 開催
	3 月　「客観日本」リリース
	10 月　第 2 回「日中大学フェア＆フォーラム」開催
2012	9 月　第 3 回「日中大学フェア＆フォーラム」（開催中止）
	11 月　シンポジウム「中国新体制下での日中関係」 開催
2013	2 月　シンポジウム「習近平政権の政策と課題」 開催
	3 月　「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA」開催
	4 月　中国総合研究交流センター（CRCC）へ改組・改称
	5 月　第 1 回 CRCC 中国研究サロン開催、中国研究サロン事業開始
	11 月　シンポジウム「中国政治の光と影」 開催
2014	3 月　「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2014」 開催
	4 月　日本・アジアサイエンス交流事業推進室発足
	4 月　「さくらサイエンスプラン」事業開始
	9 月　「日中大学フェア＆フォーラム in Innovation Japan 2014」 開催
	11 月　シンポジウム「「和解学」への学際的アプローチ：方法論と応用」 開催
2015	1 月　「日本の中国関連団体情報」公開
	2 月　シンポジウム「中国経済の最新動向と日中関係」 開催
	3 月　「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2015」 開催
	8 月　「日中大学フェア＆フォーラム in Innovation Japan 2015」 開催
	10 月　シンポジウム「現実とイメージの交錯―中国の中の日本」 開催
2016	1 月　「中国・アジア研究論文データベース」 公開
	2 月　日中シンポジウム「現代のシルクロード構想と中国の発展戦略」 開催
	4 月　日中女性科学者シンポ「日中女性研究者の更なる飛躍に向けて」 開催
	5 月　「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2016」 開催
	8 月　日中大学フェア＆フォーラム in Innovation Japan 2016 開催

	10 月	「中日若手科学技術担当者交流計画」（訪中団）開始
2017	5 月	「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2017」 開催
	7 月	シンポジウム「日中知財の新たな交流を目指して」 開催
	7 月	シンポジウム「日中科学技術協力の新たな途を拓く」 開催
	8 月	「日中大学フェア＆フォーラム in Innovation Japan 2017」 開催
2018	4 月	中国総合研究・さくらサイエンスセンター（CRSC）へ改組・改称
	5 月	「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2018」 開催
	8 月	「日中大学フェア＆フォーラム in JST フェア 2018」 開催
2019	5 月	「日中大学フェア＆フォーラム in CHINA 2019」 開催
	8 月	「日中大学フェア＆フォーラム in JST フェア 2019」 開催

付録２．CRSC アドバイザリー委員会委員名簿

第 1 回（平成 18 年度）

委員長	有馬　朗人	日本科学技術振興財団会長
委員	小島　朋之	慶応義塾大学教授
委員	角南　篤	政策研究大学院大学助教授
委員	谷口　誠	岩手県立大学学長
委員	谷野　作太郎	株式会社東芝取締役
委員	藤嶋　昭	財団法人神奈川科学アカデミー理事長、中国工程院院士
委員	山岡　建夫	JUKI 株式会社代表取締役会長
委員	山本　良一	東京大学生産技術研究所教授
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員	アダム・シーガル	米外交問題評議会シニアフェロー

第 2 回（平成 19 年度）

委員長	有馬　朗人	日本科学技術振興財団会長
委員	谷口　誠	岩手県立大学学長
委員	谷野作太郎	株式会社東芝取締役
委員	山岡　建夫	JUKI 株式会社代表取締役会長
委員	山本　良一	東京大学生産技術研究所教授
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員	穆　荣平	中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員	劉　忠範	北京大学化学部教授
委員	姚　建年	国家自然科学基金委員会副主任
委員	アダム・シーガル	米外交問題評議会シニアフェロー

第 3 回（平成 20 年度）

委員長	有馬　朗人	日本科学技術振興財団会長
委員	谷口　誠	岩手県立大学学長
委員	谷野　作太郎	株式会社東芝取締役
委員	馬場　錬成	東京理科大学専門職大学院教授
委員	山岡　建夫	JUKI 株式会社代表取締役会長
委員	山本　良一	東京大学生産技術研究所教授
委員	姚　建年	中国国家科学基金委員会副主任
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員	穆　荣平	中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員	劉　忠範	中国北京大学化学部教授
委員	アダム・シーガル	米外交問題評議会シニアフェロー

第 4 回（平成 21 年度）

委員長	有馬　朗人	日本科学技術振興財団会長
委員	谷口　誠	桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員	谷野　作太郎	財団法人日中友好会館会長代行

委員　　山岡　建夫　　JUKI 株式会社代表取締役会長
委員　　山本　良一　　東京大学生産技術研究所教授
委員　　姚　建年　　中国国家科学基金委員会副主任
委員　　阮　湘平　　中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員　　穆 荣平　　中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員　　劉　忠範　　中国北京大学化学部教授
委員　　アダム・シーガル米外交問題評議会シニアフェロー

第 5 回（平成 22 年度）
委員長　有馬　朗人　　日本科学技術振興財団会長
委員　　谷口　誠　　桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員　　谷野　作太郎　　財団法人日中友好会館会長代行
委員　　山岡　建夫　　JUKI 株式会社代表取締役会長
委員　　山本　良一　　東京大学生産技術研究所教授
委員　　姚　建年　　中国国家科学基金委員会副主任
委員　　李　纓　　中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員　　穆　荣平　　中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員　　劉　忠範　　中国北京大学化学部教授
委員　　アダム・シーガル米外交問題評議会シニアフェロー

第 6 回（平成 23 年度）
委員長　有馬 朗人　　武蔵学園学園長
委員　　谷口 誠　　桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員　　谷野 作太郎　　財団法人日中友好会館副会長
委員　　藤嶋 昭　　東京理科大学学長
委員　　山岡 建夫　　JUKI 株式会社最高顧問
委員　　山本 良一　　国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）会長
委員　　西原 春夫　　一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員　　三浦 宏一　　社団法人先端技術産業戦略推進機構理事長
委員　　姚　建年　　国家自然科学基金委員会副主任
委員　　李　纓　　中華人民共和国駐日本国大使館参事官
委員　　穆　荣平　　中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員　　劉 忠範　　北京大学化学部教授
委員　　楊 福家　　中国科学技術協会副主席
委員　　アダム・シーガル米外交問題評議会シニアフェロー

第 7 回（平成 24 年度）
委員長　有馬 朗人　　武蔵学園学園長
委員　　清川 佑二　　特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員　　佐藤　禎一　　国際医療福祉大学大学院教授
委員　　谷口　誠　　桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員　　谷野　作太郎　　財団法人日中友好会館顧問
委員　　西原　春夫　　一般財団法人アジア平和貢献センター理事長

委員	羽入　佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
委員	藤嶋　昭	東京理科大学学長
委員	藤野　文晤	財団法人富山県新世紀産業機構環日本海経済交流センター長
委員	三浦　宏一	社団法人世界貿易センター（東京）理事長
委員	毛里　和子	学校法人早稲田大学名誉教授
委員	山岡　建夫	JUKI 株式会社最高顧問
委員	白　剛	中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官
委員	穆　栄平	中国科学院科技政策・管理科学研究所所長
委員	楊 福家	中国科学技術協会副主席
委員	姚 建年	国家自然科学基金委員会副主任
委員	李 纓	中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官
委員	劉 忠範	北京大学化学部教授

第 8 回（平成 25 年度）

委員長	藤嶋 昭	東京理科大学学長
委員	朝香 聖一	日本精工株式会社相談役
委員	清川 佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	国際医療福祉大学大学院教授
委員	谷口　誠	桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	羽入　佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
委員	藤野　文晤	財団法人富山県新世紀産業機構環日本海経済交流センター長
委員	三浦　宏一	社団法人世界貿易センター（東京）理事長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	白　剛	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	劉 忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆 荣平	中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員	楊 福家	復旦大学名誉学長
委員	姚 建年	国家自然科学基金委員会副主任

第 9 回（平成 26 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学学長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社相談役
委員	清川　佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	国際医療福祉大学大学院教授
委員	谷口　誠	桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	羽入　佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
委員	藤野　文晤	財団法人富山県新世紀産業機構環日本海経済交流センター長委員
	三浦　宏一	社団法人世界貿易センター（東京）理事長

委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	白　剛	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	劉　忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆　荣平	中国科学院科技政策与管理科学研究所所長
委員	楊　福家	復旦大学名誉学長
委員	姚　建年	国家自然科学基金委員会副主任

第 10 回（平成 27 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学学長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社相談役
委員	清川　佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	国際医療福祉大学大学院教授
委員	谷口　誠	桜美林大学北東アジア総合研究所特別顧問
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	羽入　佐和子	国立研究開発法人理化学研究所理事
委員	藤野　文晤	財団法人富山県新世紀産業機構環日本海経済交流センター長
委員	三浦　宏一	社団法人世界貿易センター（東京）理事長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	劉　忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆　荣平	中国科学院創新発展研究中心主任
委員	楊　福家	復旦大学名誉学長
委員	姚　建年	国家自然科学基金委員会副主任

第 11 回（平成 28 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学学長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社名誉顧問
委員	清川　佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	国際医療福祉大学大学院教授
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	三浦　宏一	一般社団法人世界貿易センター（東京）理事長
委員	室伏　きみ子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	劉　忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆　荣平	中国科学院創新発展研究中心主任
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	姚　建年	国家自然科学基金委員会副主任

第 12 回（平成 29 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学学長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社相談役
委員	清川　佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	元ユネスコ代表部特命全権大使
委員	田中　修	財務省財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	名和　豊春	北海道大学総長
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	三浦　宏一	一般社団法人世界貿易センター（東京）理事長
委員	室伏　きみ子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	高　福	国家自然科学基金委員会副主任
委員	劉　忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆　荣平	中国科学院創新発展研究中心主任
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	姚 建年	国家自然科学基金委員会副主任

第 13 回（平成 30 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学総合研究院光触媒国際研究センター長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社名誉顧問
委員	清川　佑二	特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長
委員	佐藤　禎一	元ユネスコ代表部特命全権大使
委員	田中　修	財務省財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	名和　豊春	北海道大学総長
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	三浦　宏一	政策科学研究所代表・主幹）
委員	室伏　きみ子	お茶の水女子大学学長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	高　福	国家自然科学基金委員会副主任
委員	劉　忠範	北京大学化学与分子工程学院教授
委員	穆　荣平	中国科学院創新発展研究中心主任
委員	阮　湘平	中華人民共和国駐日本国大使館科学技術処公使参事官
委員	姚　建年	中国科学院化学研究所教授

第 14 回（令和元年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学総合研究院光触媒国際研究センター長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社名誉顧問
委員	片山　和之	外務省研修所所長（大使）
委員	清川　佑二	元特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長

委員	佐藤　禎一	桜美林大学特別招聘教授
委員	田中　修	日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査研究員
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	三浦　宏一	一般社団法人 WICC 理事長
委員	室伏　きみ子	お茶の水女子大学学長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	夏　鳴九	中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	高　福	国家自然科学基金委員会副主任
委員	劉　忠範	北京大学納米化学研究中心教授
委員	穆　荣平	中国科学院科技戦略諮詢研究院党委員会書記
委員	薛　其坤	清華大学副学長
委員	姚　建年	中国科学院化学研究所教授

第 15 回（令和 2 年度）

委員長	藤嶋　昭	東京理科大学総合研究院光触媒国際研究センター長
委員	朝香　聖一	日本精工株式会社名誉顧問
委員	清川　佑二	一般財団法人国際貿易投資研究所参与
委員	佐藤　禎一	桜美林大学特別招聘教授
委員	田中　修	日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査研究員
委員	谷野　作太郎	公益財団法人日中友好会館顧問
委員	西原　春夫	一般財団法人アジア平和貢献センター理事長
委員	三浦　宏一	一般社団法人 WICC 理事長
委員	室伏　きみ子	お茶の水女子大学学長
委員	毛里　和子	早稲田大学名誉教授
委員	夏　鳴九	中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官
委員	胡　志平	中華人民共和国駐日本国大使館教育処公使参事官
委員	高　福	国家自然科学基金委員会副主任
委員	劉　忠範	北京大学納米化学研究中心教授
委員	穆　荣平	中国科学院科技戦略諮詢研究院党委員会書記
委員	薛　其坤	南方科技大学学長
委員	姚　建年	中国科学院化学研究所教授

付録３．中国関係機関と締結した協力覚書（MOC）について

	相手側締結主体の機関本体名	協定の名称
1	中国科学技術部	日本国科学技術振興機構と中国科学技術部による「日中青少年科技交流計画」実施に関する協力覚書
2	中国科学技術部	日本国科学技術振興機構と中国科学技術部による「日中青年科技関係者交流計画」実施に関する協力覚書
3	中国科学院科学技術戦略研究院（CASISD）	日本国科学技術振興機構研究開発戦略センターと日本国科学技術振興機構中国総合研究交流センター及び中国科学院科学技術戦略研究院との研究協力に関する覚書
4	中国科学技術発展戦略研究院（CASTED）	日本国科学技術振興機構中国総合研究交流センターと中華人民共和国科学技術部中国科学技術発展戦略研究院との相互協力に関する覚書
5	中国科学技術信息研究所（ISTIC）	日本国科学技術振興機構研究開発戦略センターと日本国科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター及び中国科学技術信息研究所政策・戦略研究センターとの研究協力に関する覚書
6	浙江大学	中華人民共和国浙江大学及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書
7	北京大学	中華人民共和国北京大学科技開発部及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書
8	清華大学	中華人民共和国清華大学及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書
9	大連理工大学	日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター及び中華人民共和国大連理工大学の協力に関する覚書
10	北京交通大学	中華人民共和国北京交通大学及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書
11	上海交通大学	中華人民共和国上海交通大学及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書
12	中国科学技術大学	中華人民共和国科技大学及び日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンターの協力に関する覚書

13	福州大学	日本国国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター及び中華人民共和国福州大学の協力に関する覚書
14	中関村サイエンスパーク管理委員会	覚書（産学連携促進）
15	中国山東省人民政府	国立研究開発法人科学技術振興機構と中華人民共和国山東省人民政府との科学技術協力に関する覚書

付録４．調査報告書一覧

	調査報告書テーマ	発行時期	概要
1	中国の世界一流大学・一流学科構築政策及び取り組み	（2020 年 3 月）	大学重点化政策である「中国の世界一流大学・一流学科構築政策」の背景、内容、取り組み 及び実施成果を整理して調査報告
2	新エネルギー自動車の技術開発の現状と動向	（2020 年 3 月）	最大の自動車市場を誇る中国を対象にし、従来の自動車産業の根幹を大きく揺るがす中国の新エネルギー自動車推進政策、コアな要素技術及、システム集成技術及び新しい市場について、最新の動向を整理して調査報告
3	チャイナ・イノベーション	（2020 年 3 月）	2017 年に評価された「新しい四大発明」である高速鉄道、オンラインショッピング、モバイル決済、シェアリングエコノミー技術、及び 5 世代無線通信技術（５G）にフォーカスし、その技術の現状、トップ企業について整理して調査報告
4	中国科学技術概況 2019	（2019 年 12 月）	中国主要科学技術指標を網羅しているデータ集
5	一帯一路の現況分析と戦略展望	（2019 年 5 月）	一帯一路構想の現況を追跡、構想現実化の進展を明らかにし、産業科学技術分野をはじめとする日中協力の現状と展望に関して調査
6	中国の科学技術の現状と動向 2019	（2019 年 3 月）	中国の科学技術中長期計画など科学技術基本策により推進された重大な科学技術イノベーションの成果として、宇宙開発、原子力など六つの領域の発展状況を整理した調査報告
7	中国の科学技術の政策変遷と発展経緯	（2019 年 3 月）	様々な科学技術活動を展開させ、科学技術と経済の密接な統合を促進し、国の科学技術イノベーション能力を着実に向上させてきた中国政府による 科学技術政策の流れを追いかけ、それがどの様な成果をもたらしたかを概観
8	中国における IoT 研究開発の現状と動向	（2018 年 12 月）	IoT の定義と特徴を明確、技術発展、標準発展、業界発展、産業チェーン発展、応用との 5 つの側面の現状を調査、いくつかの応用事例を収集・分析

9	中国における人工知能研究開発の現状と動向	（2018 年 11 月）	人工知能発展の概況を記述、中国における人工知能技術の開発と発展の現状を把握、中国における人工知能の細分化された分野の発展状況を調査、代表的な企業を取り上げて中国における人工知能の応用を論述・評価、人工知能の発展趨勢を分析・予測
10	日中の中高等職業教育制度	（2018 年 09 月）	中高等職業教育制度整備の経緯、システム、位置付けなどを概観、基本データを収集・分析、日中の中高等職業教育の現状を把握、この分野における日中協力の可能性、課題及び今後の方向性を提出
11	中国の 10 大重点製造業とトップ企業の現状と動向	（2018 年 09 月）	中国の重点製造業の関連国家政策を記述、10 大重点製造業の発展現状を調査、中国 10 大重点製造業の研究開発の現状を分析、中国の 10 大重点製造業のトップ 10 企業を列挙
12	中国科学技術概況 2017	（2018 年 07 月）	中国及び日本や国際機関の科学技術関連統計資料と中国の高等教育・人材育成政策関連資料を調査・収集・分析
13	中国のロボット分野における研究開発の現状と動向	（2018 年 03 月）	ロボットの研究開発の次世代の産業のあり方を規定する重要性を論述
14	外国人留学生の受入と日本経済・日本企業に対する貢献に関する調査	（2017 年 03 月）	これまで留学生は日本に対してどう貢献してきたかを徹底的に調査
15	中国科学技術政策の現状と展望	（2017 年 03 月）	中国「十二五」科学技術発展計画の結果を整理、「十三五」科学技術発展計画の主な内容を記述、科学技術発展計画の策定、実施および評価体系を分析、今後の重点戦略分野を提出
16	中国知財戦略に関する調査	（2017 年 03 月）	中国の知財制度の現状を調査するとともに、中国の知財戦略を展望し、日本の産業界などの認識向上に貢献
17	中国における日本研究の現状と課題	（2016 年 03 月）	中国での日本研究について、「政治」「経済」「文化・歴史」「科学技術」などの分野で、どのような研究が行われているか調査、日中協力の可能性を分析
18	中国科学技術の現状と動向 2016	（2016 年 03 月）	現代中国の社会保障制度の体系を概観、ナノ材料、電子情報通信、製造技術、社会基盤、原子力、宇宙開発、農業科学技術発展の 7 分野の関

			連政策、技術、研究成果を調査・分析
19	中国科学技術概況 2016	（2016 年 03 月）	中国及び日本や国際機関の科学技術関連統計資料と中国の高等教育・人材育成政策関連資料を調査・収集・分析
20	中国環境産業技術の発展状況	（2016 年 03 月）	環境技術の関連政策や普及状況、発展レベル、技術マーケットなどから定性研究・定量研究を実施、中国の汚水処理と大気汚染対策産業の現状を検討、、中国と日本の関連環境産業の投資環境や今後の展望を分析
21	日本留学経験者の影響力と日中経済への貢献	（2016 年 03 月）	日本経験者の軌跡をたどるとともに、日中経済の発展にどのように貢献したか調査
22	『一帯一路』構想と交通インフラ戦略	（2016 年 03 月）	国際的なプロジェクトとなった「一体一路」構想に加え、 AIIB, 第 13 次 5 ヶ年計画などの成長戦略について調査研究
23	中国原子力開発の新展開	（2016 年 03 月）	中国での原子力開発、とりわけ新型動力炉の開発や核変換を含めたバックエンドについて調査
24	中国科学最前線-研究の現場から-2015 年版	（2015 年 03 月）	IT、ナノ材料、ライフサイエンス、環境技術、宇宙航空科学、教育、資源、先端計測および生産技術、海洋技術、知財および技術移転、原子力、社会基盤、大気汚染防止の法制度および関連政策における概況、戦略、技術開発と応用の現状と展望を調査・分析、利用中の技術とその役割を研究、課題と対応策を提出
25	中国の医薬品産業の現状と動向	（2015 年 03 月）	医薬品の最大マーケット中国の医薬品産業を研究、先行研究がなく、日本版 NIH 構想にも貢献
26	中国の食糧問題と農業革命	（2015 年 03 月）	中国の農業分野での技術革新や食糧生産の現状、農業分野での産学連携などの研究
27	中国の科学技術の現状と動向（平成 27 年版）	（2015 年 03 月）	現代中国の社会保障制度の体系を概観、ナノ材料、電子情報通信、製造技術、社会基盤、原子力、宇宙開発、農業科学技術発展の 7 分野の関連政策、技術、研究成果を調査・分析

28	産学連携に関する日中比較	（2015 年 03 月）	中国で機能している技術移転センターの実態や、「校弁企業」と呼ばれるベンチャー企業の動向を予測
29	日本政府の対中環境協力の現状及び今後の展望	（2015 年 03 月）	これまでの日中環境協力を総括し、技術の社会実装に向けた課題などを摘出
30	中国科学技術概況 2015	（2015 年 03 月）	中国及び日本や国際機関の科学技術関連統計資料と中国の高等教育・人材育成政策関連資料を調査・収集・分析
31	2015 年版　中国におけるイノベーション型産業クラスターの現状と動向	（2015 年 03 月）	「ハイテク産業開発区」や「サイエンスパーク」と並ぶプロジェクトの実態調査。
32	日本留学経験者の動向調査とデータベース化	（2014 年 12 月）	日本留学経験者にアンケート調査を実施、留学後の進路と動向を調査・分析
33	中国の大学における産学研連携の現状と動向	（2014 年 11 月）	中国の大学における産学研連携の現状と動向を把握、大学の産学研連携の方式と体制、促進関連政策を調査、技術移転と技術価値を評価、産学研連携の課題と展望を提出、調査対象とする大学のデータを収集・分析
34	中国の大学国際化の発展と変革	（2014 年 06 月）	中国の大学国際化の歴史的変遷を回顧、その関連政策、戦略、特徴を記述、海外留学と大学生の国際交流の基本状況、中国における留学生受け入れ状況、カリキュラム及び教員や研究の国際化の現状を分析、中国の大学国際化の課題を提出
35	日中科学技術交流の 40 年	（2014 年 03 月）	日中科学技術交流の実態を把握、取得した成果を分析・評価、問題点を提出、日中科学技術交流の関連資料を収集・分析
36	中国科学技術概況 2014	（2014 年 03 月）	中国及び日本や国際機関の科学技術関連統計資料と中国の高等教育・人材育成政策関連資料を調査・収集・分析
37	平成 26 年版　中国の科学技術の現状と動向	（2014 年 03 月）	現代中国の社会保障制度の体系を概観、ナノ材料、電子情報通信、製造技術、社会基盤、原子力、宇宙開発、農業科学技術発展の 7 分野の関連政策、技術、研究成果を調査・分析

38	2014 年版　中国における技術移転システムの実態	（2014 年 03 月）	中国における技術移転に関わる基本方針や主要政策、法律・法規を概観、技術転移に関する機関の全体像を俯瞰、中国における技術移転システムの実態を把握・整理、調査対象のデータを収集・分析
39	中国の初等中等教育の発展と変革	（2013 年 12 月）	中国の初等中等教育の基本概況を記述、直面する課題を提出、日中比較の視点から変革中の中国初等中等教育を解読、発展と改革における問題を整理
40	中国主要四大学～圧倒的な人材パワーで世界トップレベルへ～	（2013 年 09 月）	中国の大学の管理運営体制、運営経費、科学技術経費を記述、現地キャンパスへの訪問とインタビューの方法で、中国の主要 4 大学――北京大学、清華大学、上海交通大学、浙江大学――の特色・強みを調査・分析、課題を提出、4 つ大学の比較を実施
41	中国の社会保障制度の現状と動向	（2013 年 03 月）	現在中国の社会保障制度の変遷、仕組みと実態を論述、問題点と改革の方向性を提出、各制度の展開過程を中国の経済及び社会の変容と関連付けて明確
42	日本の中国研究について－米国の中国研究を参考に－	（2013 年 03 月）	日本の中国研究者の現状と課題を提出、日本の中国研究の国際的水準、強みと弱みを指摘、日本の中国研究体制に言及、米国における中国研究の特色を分析、日本への示唆を提出、行政への期待と要望を提出
43	中国･日本科学最前線-研究の現場から-2013 年版	（2013 年 03 月）	感染症予防研究、疾病予防と治療研究、森林の科学、鉄道、中国の医薬品における概況、戦略、技術開発と応用の現状と展望を調査・分析、利用中の技術とその役割を研究、課題と対応策を提出、研究開発施設、中国の宇宙開発事情に関わる現地調査を実施
44	「日中大学間交流協定等に係る調査及び分析」報告書	（2012 年 11 月）	日本と中国の大学協定校数の推移、中国の大学と交流協定を締結している日本の大学の数を明確、日中大学間交流協定の内容を調査、日中・日米・日韓の交流協定内容を比較、日中両国の学生数などの比較分析を実施、日中大学間交流協定に関するデータを収集・分析
45	中国･日本科学最前線-研究の現場から-2012 年版	（2012 年 04 月）	材料科学、バイオエネルギー技術、地震予測研究、海洋開発技術、宇宙科学、電子情報技術、

			ナノ材料科学、ナノ技術、レーザー技術、ロボット技術における概況、戦略、技術開発と応用の現状と展望を調査・分析、利用中の技術とその役割を研究、課題と対応策を提出
46	平成 23 年版中国の産学研連携の現状と動向	（2012 年 03 月）	中国における「産学研」連携の背景、経緯、最新施策及び推進に関する支援制度を説明、東部、中部、西部地域における「産学研」連携の現状と動向を把握、実例の調査を通して「産学研」連携の特徴を分析
47	中国の第 12 次五カ年計画における緑色発展の実態と動向	（2011 年 09 月）	中国のグリーンイノベーション（緑色発展）に関する各種政策、各分野における重点課題、環境・エネルギー技術、並びに第１２次五ヵ年計画における中国のグリーンイノベーション（緑色発展）に関する重要なプロジェクト等に関する調査
48	中国基礎教育の現状および戦略	（2011 年 04 月）	中国における初・中等教育の発展を回顧、教育の強化方法を提出、基礎教育課程改革の現状と課題を調査・分析、いくつかの事例を取り上げて学校の運営方法と教育成果を論述
49	中国･日本科学最前線-研究の現場から-2011 年版	（2011 年 03 月）	環境・エネルギー、光触媒技術、ゲノムおよび機能分子解析、悪性腫瘍および治療法、免疫システムの究明およびワクチン開発、脳・神経科学、新薬の研究・開発、医療診断技術、融合研究、肝細胞および再生医学、植物科学、動物科学における概況、戦略、技術開発と臨床応用の現状と展望を調査・分析、利用中の技術とその役割を研究、課題と対応策を提出
50	平成 22 年版　中国高等教育の現状と動向調査 資料編	（2011 年 02 月）	中国における主要 500 大をリストアップ、各大学の基本情報、特色・強みなどを紹介
51	平成 22 年版　中国高等教育の現状と動向調査 本文編	（2011 年 02 月）	中国高等教育体制の改革経緯、基本状況、重点政策、システム、高等教育経費の投入状況等を把握、高等教育機関の研究開発の状況および大学卒業後の進路と就職状況を調査・分析
52	平成22年版　中国の環境･エネルギー分野における現状と動向調査	（2011 年 02 月）	中国の環境及びエネルギー分野の概要、関連政策を説明、環境及びエネルギー技術分野における研究開発の現状と動向を把握・調査

53	平成 22 年版　中国における技術移転の現状と動向調査	（2011 年 02 月）	中国における技術移転の全体像を把握、技術移転に関する基盤整備、関連政策、基本方針、法制度等を調査、各サイエンスパーク、ハイテクパーク、技術移転モデル機構等に関するデータを収集・分析
54	平成 22 年版　中国の科学技術の現状と動向	（2011 年 02 月）	中国の科学技術活動の動向、政府の関連施策および各分野での現状と動向に関する分析
55	中国･日本科学最前線-研究の現場から-2010 年版	（2010 年 03 月）	再生可能エネルギー、原子力の開発及び利用、食糧の持続的生産、水資源、大気汚染対策、生態系保全技術、資源循環利用技術、資源探査技術、環境・エネルギーの九分野における概況、戦略、技術開発現状と展望を調査・分析、課題と対応策を提出
56	ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向	（2010 年 01 月）	中国高等教育の基本状況、システム、高等教育経費の投入状況を調査、高等教育の国際化、高等教育機関の研究開発現状と動向を把握、各重点大学に関するデータを収集・分析
57	中国の知的財産権制度と運用および技術移転の現状	（2010 年 01 月）	中国における知的財産権研究の歴史と知的財産権に関する政策の策定に言及、知的財産権制度の現状と展望を論述、司法保護の直面する問題を提出・分析、日中における知財立法の比較および法律保護制度の比較を研究、中国の大学の技術移転効果を列挙
58	平成 21 年版中国の科学技術力について（ビッグ・プロジェクト編）	（2010 年 01 月）	中国の原子力、宇宙、海洋開発及び科学技術インフラの現状と動向を調査・分析
59	平成 21 年版中国の科学技術力について（総論編）	（2010 年 01 月）	中国の研究費、研究者数、論文数、特許数、科学技術力の国際比較等を調査・分析
60	日中の研究者の交流状況に関する現状及び動向調査報告書	（2009 年 07 月）	中国人留日帰国者の現状と動向を把握、これらの人材データベース構築の概念を設計、中国における留学人材の関連政策を分析
61	中国におけるサイエンスパーク・ハイテクパークの現状と動向調査報告書	（2009 年 07 月）	中国サイエンスパーク/ハイテクパークの全体像を把握、制度毎のサイエンスパーク/ハイテクパークの現状及び動向を分析、各パークに関するデータを収集して分析
62	平成 21 年版中国の科学技術の現状と動向	（2009 年 07 月）	中国の科学技術活動の動向、政府の関連施策、および各分野での現状と動向に関する調査･分

		［2010 年 01 月再版］	析
63	中国の科学技術分野における施策の現状及び動向調査報告書	（2009 年 06 月）	中国の科学技術活動の概要、技術貿易及び特許出願の動向、国際交流の動向、並びに科学技術政策、科学技術行政体制及び経費、政府機関における研究活動の推進、大学における研究活動の推進、民間の研究活動の振興、科学技術振興基盤の整備等を調査・分析
64	中国の科学技術分野別活動の現状及び動向調査報告書	（2009 年 04 月）	ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、電子情報通信、環境及び資源・エネルギー（原子力を除く）、製造技術、社会基盤、原子力開発、宇宙開発、フロンティアサイエンス（数学、基礎物理・高エネルギー物理、天文学、海洋開発）の分野を中心に、中国の科学技術分野別の研究概要を調査
65	中国・日本科学技術最前線ー研究の現場から 2009 年版	（2009 年 03 月）	再生可能エネルギー、原子力の開発及び利用、食糧の持続的生産、水資源、大気汚染対策、生態系保全技術、資源循環利用技術、資源探査技術、環境・エネルギーの九分野における概況、戦略、技術開発現状と展望を調査・分析、課題と対応策を提出
66	中国の科学技術力について	（2008 年 12 月）	中国の研究費、研究者数、論文数、特許数を調査、科学技術力の国際比較を実施、先端分野の進捗状況を分析
67	日中における R&D 連携に関する調査	（2008 年 03 月）	大学間連携と研-学、研-研連携に関する日中科学技術協力の現状を分析、日中 R&D 連携推進上の課題を提出
68	科学技術・イノベーション動向報告　中国編　2007 年版	（2008 年 02 月）	中国政府の指導理念、中長期的方針、国家経済・社会発展計画、および日中環境・科学技術等における互恵協力の強化に注目して科学技術政策の動向を把握、科学技術政策の概要を論述、科学技術指標、文献数・被引用数などの関連データを分析
69	中国科学技術論文統計結果	（2008 年）	中国の科学技術論文の概況、中国における国内と国際科学技術論文の産出状況を調査、特許産出に関する統計を実施、各種機関の産出論文と影響力の状況を分析

70	日本における中国科学技術人材の活躍状況調査	（2007 年 12 月）	統計データの分析と国内の関連機関へのヒヤリングなどを実施、日本における中国人科学技術人材の活躍状況の概要を把握、国内の大学・大学院、公的研究機関、民間企業を対象とする「機関アンケート」と、中国人科学技術人材を中心とした「個人アンケート」を実施、日本における活躍状況の詳細を分析
71	中国科学技術動向報告－2006 年度版－　中国の科学技術政策の概要	（2007 年 03 月）	中国の科学技術政策の概要を説明、政府の関連施策、現状と動向を調査・分析

付録５．中国研究会開催実績

回	開催日	講演テーマ	所属	役職	氏名
1	2006年8月9日	中国国家自然科学基金委員会（NSFC）の概要と国際協力	国家自然科学基金委員会国際合作局アジアアフリカ・国際組織処	処長	張英蘭
2	2006年12月4日	変貌する日中知財政策　産業発展と知財政策の歴史的変遷から中国における知財政策の将来を予測する	独立行政法人日本貿易振興機構経済分析部知的財産課	アドバイザー	服部正明
3	2007年2月8日	中国の科学技術政策の概要と国際科学技術協力	中国科学技術部国際合作司	日本担当課長	姜小平
4	2007年4月16日	中国経済と産業発展の展望	三井物産戦略研究所中国経済センター 中国ビジネス研究所	センター長 代表	沈才彬
5	2007年9月3日	新中間層が牽引する中国市場	株式会社中国市場戦略研究所	代表取締役	徐向東
6	2008年1月23日	日中科学技術学術交流の将来展望」	全日本中国人博士協会 法政大学工学部電子情報学科	会長 教授	李磊
7	2008年2月26日	バイオミメティックスに学ぶ機能材料	中国科学院化学研究所	教授	江雷
		医学にも応用できるナノマテリアルの最新情報	中国東南大学生物科学・医学工程学部	教授	顧忠沢
		光触媒の中国での現状とダイヤモンド電極の新しい応用	中国科学院理化技術研究所	教授	只金芳
8	2008年3月25日	中国の科学技術政策および基礎研究助成	中国自然科学基金委員会	副主任	姚建年

		金配分の仕組み			
9	2008年6月5日	地域経済の発展を促進する東南大学の科学技術イノベーション	中国東南大学	副学長	浦躍朴
		中国国家重点研究室の仕組み及び研究室の最新の研究成果	中国東南大学生物科学/医学エンジニアリング学院	教授	顧忠沢
		神経発育と精神疾病	中国東南大学基礎医学院	教授	趙春傑
		土木エンジニアリングの構造制御と健康モニタリング研究の進展と応用	中国東南大学土木エンジニアリング学院	教授	李愛群
10	2008年7月29日	中国における特許権の保護	北京徳琦知識産権代理有限公司	弁護士　弁理士　商標弁理士	杜少輝
		中国の特許出願及び審査	北京徳琦知識産権代理有限公司	特許エンジニア	鞠文軍
11	2008年10月30日	如何にイノベーション型国家を作るか日中共通人材の共同育成について	徳島大学知能情報工学科	教授	任福継
12	2008年11月17日	中国医学と西洋医学の臨床での共通点および中国医学の特殊性	慶應義塾大学医学部漢方医学センター	センター長	渡辺賢治
		今後の医療への漢方の貢献と診療情報の国際的協調	中国上海中医薬大学附属日本校	教授	孫樹建
13	2009年1月30日	中国におけるハイテク産業パークの背景、現状及び最新動向	株式会社技術経営創研	代表取締役社長	張輝
14	2009年3月11日	島根大学・寧夏大学両大学の研究交流の歴史と国際共同研究	島根大学・寧夏大学国際共同研究所	所長	井口隆史

		所」			
		アジア連合は日中の科学者から	大阪大学レーザーエネルギー学研究センター	教授	高部英明
15	2009 年 5 月 14 日	中国の原子力開発	日本テピア株式会社・テ ピア総合研究所	副所長	窪田秀雄
16	2009 年 6 月 11 日	中国ライフサイエンスおよびナノテクノロジー・材料分野の研究現状	日本テピア株式会社・テピア総合研究所	副所長	胡俊杰
		ライフサイエンス分野	日本テピア株式会社・テピア総合研究所	研究員	阪野ももこ
17	2009 年 6 月 25 日	中国電子情報通信および製造技術の研究現状	日本テピア株式会社・テピア総合研究所	研究員	鄧納
		中国の製造業及び製造技術概況	上海太比雅科技有限公司・上海太比雅綜合研究所	主任研究員	金徳万
18	2009年7月9日	中国の資源・エネルギー・環境状況	上海太比雅科技有限公司・上海太比雅綜合研究所	研究員	曹雪飛
		中国の社会基盤整備	日本テピア株式会社・テ ピア総合研究所	副所長	窪田秀雄
19	2009 年 7 月 23 日	中国の宇宙開発	日本テピア株式会社・テ ピア総合研究所	副所長	窪田秀雄
		フロンティアサイエンス分野	北京太比雅科技有限公司・北京太比雅綜合研究所	主任研究員	盧蕩
20	2009年8月6日	中国経済の現状と課題－世界的金融危機を乗り越えて	野村資本市場研究所	シニアフェロー	関志雄
21	開催中止		東京大学社会科学研究所	教授	丸川知雄

22	2009 年 10 月 8 日	金融危機に立ち向かう中国経済ー政策と課題	株式会社　富士通総研	主席研究員	柯隆
23	2009 年 11 月 19 日	中国における内需拡大について	京都大学経済学研究科	教授	劉徳強
24	2009 年 12 月 3 日	ポスト京都を巡る中国の動きと今後の展望－中国の低炭素戦略と COP15 への対応－	立命館大学政策科学部・教授／立命館サステイナビリティ学研究センター長／立命館孔子学院学院長	教授	周瑋生
25	2010 年 2 月 10 日	中国が日本を救う～中国の成長を取り込むために中国への対応はいかにあるべきか～	株式会社インフォーム	代表取締役	和中清
26	2010 年 3 月 11 日	中国の知的財産権制度と運用および技術移転の現状	中国専利代理（香港）有限公司日本代表処	処長	羊建中
27	2010 年 3 月 18 日	中国の科学技術力について（総論編）	文部科学省科学技術政策研究所	研究員	阪彩香
28	2010 年 4 月 2 日	低炭素社会の構築に向けて	三菱総合研究所	理事長	小宮山宏
29	2010 年 4 月 8 日	中国の原子力開発について	日中科学技術交流協会	常務理事	永崎隆雄
30	2010 年 4 月 15 日	中国の宇宙開発について	宇宙航空研究開発機構国際部	参事	辻野照久
31	2010 年 4 月 22 日	中国の海洋開発について	（独）海洋研究開発機構	シニアスタッフ	工藤君明
32	2010 年 5 月 26 日	中国環境ビジネス市場とその攻略法	日中環境協力支援センター	取締役社長	大野木昇司
33	2010 年 6 月 24 日	移動通信における中国の自主イノベーション～第三世代と『山寨機』	東京大学社会科学研究所	教授	丸川知雄
34	2010 年 7 月 22 日	中国の省エネ対策と国内排出量取引対応	東北大学東北アジア研究センタ	教授	明日香壽川

			ー		
35	2010 年 8 月 20 日	岐路に立つ中国：現状と行方－米国からの視点も踏まえて－	株式会社日本総合研究所　日（総）信息系統有限公司	理事	呉軍華
36	2010 年 9 月 17 日	低炭素の経済発展－日中協力の新たな分野	名古屋大学経済学研究科	教授	薛進軍
37	2010 年 10 月 22 日	日本の中小製造業は中国市場に活路を見出すことができるのか	剣豪集団	会長	鄭剣豪
38	2010 年 11 月 18 日	日中協力のあり方および今後の課題―漁船衝突事件が残した教訓は何か	東洋学園大学人文学部	教授	朱建栄
39	2010 年 12 月 22 日	中国と日本の科学技術力比較の現状	科学技術振興機構研究開発戦略センター	上席フェロー	林幸秀
40	2011 年 2 月 3 日	中国の排出権取引現状およびその最新動向	亜細亜大学アジア国際経営研究科	教授	範雲濤
41	2011 年 4 月 20 日	高度経済成長下の中国環境問題－十二五計画が示す処方箋－	地球環境戦略研究機関（IGES）北京事務所	所長	小柳秀明
42	2011 年 5 月 19 日	ポスト胡錦濤の中国経済の行方－日本企業にとってのチャンスとリスク	株式会社　富士通総研	主席研究員	柯隆
43	2011 年 6 月 30 日	中国低炭素社会構築に向けた今後のエネルギー戦略	長岡技術科学大学経営情報系	教授	李志東
44	2011 年 7 月 5 日	中国科学院と日本の学術交流と協力	中国科学院国際合作局	副局長	邱華盛
45	2011 年 7 月 26 日	中国のデジタル・コンテンツ分野における産業クラスター戦略－浙江省・杭州に	国立大学法人 群馬大学社会情報学部・大学院社会情報学研究科	教授	税所哲郎

		おけるイノベーション・システム－			
46	2011年11月17日	中国のエネルギー問題と省エネ・炭素削減政策―“第11次5ヶ年計画”の総括と“第12次5ヶ年計画”への展望	中国国家発展改革委員会・エネルギー研究所	国際協力処長、研究員	朱躍中
47	2011年12月12日	中国第12次5カ年計画環境分野の重点解説と日中水環境協力の総括	財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）	北京事務所長	小柳秀明
48	2012年1月19日	COP17が中国の気候変動への対応と生物多様性の保全に及ぼす影響および課題	東京大学新領域研究科環境システム専攻	特任教授	李建華
49	2012年4月12日	今後の中国原子力政策と原発開発の動向	愛知大学経済学部	教授	李春利
50	2012年5月24日	中国経済の現状と課題―経済発展パターンの転換は実現可能か―	日中産学官交流機構	特別研究員	田中修
51	2012年6月20日	人民元の国際化	拓殖大学国際学部	教授	杜進
52	2012年7月25日	中国スマートコミュニティ市場の開拓について」	経済産業省製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室	室長	後藤雄三
53	2012年10月11日	習近平体制と中国のゆくえ	21世紀中国総研	ディレクター	矢吹晋
54	2012年11月8日	中国系グローバル企業の実態-ZTEの経営と技術-	ZTEジャパン株式会社	副社長兼CTO	大和敏彦
55	2012年12月6日	激変期の北東アジア地域協力の行方－日中韓FTAを視野に－	北陸大学未来創造学部	教授	李鋼哲
56	2013年1月16	日本人が知らない中		ジャーナリ	富坂聰

	日	国の現状		スト	
57	2013年2月6日	シンポジウム「習近平政権の主要課題と展望を議論」	富士通総研経済研究所	主席研究員	柯隆
			東京大学大学院総合文化研究科	准教授	川島真
			津上工作室	代表取締役	津上俊哉
			早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	教授	劉傑
58	2013年3月21日	中国マスメディアの実態と微博革命	新浪財経日本支局	支局長	蔡成平
59	2013年4月18日	円・人民元直接交換取引の開始とアジアの通貨戦略	信金中央金庫海外業務支援部	上席審議役	露口洋介
60	2013年5月16日	どのような企業が中国から離れるのか？中小企業の視点から	復旦大学アジア経済研究センター	主任	袁堂軍
61	2013年6月12日	英国人学者からみた日中関係	九州大学大学院人間環境学研究院	准教授	エドワード・ビッカーズ
62	2013年7月18日	習近平政権下のエネルギー環境政策と日中協力の課題	立命館大学政策科学部	教授	周　瑋生
63	2013年8月29日	中国の人口変動と労働市場の構造変化	同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科	教授	厳　善平
64	2013年9月11日	中国の経済協力：現状と課題	国際協力機構研究所（JICA）	副所長	北野　尚宏
65	2013年10月17日	中国のエネルギー政策および発展動向	中国国家発展改革委員会エネルギー研究所	エネルギー効率センター副センター長、研究員	白泉

66	2013年11月13日	中国政治の光と影－習近平体制の課題と展望－	毎日新聞　編集編成局	次長	坂東賢治
			清華大学社会科学院	日本研究センター長	曲徳林
			拓殖大学政治経済学部	教授	朱炎
			日中産学官交流機構	特別研究員	田中修
			キヤノングローバル戦略研究所	研究主幹	美根慶樹
67	2013年12月6日	今、日中両国に問われていること	前中華人民共和国大使		丹羽宇一郎
68	2014年1月29日	日中関係厳冬下の日中産学官連携研究の実践―デンソー・愛知大学・山東省浜州市連携の成功事例―	愛知大学国際中国学研究センター	教授	高橋五郎
69	2014年2月5日	メディアが作る相手国イメージ　―日中対立の一側面―	桜美林大学リベラルアーツ学群	教授	高井潔司
70	2014年4月10日	習近平政権期の国家と社会	慶應義塾大学法学部	准教授	小嶋華津子
71	2014年5月22日	中国共産党第十八回三中全会“決定”：新しい管理戦略と改革綱領	清華大学政治学部	部長	張小勁
72	2014年6月4日	新疆ウイグル自治区での相互理解促進30年	浄土宗僧侶		小島康誉
73	2014年7月17日	China Today：その深層に迫る	早稲田大学	栄誉フェロー・名誉教授	毛里和子
74	2014年9月4日	東京都・北京市友好都市提携35周年と今後の中日関係	中国大使館	駐日特命全権中国大使	程永華
75	2014年9月25日	習近平政権の中国外交	早稲田大学教育・総合科学学術院	教授	青山瑠妙

76	2014 年 10 月 9 日	中国の安全保障戦略と軍事	慶應義塾大学法学部	教授	安田淳
77	2014 年 11 月 13 日	中朝関係の実相を探る	立命館大学	客員教授	平井久志
78	2014 年 12 月 18 日	中国市場の現場から	中央大学大学院戦略経営研究科	教授	服部健治
79	2015 年 1 月 15 日	２０１５年の中国―習近平政権の行方	津上工作室	代表取締役	津上俊哉
80	2015 年 2 月 10 日	中国における基礎研究の状況と科学基金制度の紹介	中国科学院	院士	姚建年
		中国科学院行政制度改革	中国科学院創新発展研究中心	主任	穆栄平
81	2015 年 2 月 12 日	中国経済の最新動向と日中関係	内閣官房	内閣参事官	柴田聡
			獨協大学経済学部	教授	童適平
			龍谷大学	教授	大原盛樹
			東京大学社会科学研究所	教授	丸川知雄
			学習院大学	教授	渡邉真理子
			ジェトロ・アジア経済研究所	研究員	丁可
			愛知大学経済学部	教授	李春利
82	2015 年 3 月 12 日	中国環境保護法の改正と法執行への影響	北京大学資源・エネルギー・環境法研究センター	教授	汪劲
			龍谷大学龍谷大学政策学部	教授	北川秀樹
83	2015年4月9日	中国の環境問題―現状と課題	公益財団法人東京財団	研究員	染野 憲治
84	2015 年 5 月 21 日	中国における産学連携と知的財産上の課題	富士電機技術開発本部知的財産センター	センター長	篠部正治
85	2015 年 6 月 15 日	中国の宇宙開発動向 2015	JAXA 調査国際部	特任担当役	辻野照久
86	2015 年 8 月 24 日	中国における食料安全問題と企業の対応	桃山学院大学	教授	大島一二

87	2015 年 9 月 28 日	中国の原子力発電状況～福島原子力事故対応の軌跡から	一般社団法人海外電力調査会総務部	参事	渡辺搖
88	2015 年 10 月 15 日	中国の海洋開発技術動向	国立研究開発法人　海洋研究開発機構	海洋工学センター長	磯崎芳男
89	2015 年 11 月 4 日	中国の産学官連携	横浜国立大学大学院環境情報研究院	教授	近藤正幸
90	2015 年 12 月 7 日	『一帯一路』と中国の対外発展戦略	一般財団法人国際貿易投資研究所	研究主幹	江原規由
91	2016 年 1 月 18 日	中国都市化の現状と挑戦	東京経済大学	教授	周 牧之
92	2016 年 2 月 22 日	現代のシルクロード構想と中国の発展戦略	東京大学大学院法学政治学研究科	教授	高原明生
			新潟県立大学大学院国際地域学研究科	教授	山本吉宣
			キヤノングローバル戦略研究所	研究主幹	瀬口清之
			立命館大学政策科学部	教授	周瑋生
			上智大学総合グローバル学部	准教授	渡辺紫乃
			津上工作室	代表	津上俊哉
			法政大学経営学部／大学院経営学研究科	教授	李瑞雪
93	2016 年 4 月 26 日	主要国と中国の科学技術協力について	ＪＳＴ研究開発戦略センター	上席フェロー	林幸秀
			ＪＳＴ研究開発戦略センター	フェロー	周少丹
94	2016 年 5 月 18 日	長期化する環境汚染、顕在化する健康リスク―政策・社会	日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究	環境・資源研究グループ長	大塚健司

		対応の動向	センター		
95	2016 年 6 月 24 日	中国の科学技術は日本を抜いたか？	ＪＳＴ中国総合研究交流センター	上席フェロー	沖村憲樹
96	2016 年 7 月 15 日	中国の少子高齢化と人口政策について	福岡女子大学国際文理学部	教授	尹豪
97	2016 年 9 月 28 日	アメリカから見た中国	外務省研修所	所長	泉裕泰
98	2016 年 10 月 21 日	汪婉駐日中国大使館参事官講演会・青年委員会対談	日中国大使館友好交流部	参事官	汪婉
99	2016 年 11 月 7 日	有力大学における中国人学生の留学動向	文部科学省スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課	課長補佐	名子学
100	2016 年 12 月 12 日	中国経済の変化：起業を通じたイノベーション	ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター	副主任研究員	木村公一朗
101	2017 年 2 月 22 日	中国原子力開発の現状と動向	清華大学原子力・新エネルギー技術研究院	副研究員	孫　俊
			清華大学原子力・新エネルギー技術研究院	副室主任	劉　学剛
			テピア総合研究所	主席研究員	窪田　秀雄
			日本科学技術交流協会	常務理事・事務局長	永崎　隆雄
			一般社団法人海外電力調査会	特別研究員	渡辺　遙
102	2017 年 3 月 17 日	飛躍的発展段階に入った中国の宇宙開発	JST 研究開発戦略センター	上席フェロー	辻野照久
103	2017 年 4 月 7 日	高い被引用回数の論文を著した研究者に関する調査 ―中国の研究者を一例として―	JST 研究開発戦略センター	上席フェロー	林　幸秀
			JST 研究開発戦略センター	フェロー	樋口　壮人
			JST 研究開発戦略	フェロー	周　少丹

			センター		
104	2017 年 5 月 31 日	外国人留学生の受け入れと日本経済・日本企業に対する貢献に関する調査報告	富士通総研経済研究所	主席研究員	柯 隆
105	2017 年 6 月 16 日	中国一帯一路構想と中国政治	株式会社アジア通信社	代表取締役社長	徐　静波
106	2017年7月3日	日中科学技術交流シンポジウム		文部科学大臣	松野　博一
				中国科学技術部長	万鋼
				外務大臣科学技術顧問	岸輝雄
			中国科学技術部	イノベーション局局長	許倞
			日本学術振興会	理事長	安西祐一郎
			中国科学技術部	ハイテク局副局長	続超前
			東北大学	総長	里見進
			理化学研究所	理事	松本洋一郎
			日本医療研究開発機構	科学技術顧問	岩本愛吉
			東京理科大学	学長	藤嶋　昭
107	2017 年 7 月 24 日	中国知財戦略研究会シンポジウム	知財評論家、元内閣官房地裁推進事務局長		荒井寿光
			NPO 法人 21 世紀構想研究会理事長、元東京理科大学知財専門職大学院教授		馬場錬成
			日本知的財産協会専務理事、日本知財学会副会長		久慈直登
			特許業務法人信友国際特許事務所所長、元特許庁審査第 4 部長		角田芳未

			ＪＳＴ中国総合研究交流センター	上席フェロー	沖村憲樹
108	2017年9月4日	中国の科学技術政策	駐日本国中国大使館	公使参事官	阮湘平
109	2017年10月16日	「211」、「985」、「二つの一流」と中国のハイレベル大学建設について	駐日本国中国大使館	公使参事官	胡志平
110	2017年11月27日	北方移動進める中国限界地農業の現状と課題	愛知大学現代中国学部	教授	高橋五郎
111	2017年12月8日	習近平新時代の内政・外交	東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部	教授	朱 建栄
112	2017年12月22日	習近平とトランプのアジア	朝日新聞	編集委員	吉岡桂子
113	2018年1月12日	中国科学院の概要と中国の科学技術の現状	JST研究開発戦略センター	上席フェロー	林　幸秀
			JST研究開発戦略センター	フェロー	周少丹
114	2018年1月12日	第4次産業革命にかかる中国の政策、IT技術・知財動向の現状と未来	IP　FORWARDグループ	総代表・CEO	分部悠介
115	2018年3月7日	中国工業化の歴史－化学の視点から－			峰 毅
116	2018年4月20日	「SUPER CHINA」－中華復興の夢と課題	立命館大学政策科学部	教授	周 瑋生
117	2018年5月23日	中国経済の構造問題～足許の安定と将来リスク～	キヤノングローバル戦略研究所	研究主幹	瀬口清之
118	2018年6月8日	米中競争時代の幕開け	株式会社日本総合研究所	理事	呉軍華
119	2018年7月13日	習近平政権の長期化へ、期待と懸念	株式会社アジア通信社（亜洲通訊	代表取締役社長	徐静波

			社）		
120	2018 年 9 月 21 日	中国における M&A 最新事情～日系企業の再編・撤退関連実務を中心に～	北京市金杜法律事務所(King & Wood Mallesons)	パートナー弁護士	劉新宇
121	2018 年 10 月 12 日	台頭する中国新興企業～なぜ日本のユニコーン企業の数は中国に完敗したか？	（株）中国ビジネス研究所	代表	沈才彬
122	2018 年 11 月 19 日	中国はなぜ成長し、どこに向かうか、そして日本の課題を読む	（株）インフォーム	代表取締役	和中清
123	2018 年 12 月 21 日	日中首脳会談前後の世界情勢の変化	拓殖大学海外事情研究所	教授	富坂聰
124	2019 年 1 月 11 日	2019 年中国経済の課題	奈良県立大学/ジェトロ・アジア経済研究所	特任教授/上席主任調査研究員	田中修
125	2019 年 2 月 22 日	一帯一路と日中共創～地方創生からの取り組み～	MIJBC センター/静岡県日中友好協会/さくらみらいアシスト株式会社	理事長/常務理事/会長	西原茂樹
126	2019 年 3 月 6 日	中国のイノベーション動向と社会の変化	神戸大学大学院経済学研究科	教授	梶谷懐
127	2019 年 5 月 31 日	中国プラットフォーマーのビジネスモデル～競争ポイントの変化と展望～	株式会社ＮＴＴデータ経営研究所グローバル金融ビジネスユニット	シニアスペシャリスト	岡野寿彦
128	2019 年 6 月 12 日	中国経済の近況と今後～「新時代」と「一帯一路」～	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター	上席主任調査研究員	大西康雄
129	2019 年 7 月 26 日	中国の社会保障改革にみる福祉ミックスの動向	東京外国語大学総合国際学研究院	教授	澤田ゆかり

130	2019 年 9 月 13 日	上海から見えた日中関係	外務省研修所	所長（大使）	片山和之
131	2019 年 11 月 29 日	エネルギー環境分野における日中の二国間協力と第三国協力について	立命館大学政策科学部	教授	周瑋生
132	2020 年 1 月 29 日	北京を中心とした中国のイノベーション・ベンチャー事情	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）北京事務所	所長	大川龍郎
133	2020 年 8 月 28 日	米中「最先端技術競争」の構造を読み解く		科学ジャーナリスト	倉澤治雄
134	2020 年 9 月 29 日	米中貿易摩擦、そして新型コロナウィルスパンデミックの衝撃下にある中国経済	東京経済大学	教授	周牧之
135	2020 年 10 月 6 日	米中新冷戦の中での日本企業の生き残り戦略	一般社団法人日中経済協会	専務理事	杉田定大
136	2020 年 10 月 23 日	中国医薬品関係規制の変化と日中製薬企業の今後の協業の可能性についての考察	株式会社イデラキャピタルマネジメント　アジアパシフィック戦略室ヘルスケア事業本部	部長	増満工将
137	2020 年 11 月 20 日	激変する世界情勢下にある中国事業の新展開～外商投資法を中心とした新法令を踏まえて～	金杜法律事務所	パートナー弁護士	劉新宇
138	2020 年 12 月 18 日	中国における科学技術の歴史的変遷	公益財団法人ライフサイエンス振興財団	理事長	林幸秀

付録６．中国研究サロン開催実績

回	開催日	講演テーマ	所属	役職	氏名
1	2013.5.24	中国の草の根を見つめる~日本観、市民社会、日中民間交流~		ノンフィクション作家	麻生晴一
2	2013.7.25	日中摩擦時代に備えた今後の日中ビジネス新展開	亜細亜大学アジア国際経営戦略研究科大学院	教授	範雲涛
3	2013.10.9	習近平政権下の政治情勢	宮本アジア研究所	代表	宮本雄二
4	2013.10.23	中国は脅威か	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	教授	天児慧
5	2013.11.14	日中交流の過去、現在、未来	社団法人日中協会	理事長	白西紳一郎
6	2013.11.27	人類の歴史の本流と日中関係	アジア平和貢献センター	理事長	西原春夫
7	2013.12.11	中国はどこへゆく	防衛大学校	校長	國分良成
8	2014.7.2	だから、今、中国		国際コラムニスト	加藤嘉一
9	2014.10.2	大学・学生から見る中国の動向と将来 ―現場からの報告―	東京大学北京代表所	所長	宮内雄史
10	2014.10.30	北京大学と清華大学～歴史、現況、学生生活、優れた点と課題～」	科学技術振興機構研究開発戦略センター	上席フェロー	林幸秀

11	2014.11.30	「「和解学」への学際的アプローチ —方法論と応用 —			
12	2015.4.16	日本ファンと抗日ドラマ	ノンフィクション作家、中国ラジオ番組プロデューサー		青樹明子
13	2015.5.14	『一帯一路』構想と中国外交の変貌	上海国際問題研究院学術委員会	副主任	呉寄南
14	2015.7.3	中国は、今まさに知日の時代	神戸大学	教授	毛丹青
15	2015.9.14	安倍談話と日中関係	時事通信	解説委員	鈴木美勝
16	2015.11.16	習近平政治は特異なのか：習近平政権の国内政治と対外行動	慶應義塾大学総合政策学部	教授	加茂具樹
17	2016.3.24	習近平政権　3年目の真実	日本経済新聞社	論説委員	中澤克二
18	2016.4.14	中国の IT 事情～インターネット＋をめぐって		ライター	山谷剛史
19	2016.9.16	日中における大学事情の比較～大学運営の視点から～	大阪府立大学 福州大学	名誉教授 国際学院長	安保正一
20	2016.10.28	法律実務からみた中国経済・日中経済交流の変貌	森・濱田松本法律事務所	弁護士	康石
21	2016.11.12	2016 年度現代中国公開講座「中国、膨張の中の不安」	日中産学官交流機構	特別研究員	田中修
			法政大学キャリアデザイン学部	教授	趙宏偉

22	2017.1.11	中国情報データベースサービスの活用と可能性	関西大学東西学術研究所	所長	内田慶市
			特許業務法人ＩＰ－ＦＯＣＵＳ	代表	本間賢一
23	2017.1.13	PISA から見た中国教育最新事情	文化庁文化財部美術学芸課	国際文化財交流協力官	樋口理央
			文部科学省生涯学習政策局参事官（連携推進・地域政策担当）付	専門職	新井聡
24	2017.3.27	建築領域における再生可能エネルギー技術の研究と応用について	同済大学グリーン建築･新エネルギー研究センター	センター長	譚洪衛
25	2017.11.11	2017 年度現代中国公開講座「19 回党大会後の中国」	毎日新聞	客員編集委員	金子 秀敏
			大和総研	主席研究員、経済調査部担当部長	齋藤尚登
26	2018.1.19	中国知網共催「科学技術情報提供の現状および課題」	同方知網（北京）技術有限公司　アジア分公司	総経理	王　寧
			日本学術振興会(東京大学東洋文化研究所)	特別研究員 RPD	木村　麻衣子
			科学技術振興機構　知識基盤情報部研究成果情報グループ	調査役	中島　律子

			科学技術振興機構中国総合研究交流センター	フェロー	石川　晶
27	2018.2.21	李徳全について		作家・評論家	石川　好
28	2018.11.17	2018 年度現代中国公開講座「改革開放 40 周年と習近平新時代」	北京大学国際関係学院	教授	初暁波
			東京財団政策研究所	主席研究員	柯隆
29	2019.1.22	中国知網共催「中国研究情報サービスの新たな展開」	同方知網（北京）技術有限公司　国際出版・発行本部副総経理 兼ビジネスパートナー関係部	総経理	関暁嵐
			同方知網（北京）技術有限公司　グローバル医薬事業部	総経理	王寧
			大東文化大学経済学部	専任講師	顧濤
			JST 情報企画部システム高度化グループ	主任調査員	岩城修
			JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター	フェロー	石川晶
30	2020.1.15	中国知網共催「中国を知る―中国研究のための知識情報サービスの展望」	同方知網（北京）技術有限公司国際本部	副総経理	関暁嵐
			同方知網（北京）技術有限公司国際本部政府科学技術機関部	総経理	周宝栄

			国立国会図書館関西館アジア情報課アジア第二係		丹治美玲
			ジェトロ・アジア経済研究所・学術情報センター	主幹	澤田裕子
			元宇宙航空研究開発機構国際部	参事	辻野照久
			東京大学東洋文化研究所新世代アジア研究部門	准教授	上原究一
			JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター	フェロー	石川晶
31	2020.9.1	ジャパンユースから見た現代中国の発展	JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター	調査員	夏目英男

付録７．日中大学フェア＆フォーラム開催実績

第１回日中大学フェア&フォーラム
日程：2010 年 1 月 29 日（金）-30 日（土）
テーマ：「変貌する日中の大学－グローバル大競争・連携時代を迎えて－」
会場：東京国際フォーラム
＜フォーラムプログラム＞
１．開会挨拶
吉川 弘之　　日中大学フェア＆フォーラム実行委員会委員長
２．来賓挨拶
中川 正春　　文部科学副大臣
孔 鉉佑　　中華人民共和国駐日本国大使館公使
３．祝辞紹介
中華人民共和国教育部袁部長祝辞紹介
４．基調講演
張 秀琴　　中華人民共和国教育部国際協力・交流局局長
相澤 益男　　総合科学技術会議議員、元国立大学協会会長、前東京工業大学学長
楊 福家　　英国ノッティンガム大学学長
５．パネルディスカッション
「大学の戦略的マネジメント（Ⅰ)」
　モデレータ
　大西 有三　　京都大学副学長
　パネリスト
　王 保平　　東南大学副学長
　太田 正孝　　早稲田大学常任理事
　北村 幸久　　東北大学副学長
　銭 林方　　南京理工大学副学長
　馬 瑞映　　陝西師範大学社会科学部部長
「大学の戦略的マネジメント（Ⅱ)」
　モデレータ
　高 玉葆　　天津師範大学学長
　パネリスト
　欧陽 康　　華中科技大学副学長
　國領 二郎　　慶応義塾大学理事
　張 文軍　　上海交通大学副学長
　寺迫 正廣　　大阪府立大学副学長
　山内 直人　　大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
「大学の戦略的マネジメント（Ⅲ)」

モデレータ
寧 濱　　北京交通大学学長
パネリスト
大倉 一郎　　東京工業大学副学長
宋 維明　　北京林業大学副学長
古田 勝久　　東京電機大学学長
馬 寅生　　中国農業大学副学長

「大学とサイエンスパーク・ハイテクパーク（Ⅰ)」
モデレータ
下村 輝夫　　九州工業大学学長
パネリスト
猪狩 健次　　アルパイン株式会社取締役
王 厚軍　　電子科技大学副学長
蒋 葛夫　　西南交通大学副学長
板東 義雄　　物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトニクス研究拠点最高運営責任者
任 南琪　　ハルビン工業大学副学長

「大学とサイエンスパーク・ハイテクパーク（Ⅱ)」
モデレータ
馮 冠平　　清華大学深セン研究院長
パネリスト
荒磯 恒久　　北海道大学産学連携副本部長
温 濤　　大連東軟情報学院院長
蔡 莉　　吉林大学副学長
富高 忠房　　ソニー中国研究院院長、ソニー中国有限公司副総裁
油田 信一　　筑波大学産学リエゾン共同研究センター長

「大学の国際戦略：学生及び研究者交流の現状と課題（Ⅰ)」
モデレータ
小島 憲道　　東京大学副学長
パネリスト
于 継海　　中華人民共和国教育部国際協力・交流局副局長
宇田川 幸則　名古屋大学学長補佐
樫尾 孝　　日本学生支援機構理事
石 堅　　四川大学副学長
李 岩松　　北京大学学長補佐

「大学の国際戦略：学生及び研究者交流の現状と課題（Ⅱ)」
モデレータ
史 寧中　東　北師範大学学長
パネリスト

吾郷 眞一　　九州大学副学長
村田 忠禧　　横浜国立大学教育人間科学部教授
楊 曇昇　　海南大学国際交流学院副院長
劉 春紅　　東華大学副学長
渡邊 誠　　千葉大学工学研究科教授

「大学の国際戦略：学生及び研究者交流の現状と課題（Ⅲ）」

モデレータ
川口 清史　　立命館大学総長

パネリスト
呉 松　　上海大学副学長
曹 徳駿　　西南財経大学商学院院長
白 章徳　　中国留学服務中心主任
福山 秀敏　　東京理科大学副学長
森山 新　　お茶の水女子大学比較日本学教育研究センター長

「大学の研究戦略：重点研究・基礎研究のバランスと研究協力」

モデレータ
呉 志功　　華北電力大学運営委員会委員長

パネリスト
姜 徳学　　大連理工大学副学長
齋藤 邦夫　　中央大学研究開発機構長
申 鉄龍　　上智大学理工学部機能創造理工学科教授
陳 志強　　華南農業大学副学長
山中 直樹　　神戸大学連携創造本部客員教授

「地域に根ざした大学作り」

モデレータ
矢田 俊文　　北九州市立大学学長

パネリスト
王 康　　四川省教育庁副庁長
小野寺 純治　　岩手大学地域連携推進センター教授
朱 慶　　四川農業大学副学長
聶 応徳　　西華師範大学副学長
矢田部 龍一　　愛媛大学副学長

「人材育成の新たな取組み」

モデレータ
佐藤 元彦　　愛知大学学長

パネリスト
夏 敏　　瀋陽師範大学副学長
是永 駿　　立命館アジア太平洋大学学長

白 海力　　天津大学大学院常務副院長
山崎 光悦　　金沢大学学長補佐

６．全体会合

吉川委員長、各テーマ総括報告者

７．全体講評

有馬　朗人　　日本科学技術振興財団会長、元文部大臣

８．閉会挨拶

白　章徳　　中国留学服務中心主任

藤嶋　昭　　科学技術振興機構中国総合研究センター長

出展大学・機関			
日本側		中国側	
1	北海道大学	1	海南大学
2	岩手大学	2	華南農業大学
3	東北大学	3	華南理工大学
4	千葉大学	4	華北電力大学
5	横浜国立大学	5	四川大学
6	山梨大学	6	四川農業大学
7	信州大学	7	上海交通大学
8	筑波大学	8	上海大学
9	長岡技術科学大学	9	瀋陽師範大学
10	お茶の水女子大学	10	西華師範大学
11	東京大学	11	清華大学
12	東京工業大学	12	西南交通大学
13	東京農工大学	13	西南財経大学
14	金沢大学	14	西南大学
15	岐阜大学	15	西北工業大学
16	名古屋大学	16	西北農林科技大学
17	京都大学	17	陝西師範大学
18	京都工芸繊維大学	18	蘇州大学
19	大阪大学	19	大連東軟信息学院
20	神戸大学	20	大連理工大学
21	鳥取大学	21	チチハル医学院
22	岡山大学	22	中央美術学院
23	徳島大学	23	中国農業大学
24	愛媛大学	24	中南大学
25	九州大学	25	電子科技大学

26	九州工業大学	26	天津師範大学
27	佐賀大学	27	天津大学
28	会津大学	28	東華大学
29	静岡県立大学	29	東南大学
30	大阪市立大学	30	東北師範大学
31	大阪府立大学	31	南京理工大学
32	北九州市立大学	32	ハルビン工業大学
33	慶応義塾大学	33	北京外国語大学
34	国際基督教大学	34	北京言語大学
35	上智大学	35	北京交通大学
36	玉川大学	36	北京大学＆北京大学医学部
37	中央大学	37	北京林業大学
38	東海大学	38	北京連合大学
39	東京電機大学	39	中国留学服務中心
40	東京理科大学	40	中国側総合インフォメーションセンター
41	明治大学	41	騰訊網（Tencent）
42	早稲田大学		
43	桜美林大学		
44	愛知大学		
45	愛知工業大学		
46	名城大学		
47	同志社大学		
48	立命館大学		
49	関西大学		
50	立命館アジア太平洋大学		

第 2 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2011 年 10 月 9 日（日）－11 日（火）

テーマ：「世界に羽ばたく中国の大学との新たなパートナーシップの構築に向けて」

会場：池袋サンシャインシティ（フェア）／大手町サンケイプラザ（フォーラム）

＜産学連携シンポジウムプログラム＞

１．開会挨拶

吉川　弘之　　科学技術振興機構中国総合研究センター長

２．来賓挨拶

中川　正春　　文部科学大臣

３．特別講演会

「中国の躍進における科教興国政策の重要な役割」
修　小平　　中国科学技術部タイマツハイテク産業開発センター副主任
孫　殿義　　中国科学院院地合作局副局長
戴　争鳴　　中国教育部留学服務中心投資処処長
４．パネルディスカッション
「中国の大学における産学連携の取り組み」
モデレータ
馬場　章夫　　大阪大学理事・副学長
パネリスト
範　軍　　華東師範大学副学長
李　国慶　　東北電力大学学長
李　俊傑　　大連理工大学学長補佐
翁　志黔　　西北工業大学副学長
コメンテータ
佐藤　良也　　琉球大学理事・副学長
５．「海外企業の中国進出戦略と大学連携」
Peter Mertens　シーメンス（Siemens AG）
Corporate Technology, Chief Technology Office, Innovation Strategy
Principal Consultant/Partner
高見澤　正　　旭化成株式会社 CSR 室長
荒尾　眞樹　　オムロン株式会社執行役員常務技術本部長
山口　喜久二　　ジャパンローヤルゼリー株式会社代表取締役会長
有馬　資明　　双葉電子工業株式会社執行役員経営企画部長
児玉　敏雄　　三菱重工業㈱　執行役員　技術統括本部副本部長
６．「中国のイノベーションを牽引する産学連携の仕組み」
馬　立恒　　蘇州呉中サイエンスパーク管理委員会科技サービス部主任
李　志强　　清華大学サイエンスパーク常務副総裁
管　祥紅　　方正株式会社代表取締役社長
劉　卓軍　　中関村自主革新発展協会常務副会長

＜フォーラム プログラム＞
１．開会挨拶
吉川　弘之　　科学技術振興機構中国総合研究センター長
２．来賓挨拶
森口　泰孝　　文部科学省文部科学審議官
郝　平　　中華人民共和国教育部副部長
（代読　白　剛　中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官）
３．基調講演

王　樹国　　ハルビン工業大学学長
濱口　道成　　名古屋大学総長
中鉢　良治　　ソニー株式会社取締役代表執行役副会長

４．パネルディスカッション

「大学改革、産学連携促進と基礎研究の未来」

モデレータ

松本　洋一郎　東京大学副学長

パネリスト

陳　初昇　　中国科学技術大学副学長
林　萍華　　華中科技大学常務副学長
柳澤　康信　　愛媛大学学長
吉村　昇　　秋田大学学長

「日中両国の留学政策と留学帰国者の有効活用」

モデレータ

川口　清史　　立命館大学総長

話題提供

宮内　雄史　　東京大学北京代表所長

パネリスト

白　章徳　　中国留学服務中心主任
奈良　人司　　文部科学省大臣官房付（高等教育局担当）
佐藤　利行　　広島大学学長補佐

「大震災と大学の役割－科学技術と社会の調和を目指した日中大学パートナーシップの構築－」

モデレータ

羽入　佐和子　お茶の水女子大学学長

パネリスト

傅　安洲　　中国地質大学副学長
岩渕　明　　岩手大学副学長
北村　幸久　　東北大学副学長
小川　彰　　岩手医科大学学長
石　堅　　四川大学副学長

「大学の国際化とグローバル人材の育成」

モデレータ

藤嶋　昭　　東京理科大学学長

パネリスト

時　建中　　中国政法大学副学長
史　寧中　　東北師範大学学長
辻中　豊　　筑波大学副学長
内田　勝一　　早稲田大学副総長

修　　剛　　天津外国語大学学長

鄭　南寧　　西安交通大学学長

５．全体講評

有馬　朗人　　武蔵学園学園長、元文部科学大臣

出展大学・機関			
日本側		中国側	
1	東京大学	1	北華大学
2	京都大学	2	北京大学
3	東北大学	3	北京科技大学
4	早稲田大学	4	北京師範大学
5	慶應義塾大学	5	北京外国語大学
6	大阪大学	6	北京語言大学
7	九州大学	7	長春理工大学
8	名古屋大学	8	重慶大学
9	北海道大学	9	大連理工大学
10	東京工業大学	10	電子科技大学
11	一橋大学	11	東北財経大学
12	広島大学	12	東北電力大学
13	関西学院大学	13	東北林業大学
14	関西大学	14	東北師範大学
15	立命館大学	15	東華大学
16	九州工業大学	16	東南大学
17	筑波大学	17	対外経済貿易大学
18	お茶の水女子大学	18	福州大学
19	中央大学	19	ハルビン工程大学
20	愛媛大学	20	ハルビン工業大学
21	岩手大学	21	ハルビン師範大学
22	秋田大学	22	黒龍江濱才学院
23	青山学院大学	23	華北電力大学
24	愛知大学	24	華東師範大学
25	愛知工業大学	25	華南理工大学
26	工学院大学	26	華中科技大学
27	高知工科大学	27	華中師範大学
28	神戸大学	28	湖南文理学院
29	島根大学	29	吉林大学／白求恩医学院
30	首都大学東京	30	吉林農業大学

31	上智大学	31	清華大学
32	創価大学	32	四川大学
33	千葉大学	33	上海中医薬大学
34	桜美林大学	34	上海交通大学
35	中部大学	35	首都経済貿易大学
36	東京電機大学	36	天津大学
37	東京農工大学	37	天津外国語大学
38	東京理科大学	38	同済大学
39	同志社大学	39	西安交通大学
40	徳島大学	40	西安文理学院
41	名古屋工業大学	41	西北工業大学
42	奈良先端科学技術大学院大学	42	西北農林科技大学
43	新潟大学	43	西北政法大学
44	学習院大学	44	武漢理工大学
45	北陸先端科学技術大学院大学	45	延辺大学
46	大分大学	46	楡林学院
47	宮崎大学	47	中国地質大学
48	山形大学	48	中国海洋大学
49	横浜国立大学	49	中国科技大学
50	東海大学	50	中国人民大学
51	理化学研究所	51	中国社会科学院大学院
52	日本学術振興会	52	中国政法大学
53	日本学生支援機構	53	中南大学
54	株式会社日中文化交流センター	54	中山大学
		55	マカオ大学
		56	中国科学院大学院

第 4 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2013 年 3 月 9 日（土）－13 日（水）

会場：北京市　全国農業展覧館（フェア）

出展大学・機関	
1	青山学院大学
2	秋田大学
3	岩手大学
4	愛媛大学
5	桜美林大学

6	大分大学
7	大阪大学
8	大阪市立大学
9	金沢大学
10	関西学院大学
11	九州大学
12	京都大学
13	高知工科大学
14	神戸大学
15	埼玉工業大学
16	島根大学
17	創価大学
18	多摩大学
19	千葉大学
20	中央大学
21	筑波大学
22	東海大学
23	東京大学
24	東京電機大学
25	東京農工大学
26	東京理科大学
27	東北大学
28	徳島大学
29	名古屋大学
30	名古屋工業大学
31	法政大学
32	北陸先端科学技術大学院大学
33	北海道大学
34	横浜国立大学
35	立命館大学
36	早稲田大学
37	国立高等専門学校機構
38	滋慶学園グループ

第 5 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2014 年 3 月 15 日（土）－16 日（日）、19 日（水）、22 日（土）－23 日（日）

テーマ：「産学連携が拓くグローバル・イノベーションの扉」

会場：　北京市　全国農業展覧館（フェア）／首都大酒店（フォーラム）

　　上海市　上海東亜展覧館（フェア）

＜フォーラムプログラム＞

１．開会挨拶

中村　道治　　独立行政法人科学技術振興機構 理事長

２．来賓挨拶

木寺　昌人　　駐中華人民共和国日本国大使館 特命全権大使

邢　継俊　　中国科学技術部科技交流中心副主任

３．共催機関挨拶

納　翔　　中国国際科技会議中心常務副主任

４．特別講演

根岸　英一　　科学技術振興機構総括研究主監、アメリカパデュー大学特別教授、

　　2010 年ノーベル化学賞受賞者

５．基調講演

有馬　朗人　　科学技術振興機構中国総合研究交流センター長、元文部大臣・科学技術庁長官

朱　崇実　　厦門大学学長

６．パネルディスカッション

1：「日中における産学連携の現状と課題」

「産学連携における国の施策と支援制度について －政策を中心に－」

　モデレータ

　小原　満穂　　独立行政法人科学技術振興機構 理事（企業化開発担当）

　パネリスト

　能見　利彦　　経済産業省産業技術環境局 産学官連携推進研究官

　伊藤　宗太郎　文部科学省科学技術・学術政策局次長

　王　元　　中国科学技術発展戦略研究院常務副院長

　陳　文開　　中国科学院科技促進発展局副局長

「産学連携によるイノベーション創出と国際産学連携 ―事例紹介を中心にー」

　モデレータ

　林　建華　　浙江大学学長

　パネリスト

　陳　東敏　　北京大学産業技術研究院院長

　小寺　秀俊　　京都大学 副学長・理事

　田辺　史朗　　日立（中国）研究開発有限公司総経理

　林　奨　　堀場（中国）貿易有限公司北京分公司総経理

2：「大学の役割および国際人材の育成」

「イノベーション社会において大学の工学部はいかにあるべきか」

モデレータ

松本　洋一郎　東京大学 理事・副学長

パネリスト

真壁　利明　　慶応義塾大学常任理事

辻　篤子　　朝日新聞社記者

蒲　嘉陵　　北京印刷学院副学長

李　俊傑　　大連理工大学副学長

「日中大学間の人材育成協力および頭脳循環の強化に向けて」

モデレータ

羽入　佐和子　お茶の水女子大学学長

パネリスト

川口　清史　　立命館大学学長

里見　進　　東北大学総長

侯　建国　　中国科学技術大学学長

程　光旭　　西安交通大学副学長

出展大学・機関	
1	愛知県立大学
2	愛知大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	愛媛大学
6	桜美林大学
7	大分大学
8	大阪大学
9	大阪府立大学
10	岡山大学
11	お茶の水女子大学
12	香川高等専門学校
13	香川大学
14	金沢大学
15	関西大学
16	関西学院大学
17	岐阜大学
18	九州大学
19	京都工芸繊維大学
20	京都大学

21	群馬大学
22	慶應義塾大学
23	高知工科大学
24	高知大学
25	神戸大学
26	埼玉工業大学
27	作新学院大学
28	滋慶学園グループ
29	島根大学
30	首都大学東京
31	信州大学
32	多摩大学
33	千葉大学
34	中央大学
35	中部大学
36	筑波大学
37	電気通信大学
38	東京工業大学
39	東京大学
40	東京都市大学
41	東京農工大学
42	東京電機大学
43	東京理科大学
44	同志社大学
45	東北大学
46	徳島大学
47	鳥取大学
48	富山県立大学
49	名古屋工業大学
50	名古屋大学
51	奈良先端科学技術大学院大学
52	新潟大学
53	一橋大学
54	弘前大学
55	広島大学
56	福井大学
57	北陸先端科学技術大学院大学

58	北海道大学
59	三重大学
60	宮崎大学
61	室蘭工業大学
62	山形大学
63	山梨大学
64	横浜国立大学
65	立命館大学
66	和歌山大学
67	早稲田大学
68	日本学生支援機構

第 6 回日中大学フェア&フォーラム
日程：2014 年 9 月 10 日（水）－12 日（金）
テーマ：「イノベーション創出に向けた大学と企業の使命」
会場：国連大学ウ・タント国際会議場（フォーラム）／東京国際展示場（フェア）
＜フォーラムプログラム＞
１．主催者挨拶
中村　道治　　科学技術振興機構理事長
２．共催者挨拶
陳　剣　　中国科技協会国際連絡部副部長
３．来賓挨拶
阮　湘平　　中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官
４．基調講演
金子　俊彦　　日本かおり研究所代表取締役
李　俊傑　　大連理工大学　副学長
５．パネルディスカッション
「産学連携が拓く 21 世紀アジアのイノベーション」
　モデレータ
　角南　篤　　政策研究大学院大学教授
　パネリスト
　譚　紹濱　　アモイ大学学長補佐
　陳　東敏　　北京大学産業技術研究院院長
　曹　兆敏　　上海交通大学国家科技園董事長
　三浦　義正　　信州大学理事・副学長
　江上　美芽　　東京女子医科大学先端生命医科学研究所客員教授

６．調印式

CRCC と北京大学蘇州国際技術移転センターとの MOU 締結調印式

JST 大連理工大学との MOU 締結調印式

７．閉会挨拶

小原　満穂　　科学技術振興機構理事

出展大学・機関	
1	アモイ大学
2	蘭州大学
3	浙江大学
4	上海交通大学
5	大連理工大学
6	ハルピン工業大学
7	中国科学技術大学
8	東南大学
9	清華大学
10	清華科技園
11	ハルビン工程大学
12	華北電力大学
13	中国華能集団清潔能源技術研究院
14	蘇州工業園区職業技術学院
15	蘇州大学
16	張家港智電電工高技術研究所
17	北京化工大学
18	北京交通大学
19	北京工業大学
20	北京理工大学
21	遼寧師範大学
22	蘇州市建築科学研究院
23	浙江大学科技園
24	中国国際科学技術会議センター
25	北京大学
26	蘇州太谷健康科学研究院
27	中国農業大学
28	北京科技大学
29	蘇州市電磁兼容応用工程技術研究センター
30	蘇州科技学院

第 7 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2015 年 3 月 21 日（土）－24 日（火）

テーマ：「知の連携が世界を拓く」

会場：　北京市　全国農業展覧館（フェア）／首都大酒店（フォーラム）

　　上海市　上海東亜展覧館（フェア）

＜フォーラムプログラム＞

１．主催者挨拶

外村 正一郎　　科学技術振興機構理事

２．共催機関挨拶

張　建生　　中国科学技術協会国際連絡部部長

孫　建明　　中国教育部留学服務中心主任

３．来賓挨拶

木寺　昌人　　中華人民共和国駐箚特命全権大使

４．基調講演

川口　清史　　前立命館大学学長

郭　東明　大連理工大学学長

５．特別講演

毛利　衛　　日本科学未来館館長、宇宙飛行士

６．パネルディスカッション

モデレータ

勝　悦子　　明治大学副学長

パネリスト

寧　濱　　北京交通大学学長

潘　建偉　　中国科学技術大学副学長

張　鳳昌　　元清華大学副学長

有川　節夫　　九州大学前総長

植木　俊哉　　東北大学理事

辰巳　敬　　東京工業大学理事・副学長

コメンテータ

藤嶋　昭　　東京理科大学学長

出展大学・機関	
1	会津大学
2	大分大学
3	大阪大学
4	岡山大学
5	加計学園
6	関西学院大学

7	岐阜大学
8	九州大学
9	京都工芸繊維大学
10	熊本大学
11	群馬大学
12	慶應義塾大学
13	神戸大学
14	芝浦工業大学
15	上智大学
16	中央大学
17	デジタルハリウッド大学
18	東京工業大学
19	東京大学
20	東京理科大学
21	東北大学
22	鳥取大学
23	豊橋技術科学大学
24	名古屋大学
25	奈良先端科学技術大学院大学
26	日本学術振興会北京研究連絡センター
27	日本学生支援機構
28	一橋大学
29	広島大学
30	法政大学
31	北海道大学
32	宮崎大学
33	明治大学
34	横浜国立大学
35	立教大学
36	立命館大学
37	早稲田大学

第 8 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2015 年 8 月 26 日（水）－28 日（金）

テーマ：「日中産学官連携の現状と展望～アジア新時代のイノベーションを目指して～」

会場：国連大学ウ・タント国際会議場（フォーラム）／東京国際展示場（フェア）

＜フォーラムプログラム＞

１．主催者挨拶

中村　道治　　科学技術振興機構理事長

２．来賓挨拶

阮　湘平　　中華人民共和国駐日本国大使館公使参事官

３．基調講演

佐々木　元　　日本電気株式会社名誉顧問

潘　建偉　　中国科学技術大学副学長

李　俊傑　　大連理工大学副学長

４．パネルディスカッション

モデレータ

角南　篤　　政策研究大学院大学教授

パネリスト

曹　兆敏　　上海交通大学国家科技園董事長

李　光明　　同済大学学長補佐、科学技術研究院副院長

古川　勇二　　職業能力開発総合大学校学長

鈴木　廣志　　昭和電工株式会社事業開発センター
グリーンイノベーションプロジェクトプログラムマネージャー

コメンテータ

小原　満穂　　科学技術振興機構理事

５．閉会挨拶

有馬　朗人　　科学技術振興機構中国総合研究交流センター長

出展大学・機関	
1	海南医学院
2	華東交通大学
3	江西省科学院
4	上海交通大学
5	清華大学
6	浙江省水利河口研究院
7	浙江大学
8	蘇州大学
9	大連理工大学
10	中国海洋大学
11	中国科学技術大学
12	中国石油大学
13	中国農業大学
14	中山大学

15	中山大学付属口腔医院
16	天津城建大学
17	同济大学
18	東南大学
19	東北師範大学
20	東北大学
21	南京航空航天大学
22	南京工程学院
23	南京大学
24	南方医科大学
25	福州大学
26	北京工業大学
27	北京交通大学
28	北京大学
29	北京理工大学
30	北京林業大学
31	北方工業大学

第 9 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2016 年 5 月 6 日（金）－10 日（火）

テーマ：「世界最高レベルの大学を目指して～高等教育と研究開発の両立をめぐって」

会場：　北京市　全国農業展覧館（フェア）／中国科学院学術会堂　（フォーラム）

　　山東省済南市　山東大学（技術説明会）／済南万達凱悦酒店　（フェア）

＜フォーラムプログラム＞

１．主催者挨拶

丁　仲礼　　中国科学院副院長、中国科学院大学学長

濵口　道成　　科学技術振興機構理事長

２．来賓挨拶

劉　叢強　　国家自然科学基金委員会副主任

戸谷　一夫　　文部科学審議官

伊藤　康一　　在中国日本国大使館首席公使

３．特別講演

野依　良治　　科学技術振興機構研究開発戦略センター長

４．基調講演

万　立駿　　中国科学技術大学学長

里見　進　　東北大学総長

５．さくらサイエンスプラン紹介

沖村　憲樹　　科学技術振興機構特別顧問

６．中国留学制度紹介

張　寧　　国家留学基金管理委員会副事務局長

７．パネルディスカッション

「大学における教育と研究の両立をめぐって」

モデレータ

呉　朝暉　　浙江大学学長

パネリスト

鵜飼　裕之　　名古屋工業大学学長

羽田　正　　東京大学理事・副学長

藤嶋　昭　　東京理科大学学長

室伏　きみ子　お茶の水女子大学学長

段　献忠　　湖南大学学長

関　乃佳　　南開大学副学長

王　乗　　蘭州大学学長

呉　朝暉　　浙江大学学長

袁　駟　　清華大学校務委員会副主任

「世界最高レベル大学の条件とグローバル人材の育成」

モデレータ

角南　篤　政策研究大学院大学副学長

パネリスト

久保　千春　　九州大学総長

西尾　章治郎　大阪大学総長

橋本　周司　　早稲田大学副総長

松尾　清一　　名古屋大学総長

山極　壽一　　京都大学総長

山口　佳三　　北海道大学総長

蘆　中昌　　大連理工大学副学長

寧　濱　　北京交通大学学長

席　光　　西安交通大学副学長

周　玉　　ハルビン工業大学学長

朱　崇実　　厦門大学学長

８．閉会挨拶

呉　岳良　　中国科学院大学副学長

安藤　慶明　　科学技術振興機構理事

出展大学・機関	
1	岩手大学
2	大阪大学
3	お茶の水女子大学
4	香川大学
5	加計学園
6	関西学院大学
7	九州大学
8	京都大学
9	京都工芸繊維大学
10	工学院大学
11	神戸大学
12	芝浦工業大学
13	上智大学
14	中央大学
15	中部大学
16	電気通信大学（TLO キャンパスクリエイト）
17	東京大学
18	東京理科大学
19	東北大学
20	名古屋大学
21	名古屋工業大学
22	日本学術振興会
23	一橋大学
24	広島大学
25	福井大学
26	法政大学
27	北海道大学
28	三重大学
29	宮崎大学
30	明治大学
31	横浜国立大学
32	理化学研究所
33	立教大学
34	立命館大学
35	早稲田大学
36	日本学生支援機構

技術説明会参加機関	
1	鶴岡高等専門学校
2	小山高等専門学校
3	福井高等専門学校
4	茨城高等専門学校
5	富山高等専門学校
6	高知大学
7	株式会社堀場製作所
8	富士電機(中国)有限公司
9	香川大学
10	電気通信大学 TLO キャンパスクリエイト
11	福井大学

第 10 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2016 年 8 月 25 日（木）－26 日（金）

テーマ：「高等教育と研究開発の両立によるイノベーション創出」

会場：東京国際展示場（フェア）

出展大学・機関	
1	山東大学
2	上海大学
3	浙江大学
4	北京交通大学
5	大連理工大学
6	湖南大学
7	中山大学
8	中国科学技術大学
9	同済大学
10	ハルビン工程大学
11	上海交通大学
12	東南大学
13	清華大学
14	南京工程学院
15	武漢理工大学
16	福州大学
17	北京大学
18	広東工業大学

19	香港大学
20	吉林大学
21	アモイ大学
22	南開大学
23	四川大学
24	華東交通大学
25	北京連合大学
26	南通大学
27	遵義医学院（医学与科技学院）
28	濰坊工商職業学院
29	蘇州科技大学
30	中国科学院蘇州産業技術創新・育成中心
31	蘇州大学
32	南京師範大学

第 11 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2017 年 5 月 13 日（土）－16 日（火）

会場：　上海市　上海マート（学長個別会談、日中大学マッチング会、フォーラム）

　　浙江省杭州市　三立開元名都ホテル（日本研究成果・技術フェア）

＜フォーラムプログラム＞

１．主催者挨拶

夏　兵　　中国国際人材交流協会弁公室主任

安藤　慶明　　科学技術振興機構理事

２．来賓挨拶

余　成斌　　上海市人力資源・社会保障局副局長

孫　建明　　教育部留学服務中心主任

真先　正人　　文部科学省大臣官房審議官（科学技術・学術政策局担当）

片山　和之　　在上海日本国総領事

３．基調講演

名和　豊春　北海道大学総長

丁　仲礼　　中国科学院大学学長

４．さくらサイエンスプランの紹介

沖村　憲樹　　科学技術振興機構特別顧問

５．分科会

「大学国際化および国際人材育成について（１）」

　モデレータ

　三木　千壽　　東京都市大学学長

パネリスト
金　冬寒　　上海大学学長
宋　永華　　浙江大学副学長
席　酉民　　西交利物浦大学執行学長
熊　思東　　蘇州大学学長
沈　偉其　　寧波ノッティンカム大学副学長
張　栄　　山東大学学長
尾家　祐二　　九州工業大学学長
長谷部　勇一　横浜国立大学学長
室伏　きみ子　お茶の水女子大学学長
森脇　久隆　　岐阜大学学長
安川　正貴　　愛媛大学副学長

「大学国際化および国際人材育成について（2)」
モデレータ
黄　震　　上海交通大学副学長
パネリスト
陳　崗　　吉林大学常務副学長
胡　文平　　天津大学副学長
張　宏　　暨南大学副学長
張　衛紅　　西北工業大学副学長
朱　敏　　華南理工大学副学長
江馬　一弘　　上智大学副学長
加藤　俊一　　中央大学副学長
武田　廣　　神戸大学学長
藤嶋　昭　　東京理科大学学長
山本　文雄　　秋田大学学長
渡辺　芳人　　名古屋大学理事・副総長

「大学における地域貢献のあり方（1)」
モデレータ
鵜飼　裕之　名古屋工業大学学長
パネリスト
陳　新　　広東工業大学学長
李　大勇　　ハルビン理工大学学長
李　俊傑　　チベット大学副学長
趙　継　　東北大学学長
張　洪海　　曲阜師範大学学長
岩渕　明　　岩手大学学長
受田　浩之　　高知大学副学長

瀧　寛和　　和歌山大学学長

「大学における地域貢献のあり方（２)」

モデレータ

宋　永臣　　大連理工大学副学長

パネリスト

伍　江　　同済大学常務副学長

韓　傑才　　ハルビン工業大学副学長

曲江尚瑪　　青海大学副学長

眞弓　光文　　福井大学学長

三村　信男　　茨城大学学長

山本　清二　　浜松医科大学理事・副学長

若山　正人　　九州大学理事・副学長

「実践的技術者の育成について」

モデレータ

谷口　功　　国立高等専門学校機構理事長

パネリスト

陳　斌　　上海出版印刷高等専科学校校長

黄　鋼　　上海健康医学院学長

王　穎　　蘇州工業園服務職業学院常務副学長

葉　飛帆　　紹興文理学院学長

張　慧波　　寧波職業技術学院校長

大村　浩志　　国立高等専門学校機構本部事務局次長

丁子　哲治　　鹿児島工業高等専門学校校長

中村　隆行　　福島工業高等専門学校校長

＜日中研究成果・技術フェアプログラム＞

１．挨拶

馮　飛　　浙江省人民政府常務副省長

有馬　朗人　　科学技術振興機構中国総合研究交流センター長

２．講演

浙江省における中国持続可能な経済成長への貢献

周　国輝　　浙江省科学技術庁長

浙江省のイノベーションについて

凌　雲　　浙江省経済・信息化委員会副主任

日本の中小企業への支援に関する取組み

渡部　寿彦　　独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

北九州市における環境問題の克服と中国課題解決への貢献

松永　守央　　公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長

日本の技術人材活用について

奈良　人司　　公益社団法人日本技術士会専務理事

科学技術振興機構の産学官連携における取組み

齊藤　仁志　　科学技術振興機構副理事

出展大学・機関（日中大学マッチング会）	
1	秋田大学
2	岩手大学
3	愛媛大学
4	大阪市立大学
5	大阪大学
6	大阪電気通信大学
7	お茶の水女子大学
8	加計学園（岡山理科大学・倉敷芸術科学大学・千葉科学大学）
9	鹿児島工業高等専門学校
10	関西学院大学
11	岐阜大学
12	九州大学
13	工学院大学
14	高知大学（四国共同機構（SICO））
15	神戸大学
16	在上海日本国総領事館
17	首都大学東京
18	上智大学
19	大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学院
20	千葉大学
21	中央大学
22	中部大学
23	電気通信大学 TLO（(株）キャンパスクリエイト）
24	東京都市大学
25	東京理科大学
26	豊橋技術科学大学
27	名古屋工業大学
28	名古屋大学

29	新潟大学
30	日本学術振興会
31	日本学生支援機構
32	日本貿易振興機構
33	広島大学
34	福井県
35	福井大学
36	福島工業高等専門学校
37	横浜国立大学
38	理化学研究所
39	立教大学
40	早稲田大学
41	国立大学・3 大学合同【岡山大学・島根大学・山口大学】
42	三重大学
43	浜松医科大学
44	和歌山大学

出展大学・機関（日本研究成果・技術フェア）	
1	岩手大学
2	大阪電気通信大学
3	科学技術振興機構
4	香川大学
5	鹿児島工業高等専門学校
6	北九州市アジア低炭素化センター
7	岐阜大学
8	熊本大学
9	高知大学（四国共同機構（SICO)）
10	首都大学東京
11	上智大学
12	大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学院
13	中央大学
14	中部大学
15	電気通信大学 TLO（(株）キャンパスクリエイト）

16	東京理科大学
17	新潟大学
18	日中経済協会
19	日本貿易振興機構
20	福井県
21	福井大学
22	福島工業高等専門学校
23	和歌山大学
24	理化学研究所
25	海門諾蒋高飛生物技術有限公司
26	江門塚田理研汽車飾件有限公司
27	東伸工業株式会社
28	東洋紡高機能製品貿易（上海）有限公司
29	日本華人華僑創新協会
30	寧波盖済爾医療可以有限公司
31	F 2 株式会社

第 12 回日中大学フェア&フォーラム
日程：2017 年 8 月 31 日（木）－9 月 1 日（金）
会場：東京国際展示場（フェア）

出展大学・機関	
1	アモイ大学
2	内モンゴル対外科技交流センター
3	内モンゴル大学
4	内モンゴル自治区林業科学研究院
5	甘粛農業大学
6	甘粛中医薬大学
7	広東工業大学
8	貴州大学
9	貴州省工程複合材料センター
10	国立複合変性ポリマー材料工学技術研究センター
11	黔南民族師範学院
12	江西省科学院エネルギー研究所

13	上海交通大学(上海交通大学サイエンスパーク)
14	清華大学
15	浙江大学
16	浙江師範大学
17	大連理工大学
18	チベット大学
19	中国科学技術大学
20	中山大学光華口腔医学院附属口腔医院
21	鄭州大学
22	同済大学
23	南京大学
24	南通大学
25	江蘇省産業技術研究院
26	北京大学
27	北京交通大学
28	北京理工大学
29	蘭州交通大学
30	武漢理工大学

第 13 回日中大学フェア&フォーラム
日程：2018 年 5 月 12 日（土）－15 日（火）
会場：広東省広州市　花園酒店
＜フォーラムプログラム＞
１．挨拶
労　幟紅　　広東省人力資源社会保障庁副庁長
伊藤　洋一　　文部科学省 文部科学審議官
夏　鳴九　　中国科学技術部党組メンバー（国家外国専家局 副局長）
２．講演
夏　兵　　中国国際人材交流協会弁公室主任
秋庭　英人　　中小企業基盤整備機構副理事長
奈良　人司　　日本技術士会専務理事
陳　新　　広東工業大学学長
谷口　功　　国立高等専門学校機構理事長
沖村　憲樹　　科学技術振興機構中国総合研究交流センター上席フェロー

3．分科会

「ナンバーワンを目指す学科構築について（1）」

モデレータ

宋　献中　　暨南大学学長

パネリスト

本家　孝一　　高知大学　理事（研究・医療担当)、副学長

石井　潔　　静岡大学学長

渡辺　芳人　　名古屋大学理事、副総長

瀧　寛和　　和歌山大学学長

下田　貞幸　　熊本高等専門学校副校長

賞雅　寛而　　富山高等専門学校校長

宋　永臣　　大連理工大学副学長

郭　興蓬　　広州大学副学長

厳　純華　　蘭州大学学長

熊　思東　　蘇州大学学長

郭　立宏　　西北大学学長

「ナンバーワンを目指す学科構築について（2）」

モデレータ

鵜飼　裕之　　名古屋工業大学学長

パネリスト

位田　隆一　　滋賀大学学長

大橋　隆哉　　首都大学東京副学長

大根田　修　　筑波大学執行役員、国際室長

丁子　哲治　　鹿児島工業高等専門学校校長

山下　治　　福島工業高等専門学校校長

曲　景平　　華東理工大学学長

余　其俊　　華南理工大学副学長

楊　洲　　華南農業大学副学長

呉　堅　　華南師範大学副学長

白　瑋　　瀋陽化工大学党委書記

孟　繁華　　首都師範大学学長

「オンリーワンを目指す大学の経営理念について（1）」

モデレータ

名和　豊春　　北海道大学総長

パネリスト

上村　松生　　岩手大学副学長

武田　廣　　神戸大学学長

濱田　州博　　信州大学学長

森島　朋三　　学校法人立命館理事長
橋本　周司　　早稲田大学副総長、常任理事
範　祚軍　　広西大学副学長
李　建保　　海南大学学長
李　清泉　　深圳大学学長
Jesús SEADE　香港中文大学（深圳）副学長（国際事業担当）
羅　俊　　中山大学学長

「オンリーワンを目指す大学の経営理念について（２）」

モデレータ
長谷川　眞理子　総合研究大学院大学学長
パネリスト
大友　克之　　朝日大学学長
夏秋　知英　　宇都宮大学副学長、農学部長
杉森　正敏　　愛媛大学副学長、教授
室伏　きみ子　お茶の水女子大学学長
加藤　俊一　　中央大学副学長、研究推進支援本部長
向　淑文　　貴州大学副学長
符　少輝　　湖南農業大学学長
姜　虹　　汕頭大学学長
王 瑞芳　　厦門大学マレーシア分校学長
呉　義強　　中南林業科技大学副学長
梁　建昌　　珠海市技師学院副書記

「オンリーワンを目指す大学の経営理念について（３）」

モデレータ
陳　新　　広東工業大学学長
パネリスト
辻　洋　　大阪府立大学理事長、学長
榊　泰輔　　九州産業大学学長
佐藤　光史　　工学院大学学長
鬼頭　宏　　静岡県立大学学長
太田　勲　　兵庫県立大学学長
鶴岡　信治　　三重大学理事、副学長
古　天龍　　桂林電子科技大学学長
万　明　　華東交通大学党委書記
譚　益民　　湖南工業大学学長
楊　斌　　昆明理工大学副学長
李　宗国　　広州市技師学院院長

出展大学・機関（日本大学フェア）	
1	秋田大学
2	朝日大学
3	岩手大学
4	愛媛大学
5	大阪大学
6	お茶の水女子大学
7	加計学園（岡山理科大学・倉敷芸術科学大学・千葉科学大学）
8	群馬大学
9	工学院大学
10	高知大学
11	滋賀大学
12	静岡大学
13	首都大学東京
14	上智大学
15	総合研究大学院大学
16	大東文化大学
17	千葉大学
18	中央大学
19	筑波大学
20	電気通信大学 TLO（株式会社キャンパスクリエイト）
21	名古屋大学
22	名古屋工業大学
23	南山大学
24	日本学術振興会北京研究連絡センター
25	日本学生支援機構
26	広島大学
27	福島工業高等専門学校
28	北海道大学
29	三重大学
30	武蔵野大学
31	理化学研究所北京事務所
32	立教大学

33	和歌山大学
34	早稲田大学
出展大学・機関（日本新技術展）	
	装置・デバイス
1	岩手大学
2	大阪大学
3	大阪工業大学
4	大阪府立大学工業高等専門学校
5	鹿児島工業高等専門学校
6	熊本高等専門学校
7	高知大学
8	静岡大学
9	電気通信大学
10	名古屋工業大学
11	福島工業高等専門学校
12	和歌山大学
13	タムロン光学（仏山）有限公司
	超スマート社会
14	宇都宮大学
15	群馬大学
16	奈良先端科学技術大学院大学
	低炭素・エネルギー
17	信州大学
18	奈良先端科学技術大学院大学
19	兵庫県立大学
20	福島工業高等専門学校
	医療
21	九州産業大学
22	国士舘大学
23	静岡県立大学
24	大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学院
25	名古屋工業大学
26	福島 SiC 応用技研株式会社

	マテリアル・リサイクル
27	大阪府立大学
28	福岡大学
	ライフサイエンス
29	工学院大学
30	埼玉大学
31	埼玉工業大学
32	筑波大学
33	室蘭工業大学
	環境保全・浄化
34	鈴鹿工業高等専門学校
35	中央大学
36	富山高等専門学校
37	立命館大学
38	三木理研工業株式会社
	ナノテクノロジー
39	明石工業高等専門学校
40	工学院大学
41	兵庫県立大学
42	三重大学
43	株式会社エリオニクス
	シニアライフ
44	大阪工業大学
45	神戸大学
	事業紹介
46	日本貿易振興機構広州事務所

第 14 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2018 年 8 月 30 日（木）−8 月 31 日（金）

会場：東京国際展示場（フェア）

出展大学・機関	
1	アモイ大学
2	内モンゴル自治区対外科技交流センター

3	内モンゴル科学技術協力・イノベーション発展研究院
4	貴州大学
5	吉林大学
6	江西省科学院エネルギー研究所
7	山東大学
8	上海交通大学国家大学サイエンスパーク
9	西安交通大学
10	清華大学
11	西北工業大学
12	西北大学
13	浙江大学
14	大連理工大学
15	中国科学院大学
16	中国科学技術大学
17	南京工程学院
18	南京大学
19	ハルビン工程大学
20	北京交通大学
21	北京大学
22	北京理工大学

第 15 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2019 年 5 月 25 日（土）－27 日（月）

会場：四川省成都市　四川錦江賓館

＜フォーラムプログラム＞

１．主催者挨拶

張　建国　　中国国際人材交流協会副主席兼秘書長

甲田　彰　　科学技術振興機構理事

有馬　朗人　　科学技術振興機構中国総合研究･さくらサイエンスセンター長

２．来賓挨拶

松尾　泰樹　　文部科学省科学技術・学術政策局局長

楊　品華　　四川省科学技術庁 副庁長（四川省外国専門家局局長）

丁　小斌　　成都市科学技術局局長

３．講演

熊　懐智　　成都天府国際空港新城管理委員会産業工作組副組長

郭　東明　　大連理工大学学長

谷口　功　　国立高等専門学校機構理事長

秋庭　英人　　中小企業基盤整備機構副理事長

杉田　定大　　日中経済協会専務理事

沖村　憲樹　　科学技術振興機構中国総合研究･さくらサイエンスセンター 上席フェロー

４．日中学長円卓会議

「大学における教員評価及び育成について」

李　玉民　　蘭州大学副学長（ファシリテータ）

武田　廣　　神戸大学学長

廣川　能嗣　　滋賀県立大学理事長兼学長

山田　賢　　千葉大学理事

河野　茂　　長崎大学学長

長谷部　勇一　横浜国立大学学長

費　凌　　西華大学副学長

尹　慶双　　西南財経大学副学長

顧　陽　　香港中文大学副学長

「日中共同研究をいかに推進するか」

弦間　正彦　　早稲田大学国際担当理事（ファシリテータ）

棚橋　訓　　お茶の水女子大学副理事

鷹野　一朗　　工学院大学副学長

磯部　雅彦　　高知工科大学学長

綾部　真雄　　首都大学東京副学長

長谷川　眞理子　総合研究大学院大学学長

王　峰　　北京化工大学副学長

楊 玉新　　長春理工大学党委書記

張　覃　　貴州大学副学長

曲江尚瑪　　青海大学副学長

顧　祥林　　同済大学副学長

馮　暁雲　　西南交通大学副学長

董　発勤　　西南科技大学学長

「グローバル人材の育成について（１)」

Denis Simon　昆山デューク大学常務副学長（ファシリテータ）

程　子学　　会津大学副理事長・副学長

岩渕　明　　岩手大学学長

河原　源太　　大阪大学理事・副学長

筧　善行　　香川大学学長

寺本　憲功　　佐賀大学理事・副学長
池ノ上　克　　宮崎大学学長
寧　濱　　北京交通大学前学長
劉　漢龍　　重慶大学副学長
郭　東明　　大連理工大学学長
胡　皓全　　電子科技大学副学長
黄　震　　上海交通大学副学長
杜　江峰　　中国科学技術大学副学長

「グローバル人材の育成について（2）」

席　酉民　　西交リバプール大学執行校長（ファシリテータ）
槇野　博史　　岡山大学学長
田中　清　　信州大学副学長（国際交流担当)、グローバル教育推進センター長
山田　清志　　東海大学学長
岩本　雄二　　名古屋工業大学副学長（国際担当）
髙坂　誠　　兵庫県立大学副学長兼国際交流機構長
西井　準治　　北海道大学理事・副学長
劉　清友　　成都理工大学学長
楊　丹　　チベット大学副学長
蘇　剛　　中国科学院大学副学長
李　善民　　中山大学副学長

「産学連携のベストプラクティス」

渡辺　芳人　　名古屋大学審議役（ファシリテータ）
大友　克之　　朝日大学学長
山崎　光悦　　金沢大学学長
原田　信志　　熊本大学学長
巨　東英　　埼玉工業大学副学長
石井　潔　　静岡大学学長
佐藤　敬　　弘前大学学長
鶴岡　信治　　三重大学副学長
張　烈輝　　西南石油大学副学長
尼瑪次仁　　チベット藏医薬大学学長
周　科朝　　中南大学副学長
郭　興蓬　　広州大学副学長
熊　思東　　蘇州大学学長

「技術者の育成における国際協力について」

谷口　功　　国立高等専門学校機構理事長（ファシリテータ）
須田　義昭　　石川工業高等専門学校校長
氷室　昭三　　鹿児島工業高等専門学校校長

荒木　啓二郎　熊本高等専門学校校長
藤本　晶　　沼津工業高等専門学校校長
山下　治　　福島工業高等専門学校校長
葉　仲斌　　成都工業学院副学長
張　蘊啓　　成都航空職業技術学院学長
夏　平　　成都紡織高等専科学校学長
劉　智慧　　成都農業科技職業学院院長
李　輝　　四川建筑職業技術学院院長
黄　遠新　　四川職業技術学院院長

出展大学・機関（日本大学フェア）	
1	会津大学
2	秋田大学
3	朝日大学
4	亜細亜大学
5	岩手大学
6	愛媛大学
7	大阪大学
8	大阪電気通信大学
9	岡山大学
10	香川大学
11	熊本大学
12	工学院大学
13	高知工科大学
14	神戸大学
15	滋賀県立大学
16	静岡大学
17	首都大学東京
18	上智大学
19	第一工業大学
20	千葉大学
21	名古屋大学
22	名古屋工業大学
23	日本学術振興会北京研究連絡センター
24	日本学生支援機構

25	広島大学
26	福島工業高等専門学校
27	福島大学
28	北陸大学
29	北海道大学
30	宮崎大学
31	山梨学院大学
32	理化学研究所北京事務所
33	立命館大学
34	和歌山大学
35	早稲田大学

出展大学・機関（日本新技術展）	
	マテリアル・リサイクル
1	株式会社会津工場
2	大阪工業大学
3	鹿児島工業高等専門学校
4	九州大学
5	熊本高等専門学校
6	熊本大学
7	工学院大学
8	電気通信大学 TLO（株式会社キャンパスクリエイト）
9	福島工業高等専門学校
10	法政大学
	超スマート社会
11	中部大学
12	長崎県立大学
13	名古屋工業大学
	装置・デバイス
14	静岡大学
	環境保全
15	宇都宮大学
16	埼玉工業大学

17	中央大学
18	東洋興商株式会社
19	富山高等専門学校
	ナノテクノロジー
20	佐賀大学
21	三重大学
	低炭素・エネルギー
22	工学院大学
23	摂南大学
	医療
24	京都大学
25	埼玉大学
26	島根大学
27	大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部
28	筑波大学
29	東海大学
	ライフサイエンス
30	岩手大学
31	高知工科大学
32	奈良先端科学技術大学院大学
	シニアライフ
33	大阪府立大学
34	福島大学
	情報通信
35	岡山県立大学
36	立命館大学
37	和歌山大学
	事業紹介
38	成渝日本経済文化交流協会
39	日中経済協会

第 16 回日中大学フェア&フォーラム

日程：2019 年 8 月 29 日（木）−8 月 30 日（金）

会場：東京国際展示場（フェア）

出展大学・機関	
1	清華大学
2	清華大学サイエンスパーク
3	北京大学
4	中国科学技術大学
5	中国科学院大学
6	南開大学
7	大連理工大学
8	華中科技大学
9	南京大学
10	上海交通大学
11	浙江大学
12	東南大学
13	西安交通大学
14	吉林大学
15	北京交通大学
16	ハルビン工程大学
17	福州大学
18	中国科学院青島バイオエネルギー・プロセス研究所
19	貴州省農科院現代農業発展研究所
20	貴州大学
21	北京理工大学
22	中国医学科学院薬用植物研究所

付録８．日中科学技術政策セミナー開催実績

○第 1 回
日程：2004 年 6 月 22 日～25 日
開催地：雲南省昆明市
【テーマ】
① 国家長中期科学技術基本計画
② 重点研究領域
③ 科学技術体制の改革
④ 科学技術関連機関・研究開発評価
⑤ 科学技術成果の産業化
⑥ 重大プロジェクトの組織・管理
⑦ 人材の呼び込み・養成
⑧ 独立行政法人の運営メカニズム他

○第 2 回
日程：2005 年 4 月 4 日～6 日
開催地：神奈川県湯河原町
【テーマ】
① 科学技術政策
② 独創的な科学技術を推進するための研究開発マネジメント
③ 知識イノベーション
④ 人材養成、理科離れ、研究交流

○第 3 回
日程：2006 年 2 月 9 日
開催地：中国海南省
【テーマ】
① 基礎研究及び応用研究間の連携強化
② 大学における科学技術研究システム及び国家研究機関間の相互作用

○第 4 回
日程：2007 年 5 月 27 日～31 日
開催地：兵庫県神戸市
【テーマ】
① 両国における最新の科学技術戦略や方策
② 科学技術イノベーションを推進していく上での知財戦略
③ 大学や研究機関の法人化後のマネジメント
④ 優秀な人材の育成戦略

○第 5 回
日程：2008 年 6 月 2 日～6 日
開催地：中国新疆ウイグル自治区ウルムチ市
【テーマ】
① 研究所の評価システムについて
② 日中の研究機構の発展状況と新たな課題について
③ 研究機関の管理（研究機関の財務面、人事管理制度）について
④ 人材育成及び研究交流政策について

○第 6 回
日程：2009 年 4 月 13 日～17 日
開催地：沖縄県
【テーマ】
① 科学技術政策・地球規模課題に対する取り組みについて
② 研究者のキャリアパスについて
③ ビッグサイエンスにおける取り組みについて
④ 研究者の国際流動性について

○第 7 回
日程：2010 年 5 月 10 日～14 日
開催地：中国広西チワン族自治区桂林市
【テーマ】
① 科学技術・イノベーション政策の最新動向
② イノベーション創出への取組
③ 先端分野の研究開発への取組

○第 8 回
日程：2011 年 11 月 14 日～18 日
開催地：北海道帯広市
【テーマ】
① 科学技術政策
② ライフサイエンス
③ エネルギー
④ 環境科学

○第 9 回
日程：2016 年 2 月 23 日～24 日
開催地：雲南省昆明市
【テーマ】
① 科学技術政策
② 科学技術イノベーション政策に関するホットトピックス
③ 科学技術イノベーションに関する政策策定および課題

○第 10 回
日程：2017 年 6 月 5 日～6 日
開催地：京都府京都市（京都大学百周年時計台記念館）
【テーマ】
① 科学技術イノベーション政策の状況
② 日中科学技術重点分野（ライフサイエンス）

○第 11 回
日程：2018 年 9 月 6 日～7 日
開催地：中国四川省成都市
【テーマ】
① デジタル技術革新を踏まえた科学、技術、イノベーション及び発展
② デジタル技術革新を踏まえた産業のイノベーション及び発展
③ デジタル技術革新を踏まえた社会のイノベーションと発展
④ デジタル技術革新を踏まえた環境の持続的発展

○第 12 回
日程：2019 年 9 月 6 日
開催地：高知県高知市
【テーマ】
① 社会に受容される科学技術
② 地域共創・地域イノベーション
③ 研究公正・倫理・知的財産
④ 次世代科学技術人材育成

付録９．CRSC 来訪者実績

	来訪機関名
2006 年度 （H18 年度）	国家自然科学基金委員会、中国科学院、中国科学技術信息研究所、中国科学技術発展戦略研究所
2007 年度 （H19 年度）	中国科学院
2008 年度 （H20 年度）	東南大学、北京徳琦知識産権代理有限公司、中国科学院、国家自然科学基金委員会、
2009 年度 （H21 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC）、中国上海交通大学、中国国家自然科学基金委員会
2010 年度 （H22 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC）、深セン市科学技術協、上海交通大学
2011 年度 （H23 年度）	中国科学技術部、中国科学院、北京大学
2013 年度 （H25 年度）	中国科学技術部、中国科学技術信息研究所（ISTIC）
2014 年度 （H26 年度）	浙江大学、北京大学蘇州技術移転センター
2015 年度 （H27 年度）	中国科学技術部、中国科学技術交流センター、海南科学技術庁、広東省対外科技交流センター、大連理工大学、中国科学院
2016 年度 （H28 年度）	広東省科技合作研究促進センター、天津市科委、中国科学技術交流センター、浙江大学、広西科学協会、人民網、中国科学院、紹興市、中国科学技術部、曲阜師範大学、西安科学技術局、留学服務中心、中国科学院大学、中国科学技術大学、中国科学技術信息研究所、中国科学技術発展戦略研究院　ほか
2017 年度 （H29 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC）、中国科学技術部、外国専門家局、曲阜師範大学、山東省自動化学会、陝西省科技資源統括センター、中国科学院、中国科学院大学、中国科学技術大学、国汽車工程学会、中車唐山機車車両有限公司、南通市、北京交通大学、北京市科学技術委員会、浙江省科学技術庁　ほか
2018 年度 （H30 年度）	福建省関係者、非公立医療、上海科学技術委員会、中国科学院国際合作局、陝西省科学技術庁、甘粛省科学技術庁、内モンゴル科技関係者、貴州外事弁公室、中国科学技術協会代表団、清華大学、広西科技代表団、ファーウェイ、青島エネルギー研究所、大連化学物理研究所、上海市政協、自動車協会、青島市市南区、中国科学技術信息研究所、威海市、節能環保装備股份有限公司、青海省チベット医薬学会、中国科学技術交流中心、同済大学、大連理工大学　ほか

2019 年度 （H31 年度）	中国科学技術部張副部長、湖北省科学技術庁、中国科学院国際合作局、深圳市科技創新委員会、中国国家知識産権局、河南科技大学校、北京大学情報技術高等研究院、蘭州市科学技術関係者、山東省科学技術関係者、江蘇省産業技術研究院、大連理工大学、甘粛省科学技術庁、河北省農林科学院、中国工業情報化部、中国科学技術協会、広州市科学技術局、西安市科学技術協会　ほか

付録 10. CRSC 訪中実績

2006 年度 （H18 年度）	科学技術促進発展センター、中国国家自然科学基金委員会（NSFC)、中国科学院、中国科学技術部
2007 年度 （H19 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC)、中国弁理士協会、北京広安門医院
2008 年度 （H20 年度）	国家自然科学基金委員会、大連理工大学、中国科学院化学研究所、中国科学院科技政策・管理科学研究所、中国科学院国際合作局、中国科学院理化技術研究所、中国科学技術発展戦略研究院、都囲公司、北京林業大学
2009 年度 （H21 年度）	科学技術館、上海交通大学、中国科学院、中国科学院物理研究所、中国科学院理化技術研究所、中国科学技術信息研究所（ISTIC)、中国教育国際交流協会アジア・太平洋事務部、中国国家自然科学基金委員会、中国留学服務中心、北京航空航天大学、北京大学
2010 年度 （H22 年度）	中国科学院、中国科学技術信息研究所（ISTIC)、中国留学服務中心
2011 年度 （H23 年度）	華東理工大学技術取引所、重慶新橋医院、上海技術取引所、上海交通大学、中国科学院上海国家技術移転センター、中国科学院瀋陽自動化研究所、中国教育部、中国留学服務中心、同済大学
2012 年度 （H24 年度）	国家教育発展研究センター、上海交通大学、人民日報、清華大学、蘇州ハイテクパーク、中国科学院、中国教育部、中国留学服務中心、北京大学
2013 年度 （H25 年度）	ハルビン工業大学、重慶郵電大学、重慶理工大学、上海大学、上海理工大学、大連理工大学、中国科学院、中国科学技術発展戦略研究院（CAASRED)、中国留学服務中心、北京印刷学院、北京工業大学、厦門大学、浙江工業大学
2014 年度 （H26 年度）	清華大学、安徽省科学技術庁、黄山市科学技術局、科学技術部科学技術交流センター、華中科技大学、教育部留学服務中心、湖南省科学技術庁、湖南大学、湖北省科学技術庁、山西省科学技術庁、上海科学技術大学、上海甘泉高校、上海交通大学、上海市対外科学技術交流中心、上海文来高校、蘇州サイエンスパーク、蘇州外国語学校、太原理工大学、大同市サイエンスパーク、大同市科学技術局、大同市第一高校、中国科学院、中国科学院近代物理研究所、中国科学院国際合作局、中国科学院蘭州分室、中国科学技術大学、中国科学技術部国際合作司、中国教育部国際交流・合作司、張家界科技局、復旦大学、北京大学、浙江科学技術庁、浙江大学サイエンスパーク、陝西科学技術庁
2015 年度 （H27 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC)、ハルビン工程大学、科学院政策研究所、科学技術部、甘粛省蘭州第一高校、広西サイエンスパーク、広西科

	学技術館、広西科学技術庁、江西省科学技術庁、江西省植物研究院、四川省科学技術庁、四川省科技交流中心、四川大学、成都ハイテクパーク、青海省科学技術省、中関村サイエンスパーク、中国科学院、中国科学院青海塩湖研究所、中国科学院大学、中国科学技術信息研究所、中国科学技術大学、中国国務院外国専家局、中山大学、張掖市科学技術局、熱帯海洋研究所、蘭州大学
2016 年度 （H28 年度）	中国科学技術信息研究所（ISTIC)、ハルビン工業大、黄南州科学技術局河南省サイエンスパーク、河北省科学技術庁、外国人専門家局、吉林大学、江蘇省科学技術庁、黒竜江省科学技術庁、上海市科学技術交流センター、清華大学、青海省黄河冷水養殖研究所、青海省科学技術庁、青海省畜牧獣医科学院、青蔵高原医薬博物館、蘇州市科学技術局、中国科学院国際合作局、中国科学技術協会、天津科学技術大学、東南大学工業研究院、東北大学、南京農業大学、南京理工大学、南京林業大学、寧波サイエンスパーク、北京理工大学、遼寧省科学技術庁、浙江省科学技術庁、浙江省科学技術庁
2017 年度 （H29 年度）	中国科学院大学、広東科学技術庁、広東工業大学、広東省外国人専門家局、西安建築科技大学、西安交通大学、西安市ハイテク産業開発区、西安理工大学、青海省科学技術庁、青島市開発区、中国科学院微生物研究所、中国疾病予防コントロールセンター、中国知網、東北大学、敦煌市政府、内モンゴル科学技術交流センター、寧夏大学、北京中関村管理事務所、汕頭大学、暨南大学
2018 年度 （H30 年度）	科学技術協会、為技術有限公司、華中科技大学、外国専門家局国家海洋科学重点研究室、山西省科学技術庁、山東科学技術庁、四川科学技術庁、清華大学、青島科学技術大学、大連理工大学、中国科学院中国科学院大学、中国科学技術大学、武漢理工大学、福建省科学技術庁、福建省教育庁、福州大学、北京大学
2019 年度 （H31 年度）	アリババ、ハルビン工程大学、マカオ大学、雲南省科学技術、雲南大学、湖北省科学技術交流中心、広西医科大学、江蘇省産業技術研究院、上海交通大学、清華大学、青島科学技術局、青島大学、太原理工大学、大連理工大学、中国科学技術交流センター、中国科学技術部、中国科学技術部、南京航空航天大学無錫研究院、南寧科学技術庁、福建省科学技術庁、北京市科学技術研究所、北京市大興区日中サイエンスパーク、北京大学、浙江大学、襄陽市科学技術局

センター職員所感

爆発する中国の科学技術・知財エネルギー

馬場　錬成
（中国総合研究センター初代センター長）

中国に初めて行ったのは 1999 年の春である。目的は中国から洪水のように世界に出ていくニセモノ製品の取材である。知的財産権を軽視する途上国という視点で北京、上海の中心部にあるニセモノ市場を見て回った。日本メーカーのニセモノが多数、販売されており、これを監視して排除する中国の調査会社が 90 社ほどあった。日本企業はニセモノ氾濫に悩んでいた。

広東省で電化製品を製造していた国営企業に取材に行くと、民間企業におされてつぶれかかっていた。そのとき取材をした職人は、技術にこだわり、その面構えと頑固な態度は日本の職人とそっくりであり、いずれ中国の技術は日本に追いつくだろうと予感した。

そのころニセモノを監視・取締機関だった工商行政管理局、品質技術監督局の幹部職員に取材すると「中国はニセモノを放置しているわけではない。次々と新たなニセモノが出てきて手が回らない。いずれ知財を守る国にする」と意気込みを語っていた。

2006 年から沖村憲樹 JST 理事長に請われて初代中国総合研究センターのセンター長に就任したが、スタッフは 5 人ほどのこじんまりした組織だった。優秀なスタッフに囲まれて中国の科学技術の進展を日本に伝え、同時に中国と科学技術交流を促進する役割だった。公務で何度か北京・上海に行ったが、私的に中国に行った方がはるかに多かった。センター長を務めていた 2 年間に、中国政府機関の知財制度はみるみる強化され、ファーウエイ、ハイアールなど有力な企業の知財部門に取材に行くと、日本企業とほぼ変わらぬ戦略を持ち始めていた。中国の弁理士、弁護士との交流を通じて、中国は知財の上流に位置する技術開発でも、物まねから脱却して独自の技術開発にエネルギーを注力してきたことをはっきりと認識した。

雲南省昆明市に進出した日本のバイオ産業が、社内秘密として特許にしないで秘匿していた技術を中国人社員に盗まれ、いつの間にか中国で実用新案登録されていた事件が勃発した。知財の権利は国際的なルールが確立されており、他人よりいち早く登録したほうが権利を取得することになる。それはこっちの技術だと証明するのは、日本であっても難しい。日本企業は、雲南省の昆明市中級人民法院（日本の地裁）に登録無効を訴えたが、日中双方の知財関係者は日本企業が勝訴するのは無

理という見解だった。

判決は日本企業が勝った。中国側は雲南省高級人民法院に控訴したが、そこでも日本企業に軍配が上がった。判決文を取り寄せて読んでみると、中国社員は中国の特許法で定めた職務発明を盗んだものであり、権利は日本企業に帰属するとして、詳細な証拠に基づいた極めて妥当な判断でありびっくりした。中国はすでに知財判断で、先進国に追いついたことを感じさせた。

センター長になっていたのはわずか 2 年間だったが、振り返ってみると中国の科学技術と知財制度が爆発的に進展するその直前だった。人材を育成すると同時に、海外にいた優秀な人材を呼び戻し、外国の優れた研究者を招へいする「囲い込み」戦略を次々と打ち出して実行していった。同時に研究成果を権利化して囲い込む知財制度も毎年のように改正し、あっという間に日本を追い越していった。科学研究で生まれた成果を特許として権利化して囲い込む。その「研究成果」と「権利化」という両輪がこれほど短時間で驀進していった国は、世界の歴史上初めてだろう。

このような国家のエネルギーを引き出したのは、政策の継続性である。いったんレールを走りだしたら、ぶれずにまっしぐらに突き進んでいく。知財制度の改正を毎年みている筆者は、日本の政策遂行が貧困に見えて仕方がなかった。

中国の大発展が進んでいたとき、日本メディアはその有様をニュースとして正確に日本国民に伝えることを怠った。中国の国情や社会現象のマイナーな面を取り上げることが多く、国家をあげた技術開発への投資と人材育成、大学と研究機関の組織改革など、将来を見据えた継続性のある政策を報道することはほぼ皆無だった。ジャーナリズムの眼は曇っていたと言わざるを得ない。

これからの時代は、日中、日米というように二国間の交流が基軸ではなく、多極的な研究交流の時代になることは間違いない。日本は歴史的に最も深い関係にある中国と戦後の復興期に支援を受けたアメリカとの関係を視野に入れながら、若い人材が海外へ出ていく政策を推進するべきだろう。科学交流では、まず中国とアジアの若い有能な人材が日本に来るだけの魅力ある教育現場と職場を用意することだ。

これからの科学交流は、沖村氏の松明（たいまつ）を引き継いだ「時代の旗手」の出番であり、中国を中心としたアジアの若き人材の活躍の場をいかに作り上げていくかにかかっている。組織改編は、中国総合研究センターの終わりではなく日中科学交流を基盤にした広い視野への活動の場になるだろう。

センターでの楽しい思い出

藤嶋　昭
（中国総合研究センター第２代センター長）

中国総合研究センターの２代目センター長をさせていただき、今に至るまでセンターとは楽しい思い出ばかりがある。この間、多くの方々と出会い、沢山のことを学ぶことができた。

中国の研究者の方々とのお付き合いは、私にとって 1978 年から始まった。中国政府による日本への第１回派遣研究者６人が東大工学部に来日された時、そのお一人、黎甜楷さんが私達の研究室に２年間研究生として在学された。黎さんが北京の中国科学院の研究所に帰られてすぐに、私は黎さんのグループの指導にうかがい、３週間、５人の方々と共同研究をし、その成果を英文の論文として発表した。この時の北京は人民服の人々と自転車が道にあふれていた。

以来、中国の研究者とのつながりができ、日本政府の国費留学生として来日する優秀な中国の若い研究者が私たちの研究室を毎年のように志願して大学院の学生として在学していただけるようになった。

どの方も熱心に研究にとりくみ、大きな研究成果をあげられた。ここでは今、中国科学院の院士として大活躍している三人の方々を紹介する。まずは劉忠範さん。彼は博士課程の時にアゾベンゼン単分膜を用いる超高密度記録システムを Nature 誌に発表し大きな注目をあびた。ポスドクのあとアメリカ留学を希望したが、アメリカのビザが取れず北京大学に助教授でもどり、３か月後の 31 歳で教授に昇任し、現在に至っている。今では北京大学内に 200 人以上が在籍するグラフィン研究所を作り、所長として大活躍をしている。

姚建年さんは、福建省出身の私費留学生だったがやはり博士課程の時に Nature 誌に論文を発表し、人民日報国際版でもその成果が報道された。帰国後は中国科学院の感光化学研究所の教授となった。その後中国自然科学基金委員会の副主任を務め、中国化学会の会長を今も務めている。

江雷君は吉林大学の博士課程の時に、日本政府国費留学生に選ばれ博士号を得た後は５年ほど博士研究員をしたのち、やはり中国科学院の化学研究所に教授として着任し、光触媒を中心に素晴らしい研究成果をあげた。最近ではバイオミメテック現象をモデルに新しいシステムの研究を行っている。Nature の表紙をかざるなど素晴らしい研究成果を多数発表し続けていて、日経アジア賞も

受けている。

劉忠範さんと姚建年さんは中国総合センターのアドバイザー委員会の委員も長く務めてくれた。この院士三人を中心に、私たちの研究室出身の中国の方々は４０人ほどになる。これらの方々と日本からの 50 人ほどが参加するシンポジウムを毎年北京や長春を始め中国各地で実施してきた。この日中光機能材料シンポジウムは昨年で 25 回目になった。

さて、私自身の JST との関りだが、東大を定年になり、神奈川科学技術アカデミー（KAST）の理事長をつとめていた時には、いろいろの JST プロジェクトを採択していただき、定期的に沖村憲樹理事長にご挨拶に伺うことがあった。この当時東大大学院の同期で、ともに東大工学部応用化学科の教授をしていた北沢宏一先生が JST の専務理事になっておられた。

このような御縁で沖村、北沢両先生からの御指名をいただき中国総合研究センターの 2 代目センター長に任命いただいたのが 2008 年のことだった。馬場練成初代センター長が礎きあげられたセンターでは、いろいろの活動が始まったところで、月に２～３回の会合では沖村理事長のお考えを具体化するための取り組みをスタートさせた。

まださくらサイエンスプログラムもない時で、事務局の人もそれほど多くなく、しばらくして今も大活躍しておられる米山春子氏、泰舟氏、単谷氏など素晴らしい人たちが着任された。以後のセンターを支えるこれらの中国の方々とは今も親しくしていただいていることは私の一番の誇りである。

東京理科大学の学長に 2010 年に就任したので、センター長を辞任させていただいたが、日中大学フェア＆フォーラム（F&F）の創設、日中シンポジウムの開催、SPC の日本語ウェブサイトの開

設、中国高等教育事情の調査、留学帰国者の現状調査などを行い提言をまとめる、など行ったことなどを思い出す。

今に続くセンターの皆様との交流ほど楽しいものはない。特に沖村憲樹名誉理事長と米山春子さんの御好意で私の東大時代の研究室から中国にもどり大活躍している 8 人の方々を紹介していただいた『縁遇恩師　―藤嶋研から飛び立った中国の英才たち―』の出版には大変感謝している。私の自慢の本である。

中国センターに関係してきたことで中国大使や中国公使を始め、中国大使館の方々とも親しくさせていただいており、いろいろの機会に中国の要人にもお目にかかることもできた。

この 1～2 年のことでは 2019 年 10 月 1 日には人民大会堂で国際友誼賞をいただくことができたし、CCTV で 1 時間の光触媒の実験講義をさせていただいた。

沖村名誉理事長が始められたさくらサイエンスプログラムは素晴らしい。中国を始めアジアの各地区、そして最近では島しょ地域や南米までの若い方が日本に来られ、日本の学生との交流が活発に行われている。私も来日した高校生の団体の方々に英語で講義させていただいており、さらに 5～6 人の大学院の方々が 3 週間ほど研究室に滞在して共同研究を実施するプロジェクトにも関与させていただいている。外国の若い方々が日本を良く理解してもらうには最も良いシステムだと思う。このさくらサイエンスプログラムのアドバイザー委員会の委員長をさせていただいてきたことも得がたい経験だった。

４月からはアジア総合研究センターとしてさらに発展されると伺っておりますが、若い方々の相互理解ほど大切なことはありません。一段と発展されることを祈念しております。

草の根交流が作った信頼の輪
さくらサイエンスプラン（SSP）の創設からこれまで

米山　春子
中国総合研究・さくらサイエンスセンター元副センター長

SSP の予算付与が確定したのが１２月、予算執行開始年度の２０１４年の４月までの準備時間は僅か４ヶ月しかなかった。それまでに事業趣旨の確立、基本方針の策定、招聘国の検討、招聘国政府への説明、受け入れ機関への広報、募集要項の作成、申請用ウェブサイトの立ち上げ、交流プログラムの樹立など、既存のマンパワーでは到底足らない仕事が待ち構えていた。そうした苦難を何とか乗り越え、初年度の招聘は最も重要と思われた１４か国・地域を決定した。

２０１４年年明け早々、スタッフは中国全土の地図を広げ、重点広報地域を振り分けた。四年間 F&F の開催で多くの大学とパイプができていたので、準備はスムーズだった。一週間の出張日程だが、連日４～５ヶ所大学、研究所を回ってさくらサイエンスプランの説明を行うことにした。極寒の北京、東北、西北まで、昼食もろくに取れないほどの過密なスケジュールで担当スタッフが走り回った。多くの現地情報が集まり、その後の事業展開に役立った。ふたを開けてみれば、中国からの申請件数が圧倒的に多く、このとき初めて、F&F 事業と SSP 事業の相乗効果がある事が分かった。

草の根交流方式は、特に高校生の招へいを重点的にすることにし、この事業の柱となっていった。派遣国・地域から来日する高校生は、日本で一週間共に生活するにはそう簡単ではなかった。宗教の差、習慣の差、年齢の差、学習力の差をすべて視野に入れて交流プログラムを考えなければならない。中には一度も外泊した経験がない高校生もいる。目標は来日した生徒全員が、科学に対する熱意を高め、国際的な視野を広げ、日本に対する理解を深めるという三本柱だ。

目標を達成するため、一週間の滞在プログラムを何度もシミュレーションして練り上げた。来日した高校生が日本の著名大学・一流研究機関を訪問し、日本のノーベル賞受賞者や科学者による講義や特別授業受ける。日本の高校生との交流、日本の文化、歴史の体験などスケジュールはびっしり詰まっていた。訪日した高校生が最後の報告会で残した言葉は、「日本に留学したい」、「研究者になりたい」、「将来ノーベル賞を取りたい」などであり、当初予想していたスタッフの思いをはるかに超える反響であった。

この事業の最大の成果の一つは、SSP への参加がきっかけで、日本に留学にきた学生が多かったことだ。２０１４年夏の第一期生として訪日した徐依馨さんはその一人だった。訪日のとき彼女は、山東省の小さい都市の高校にいた。日中戦争で被害があった祖母の反対を押し切って来日した。一週間の交流プログラムを終えたとき、彼女が持っていた日本に対するイメージが完全に覆った。日本は清潔で日本人は親切だった。見るもの、触るもの新鮮感が溢れて日本を大好きになった。空港に行くバスに乗るまえに、日本語で「ありがとう」と世話をしたスタッフに言いたかったが、それ

すら言えなかった。それが大きな悔いとなって残った。その後、彼女は迷いなく大連理工大学の日本語専攻に進学した。

それから4年後の２０１９年5月のゴールデンウィークに、さくらサイエンス事業に一貫して協力していた大連理工大学が、日本の２７の協定大学から４００人の学生を大連に招待することにした。同大学の３００人の学生ボラティアが、毎日、日本人学生の世話をすることになった。当時、徐さんは関西の大学に留学していたが、大連理工大学の日本人学生招へいを聞いて急きょ、自費で帰国してボランティアに加わった。そこで5年前に SSP で訪日した際にお世話になったスタッフを見つけ、感激の涙の再会を果たした。改めて日本語でお礼を言い、将来は日中の架け橋の仕事をつけたいので、日本語学科を選んだと説明するまでになっていた。

徐依馨氏（左）

日中の若手行政官の交流に発展

日中交流のハザードは日本にあると SSP は感じるようになっていた。日本の若手政治家、行政官は中国のことをあまり知らない。

中国には「百聞は一見に如かず」のことわざがある。この事業はまさに絶好の機会である。まず中国の若手行政官招聘から始めた。中国科学技術部は各省庁、地方政府に呼びかけ、日本に来たことのない若手行政官を集めて来日した。日本の省庁、大学、研究所、企業の担当者と交流を図った。訪日した行政幹部は自分の目で見た日本は、想像とは違っていた。

中国行政官招聘三年が経ったところで、日本の行政官も中国に招聘してくれないかと科学技術部に頼んだ。担当者は、予算はあるが異なる目的に転用するにはハードルが高いと言う。そのとき尽力してくれたのは、行政官招聘の第一期生で初めて来日した予算担当者の庄課長だった。彼女は本事業の担当者姜さんと一緒になって、日中交流の重要性を担当局長に直訴した。局長は当時の科学技術部万剛部長に報告して賛同を取り付けた。彼女の権限内の交流予算を日本の行政官交流に１００万人民元（約１７００万円）を捻出してくれた。その後、予算が少しずつ増額されて、３年間で日本の１０の中央省庁と多くの自治体、大学・研究所から５９０名の行政官、国際交流担当者などを招聘した。

訪中見聞で一変した行政官の中国観

1週間の訪中プログラムは日本人にとって、あまりに想定外だった。まず北京到着日の歓迎会から始まった。中国側の担当者だけでなく、中国関係省庁のトップや、日本大使館館員、日本の大学や研究所の在京事務所職員も参加し、日本人好みの料理が用意してあった。このおもてなし代表団員の緊張感が緩み、あっという間に日中の境界線がなくなっていた。同じ地球に活きる人間であり、言葉は分からなくても通じ合うものがあった。

翌日すでに友達になった中国関係省庁の担当者は、訪中団が宿泊されたホテルの会議室を訪れ、

各省庁の事業説明をきめ細かく説明した。訪中団メンバーは前日の夜の顔とは一変し、真剣そのものだった。北京の著名大学や研究所、サイエンスパークや優良企業の訪問を終え、旅程の後半は地方訪問を必ず入れてくれた。地方の発展ぶりも見てもらい、地方の歴史、文化は北京と異なることも理解してもらいたいという目的があった。

帰国した訪中団メンバーのアンケートを取った結果は、やはりいままで想像した中国と全然違っていたことが書かれていた。各省庁で訪中報告会を開き、訪中プログラムの内容を報告して現地体験を共有した。翌年の訪中団名簿を見ると、多くの省庁は本省職員、主査や課長級職員がいた。三年目になると、それぞれの省庁に事前振り分けた人数が足らなくなった。もう少し人数を増やせないかとの要望が殺到した。

中国に行った職員は、自分が見た中国の話を省庁の中で広げていた。農林水産省は２０１９年度末に、自力で２０名の若手職員を訪中団と同じコースで中国に派遣した。経産省のある審議官は訪中職員の報告を聞いた後に、中国事情のレクチャーを受けたいとセンターまで来てくれた。今後このようなことが増えるだろう。日本の各省庁のさくらサイエンス事業の協力者はその後も増え続けており、交流発展の輪は今後さらに拡大するだろう。

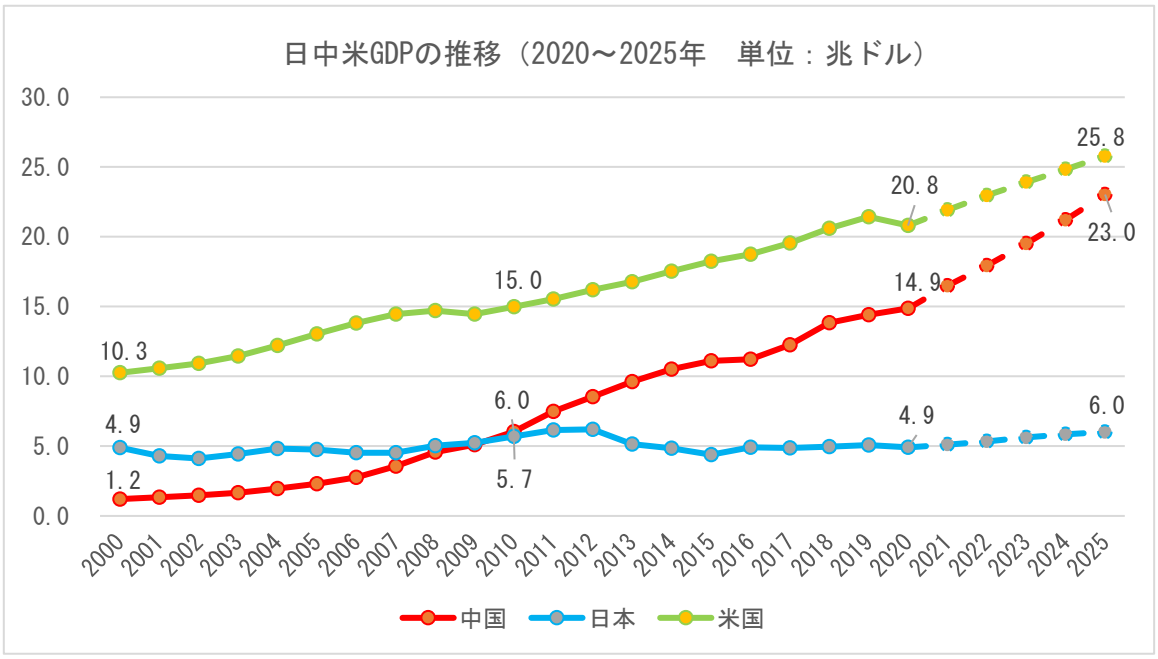
【参考資料「中国の発展２０年の歩み」】（日本との比較）

CRSC15 年の活動の過程で中国は急激に発展し、日本を遙かに凌ぎ、米国に追いつきつつある。日中科学技術交流は益々重要になってくると考えている。

＜経済篇＞

1　GDP の推移（日中米比較、2020～2025 年）

図 1　日中米 GDP の推移（2020～2025 年　単位：兆ドル）



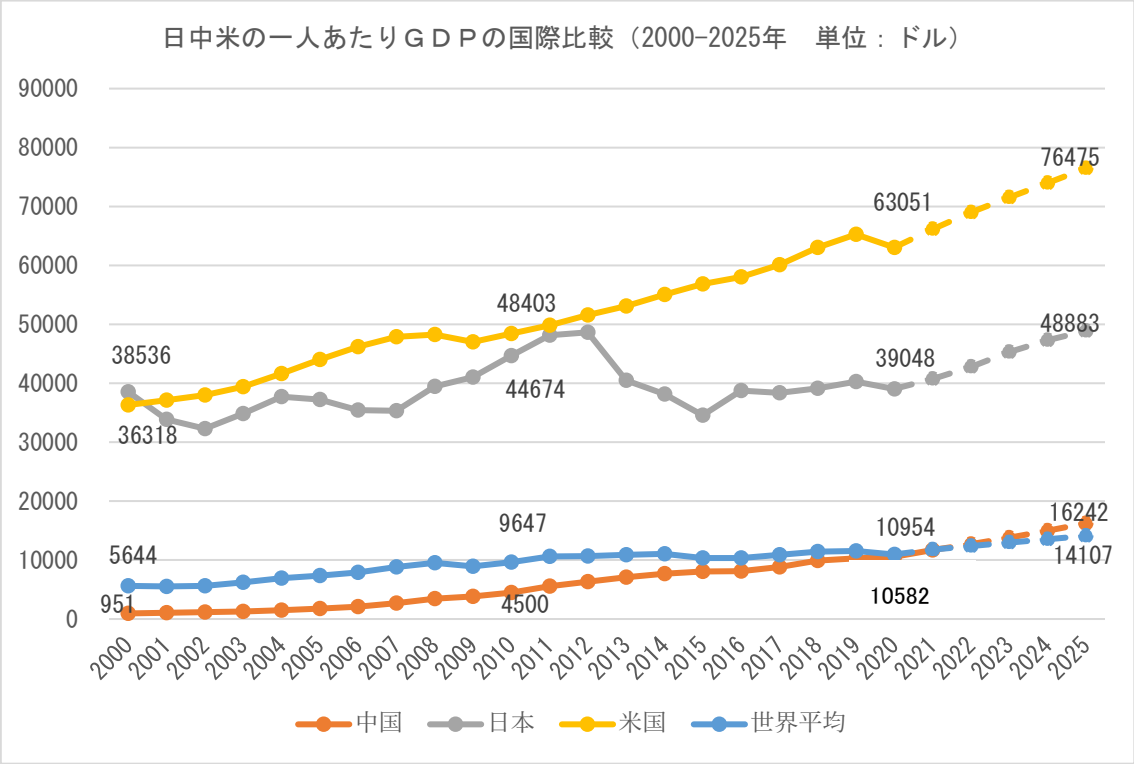
出典：IMF

2000 年に入り、中国の GDP は 1.2 兆ドルで、日本の 1/4、米国の 1/9 に届かず程度だった。ただし、2002 年にＷＴＯ加盟により、中国経済の成長が高騰し、たった 10 年間で 5 倍（6 兆ドル）になり、日本のＧＤＰ（5.7 兆ドル）を超えた。その後、日中の差が大きく引きはなし、米国に猛追している。2020 年の時点に日本の 3 倍になり、米国の 7 割程度になった。IMF の予測では、2025 年に中国は 23 兆ドルになり、米国のＧＤＰに更に接近する。

2　1 人当たり GDP

2000 年頃、中国の一人あたり GDP は 951 ドルで、米国や日本の 1/40 しかなかった。また、世界平均の 5644 ドルにも大きく下回っていた。10 年間の堅調的な成長で、2010 年頃に 2000 年の 5 倍のとなり、世界平均の半分までに増加した。2020 年に中国の一人あたりの GDP ははじめて 1 万ドルを超え、高所得国（1 万 2736 ドル）に再び近づいた。

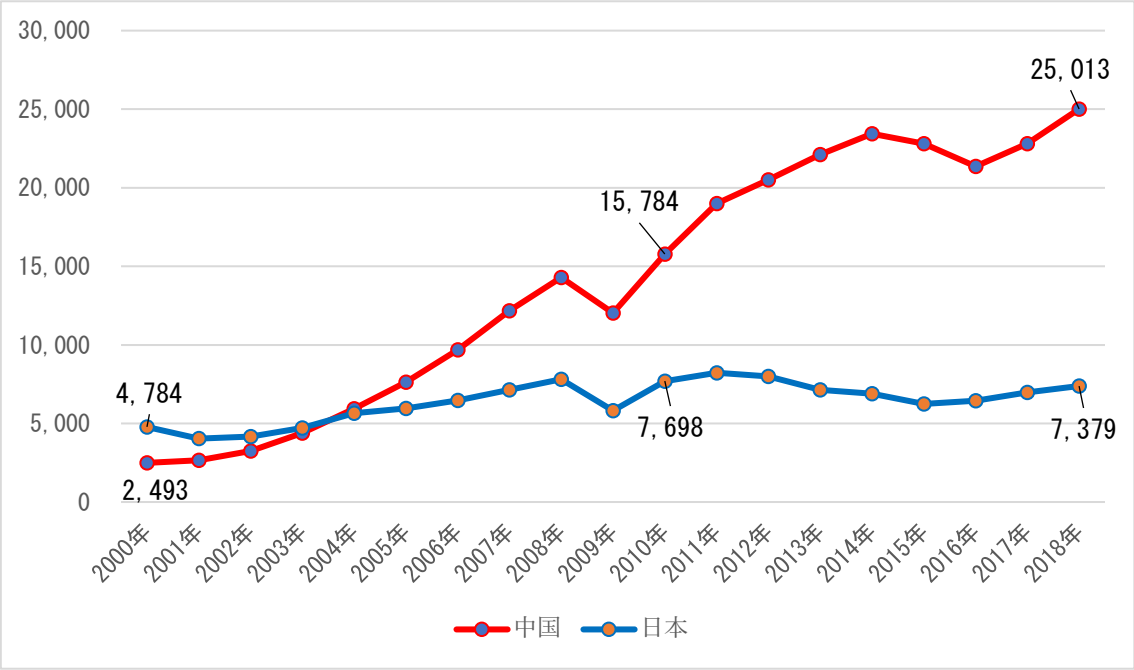
図２　日中米の一人あたり GDP の国際比較（2000-2025 年　単位：ドル）



出典：ＩＭＦ

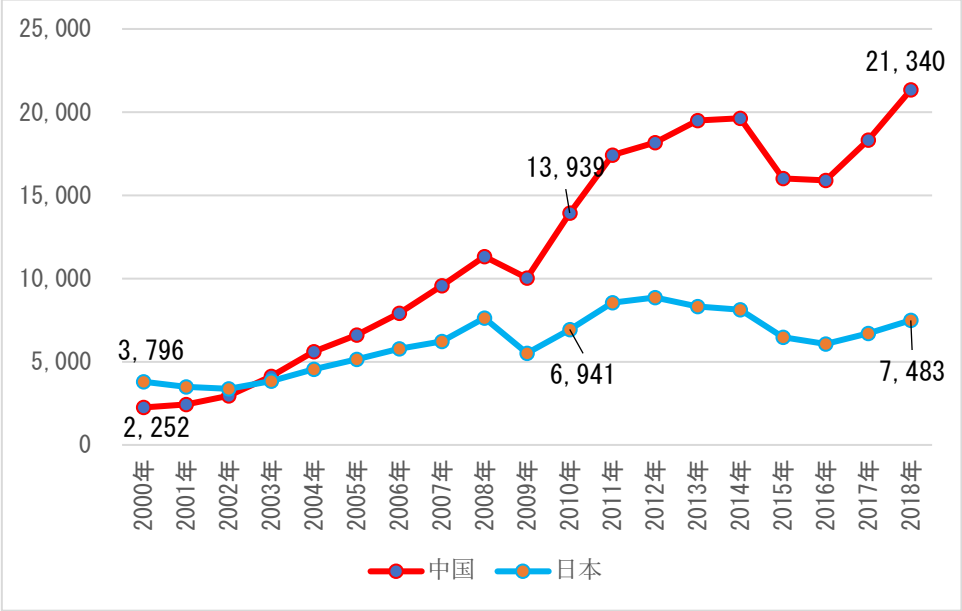
3　輸出入

図３　日中の輸出額推移の比較（2000～2018 年　単位：億ドル）



出典：IMF

図 4　日中の輸入額推移の比較（2000～2018 年　単位：億ドル）

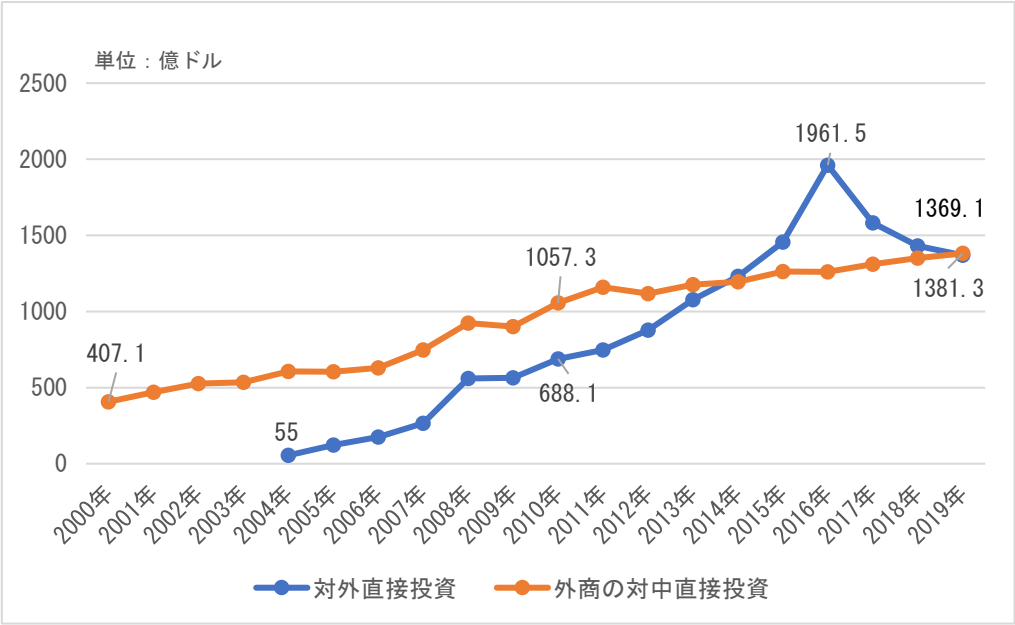


出典：IMF

2000 年頃、中国の輸出入額はいずれも日本の半分程度で、2002 年ＷＴＯ加盟後、大幅に増加し、2004 年あたりにすでに日本を上回った。2009 年の輸出入額は、中国、日本ともリーマンショックの影響をうけて落ちたが、その後中国は堅調な成長に持ち直し、2018 年になって 10 倍（2000 年比）となっている。一方、リーマンショック以来、日本の輸出入額は横ばいとなっている。

4　投資

図 5　外商におる対中直接投資額及び中国の対外直接投資額の推移

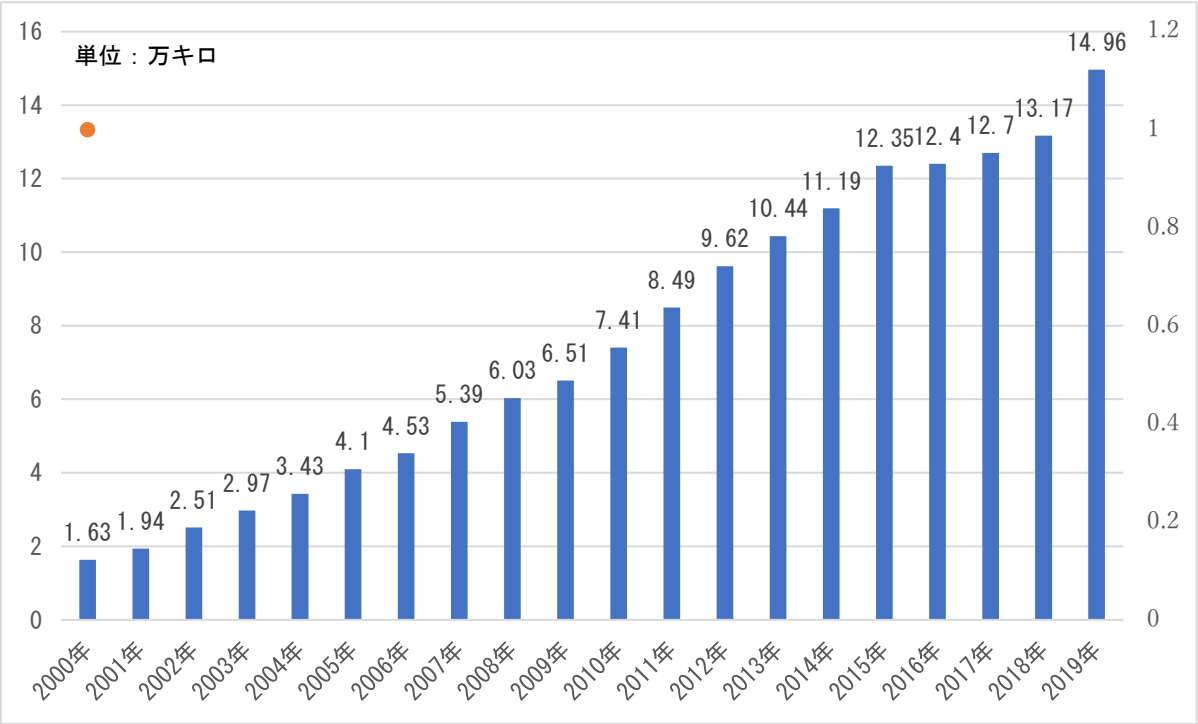


出典：中国統計年鑑各年度版

2000 年に、外商が中国での直接投資は 407.1 億ドルで、2019 年に 1381.3 億になり、安定的に増加してきた。一方、中国は 2004 年から対外直接投資データをとり、当時は僅か 55 億ドルしかなかったが、2010 年頃に 688.1 億ドル（2004 年比 11 倍増）、2016 年にピーク時の 1961.5 億ドルになり、2017 年から中米関係の悪化及びその後の貿易戦争などにより、中国の対外直接投資額が急に減少していた。

5　高速道路

図 6　中国の高速道路の総延長の推移（2000-2019 年　単位：万キロ）

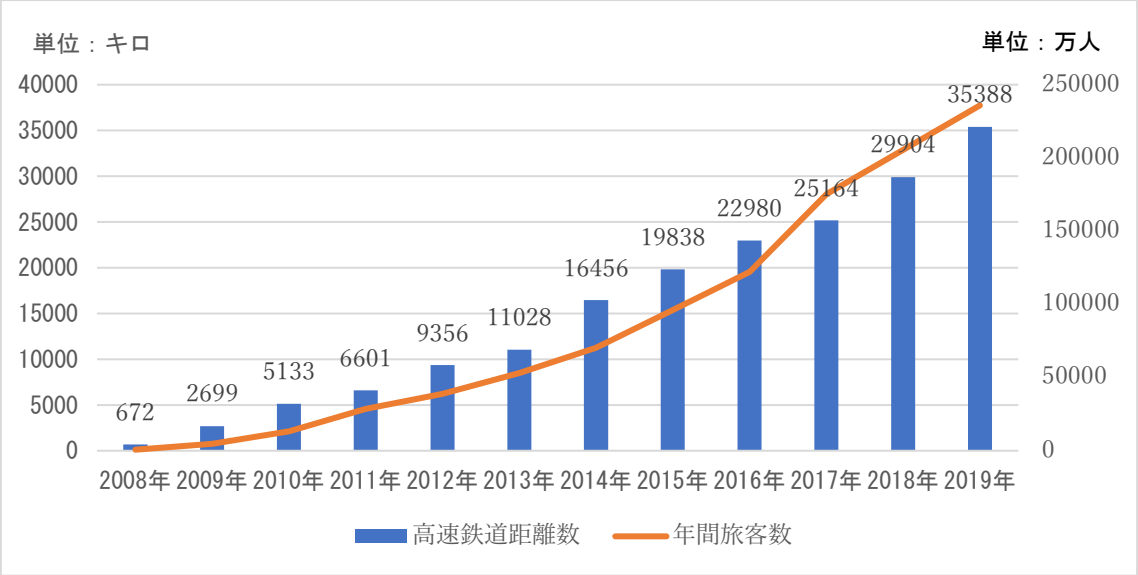


出典：中国統計年鑑各年度版

1988 年に中国が大連-瀋陽間 108 キロの高速道路を建設し、これは第 1 本の高速道路だった。その後、中国は高速道路の建設に注力し、2009 年までに毎年に 5000 キロを新規建設していた。2009 からは世界金融危機の影響をうけ、中国政府は 4 兆元のインフラ建設の補正予算を追加し、2009-2015 年の間、毎年 1 万キロ以上の高速道路を新規建設していた。2016 年に一旦建設停止し、その後徐々に再開し、2019 年には内部需要拡大のため、高速道路建設に更に注力している。（参考：2018 年 4 月 1 日時点　日本の高速道路総延長は 8922.9 キロとなっている）

6　高速鉄道

図 7　高速鉄道の総延長及び年間旅客数



出典：中国統計年鑑

図 8　中国高速鉄道ネットワーク

出典：中国鉄道総公司 HP

2008 年に、中国は北京-天津間の高速鉄道を建設し、高速鉄道時代に迎えた。2008 年、中国の高速鉄道の総延長は 672 キロ、年間旅客数は 734 万人しかなかった。その後、毎年に 2500-4000 キロ、特に 2019 年は 5000 キロ以上新規建設し、高速鉄道の建設を更に加速している。年間旅客数

は高速鉄道の総延長の間に相関関係がみられ、2019 年の年間旅客数は 23.6 億人となり、言い換えると、中国全国民は年間に 2 回高速鉄道を利用しているという。（参考：2021 年 1 月時点　日本の新幹線総延長は 3300 キロ）

さらに、国有企業の中国国家鉄路集団は 2020 年 8 月に、中国の高速鉄道の総延長距離を 2035 年に約 7 万キロメートルへ延ばすと発表した。

7　民間旅客機

近年、中国人は飛行機による移動が頻繁となっている。その背景には、民間定期便航路及び空港の新規開設、特に 2010 年以降の急成長がある。現在、中国では 953 の空港があり、すべての（地域級）市には空港を持つようになった。長距離移動の場合、図 10 で示したように、2019 年に 6.6 億人（2000 年の 10 倍）が空路を選ぶようになった。

図 9　（国内･国際）定期便数及び空港数

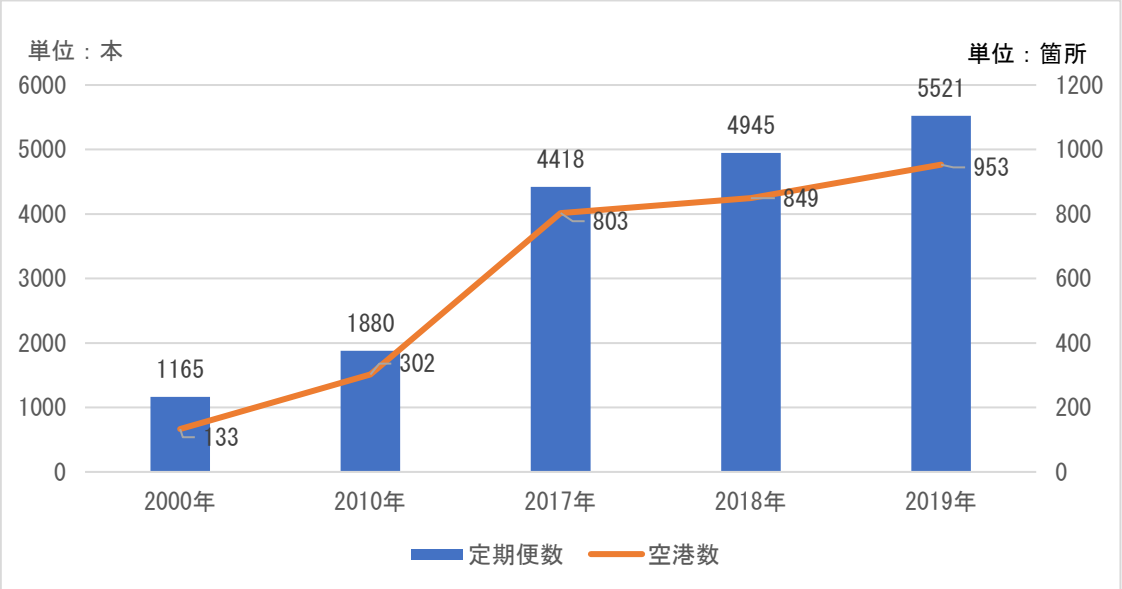
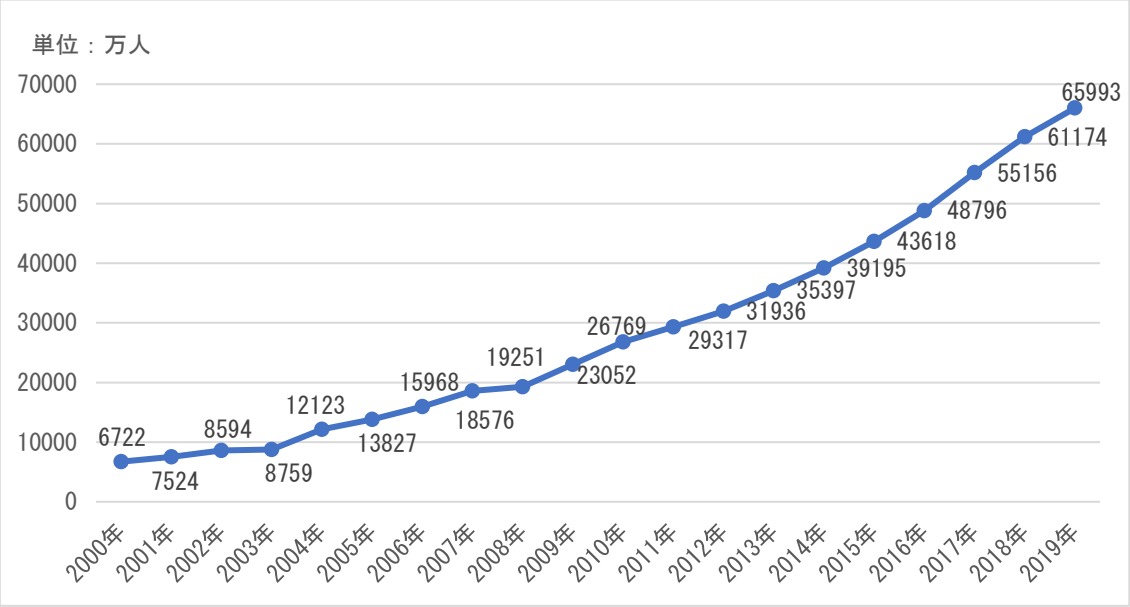
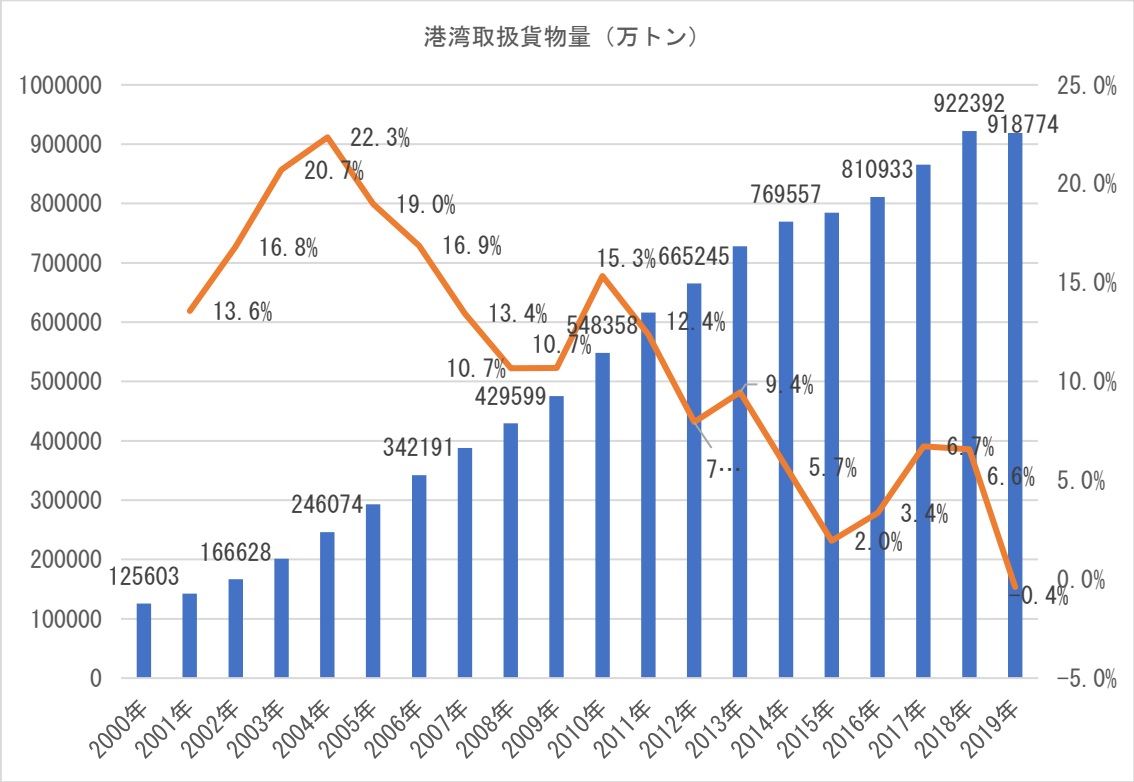


図 10　民間航空利用者数の推移



8　沿海港湾

図 11　沿海港湾取扱貨物量及び増加率（2000-2019 年　単位：万トン）



中国が 2002 年にＷＴＯ加盟から 2011 年までに沿海港湾建設に力を注ぎ、港湾の取扱貨物量は毎年 10%以上の増加率で発展してきた。2012 年以降の増加率は下がってきたが、2018 まではいずれもプラス成長となっていた。

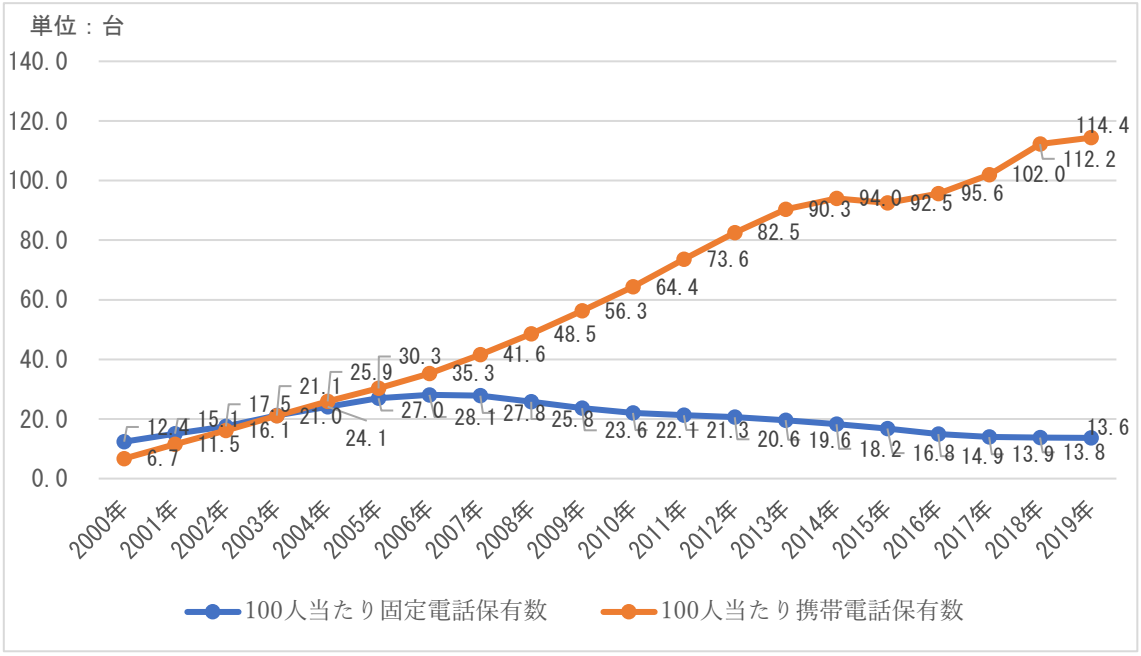
表 1 の世界港湾取扱量ランキングでしめされたように、2003 年頃にトップ 10 の港湾には 3 港湾、2018 年になると 6 港湾となっている。

表 1　世界の港湾取扱量ランキング（2003 年　VS.　2018 年）

世界の港湾取扱貨物量ランキング（2003）				世界の港湾取扱貨物量ランキング（2018）			
総取扱貨物量				総取扱貨物量			
順位	港名	国・地域名	百万トン	順位	港名	国・地域名	百万トン
1	シンガポール	シンガポール	348	1	上海（シャンハイ）	中国	684
2	ロッテルダム	オランダ	327	2	シンガポール	シンガポール	630
3	上海（シャンハイ）	中国	316	3	寧波（ニンボウ）	中国	552
4	サウスルイジアナ	アメリカ	217	4	広州（グァンチョウ）	中国	534
5	香港（ホンコン）	中国	208	5	ポートヘッドランド	オーストラリア	513
6	ヒューストン	アメリカ	172	6	青島（チンタオ）	中国	495
7	千葉	日本	169	7	ロッテルダム	オランダ	469
8	名古屋	日本	168	8	釜山（プサン）	韓国	461
9	広州（グァンチョウ）	中国	168	9	天津（ティエンジン）	中国	366
10	光陽（クァンヤン）	韓国	165	10	大連（ターリエン）	中国	343

9　通信

図 12　100 人当たりの固定電話保有台数と携帯電話保有台数



出典：中国統計年鑑各年度版

2000 年頃に、中国の情報通信産業がスタートしたばかりで、固定電話と携帯電話の 100 人当たりの保有数はそれぞれ 12.1 台と 6.7 台だった。100 人当たり固定電話保有台数は 2007 年にピークになり、その後固定電話の普及率が減りつつあり、2019 年に 13.6 台となった。一方、携帯電話は 2000 年から毎年 5%程度の成長率で普及され、2019 年に 100 人当たりの携帯電話保有台数は 114.4 台となっている。中国は本当のモバイル社会となった。

10　スマホ

（スマホ普及に関する推移データが見つからなかったため、主要国の比較データを利用）

表２　スマートフォンの主要利用国Ｔｏｐ１０（2019 年）

ランキング	国	人口	スマホユーザ数	スマホ普及率
1	中国	14. 20 億人	8.51 億人	59.9%
2	インド	13.69 億人	3.46 億人	25.3%
3	米国	3.29 億人	2.60 億人	79.1%
4	ブラジル	2.12 億人	9690 万人	45.6%
5	ロシア	1.44 億人	9540 万人	66.3%
6	インドネシア	2.70 億人	8390 万人	31.1%
7	日本	1.26 億人	7260 万人	57.2%
8	メキシコ	1.32 億人	6560 万人	49.5%
9	ドイツ	8240 万人	6590 万人	79.9%
10	英国	6700 万人	5550 万人	82.9%

出典：ＮＥＷＺＯＯ　《2019 全球移动市场报告》

2019 年のスマホ利用者数は 38 億人に達し、その内、中国の利用者数は 8.5 億人になり、世界の四分の一を占めており、最もアクティブにスマホを利用している。日本のスマホ普及率は 57.2%で、先進国の中では低い水準。

＜教育篇＞

1　PISA 調査

OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）とは、OECD 加盟国の多くで義務教育の終了段階にある 15 歳の生徒を対象に、読解力、数学知識、科学知識、問題解決を 3 年一度調査である。2000 年に OECD の 28 の加盟国を含む 32 ヵ国で、約 25 万 5 千人の生徒が参加し、日本は数学では 1 位、読解力では 8 位、科学では 2 位の成績を取った。

2000年調査 ［編集］

OECD加盟国28か国を含む32か国、約26万5000人の生徒が参加。各分野の上位は以下である。

数学的リテラシー

1.	日本	557
2.	韓国	547
3.	ニュージーランド	537
4.	フィンランド	536
5.	オーストラリア	533
	カナダ	
7.	スイス	529
8.	イギリス	529
9.	ベルギー	520
10.	フランス	517
	OECD 平均	500

読解力*

1.	フィンランド	546
2.	カナダ	534
3.	ニュージーランド	529
4.	オーストラリア	528
5.	アイルランド	527
6.	韓国	525
7.	イギリス	523
8.	日本	522
9.	スウェーデン	516
10.	オーストリア	507
	OECD 平均	500

科学的リテラシー

1.	韓国	552
2.	日本	550
3.	フィンランド	538
4.	イギリス	532
5.	カナダ	529
6.	ニュージーランド	528
	オーストラリア	
8.	オーストリア	519
9.	アイルランド	513
10.	スウェーデン	512
	OECD 平均	500

2009年調査 ［編集］

65の国と地域が参加。各分野の上位は以下である。また、65の国と地域のうちの19の国と地域でデジタル読解力も実施された。

数学的リテラシー

1.	上海	600
2.	シンガポール	562
3.	香港	555
4.	韓国	546
5.	台湾	543
6.	フィンランド	541
7.	リヒテンシュタイン	536
8.	スイス	534
9.	日本	529
10.	カナダ	527
	OECD 平均	496

読解力*

1.	上海	556
2.	韓国	539
3.	フィンランド	536
4.	香港	533
5.	シンガポール	526
6.	カナダ	524
7.	ニュージーランド	521
8.	日本	520
9.	オーストリア	515
10.	オランダ	508
	OECD 平均	493

科学的リテラシー

1.	上海	575
2.	フィンランド	554
3.	香港	549
4.	シンガポール	542
5.	日本	539
6.	韓国	538
7.	ニュージーランド	532
8.	カナダ	529
9.	エストニア	528
10.	オーストリア	527
	OECD 平均	501

デジタル読解力

1.	韓国	568
2.	ニュージーランド	537
	オーストラリア	
4.	日本	519
5.	香港	515
6.	アイスランド	512
7.	スウェーデン	510
8.	アイルランド	509
9.	ベルギー	507
10.	ノルウェー	500

2009 年に上海市は中国の代表として、はじめて PISA 調査に参加したにもかかわらず、数学、読解力、科学では 1 位を獲得した。

2012年調査 [編集]

65の国と地域が参加。各分野の上位は以下である。また、そのうち32の国と地域がコンピューター使用型調査も行った。

数学的リテラシー*

1.	上海	613
2.	シンガポール	573
3.	香港	561
4.	台湾	560
5.	韓国	554
6.	マカオ	538
7.	日本	536
8.	リヒテンシュタイン	535
9.	スイス	531
10.	オランダ	523
	OECD 平均	494

読解力

1.	上海	570
2.	香港	545
3.	シンガポール	542
4.	日本	538
5.	韓国	536
6.	フィンランド	524
7.	アイルランド	523
8.	台湾	523
9.	カナダ	523
10.	ポーランド	518
	OECD 平均	496

科学的リテラシー

1.	上海	580
2.	香港	555
3.	シンガポール	551
4.	日本	547
5.	フィンランド	545
6.	エストニア	541
7.	韓国	538
8.	ポーランド	528
9.	ベトナム	526
10.	カナダ	525
	OECD 平均	501

デジタル数学的リテラシー

1.	シンガポール	580
2.	上海	555
3.	韓国	551
4.	香港	547
5.	マカオ	545
6.	日本	541
7.	台湾	538
8.	カナダ	528
9.	エストニア	526
10.	ベルギー	525

デジタル読解力

1.	シンガポール	580
2.	韓国	555
3.	香港	551
4.	日本	547
5.	カナダ	545
6.	上海	541
7.	エストニア	538
8.	オーストラリア	528
9.	アイルランド	526
10.	台湾	525

2018 年調査

数学的リテラシー

1.	北京、上海、江蘇、広東	591
2.	シンガポール	569
3.	マカオ	558
4.	香港	551
5.	台湾	531
6.	韓国	526
7.	エストニア	523
8.	日本	522
9.	オランダ	519
10.	ポーランド	516
	OECD 平均	489

読解力*

1.	北京、上海、江蘇、広東	555
2.	シンガポール	549
3.	マカオ	525
4.	香港	524
5.	エストニア	523
6.	カナダ	520
7.	フィンランド	520
8.	アイルランド	518
9.	韓国	514
10.	ポーランド	512
	OECD 平均	487

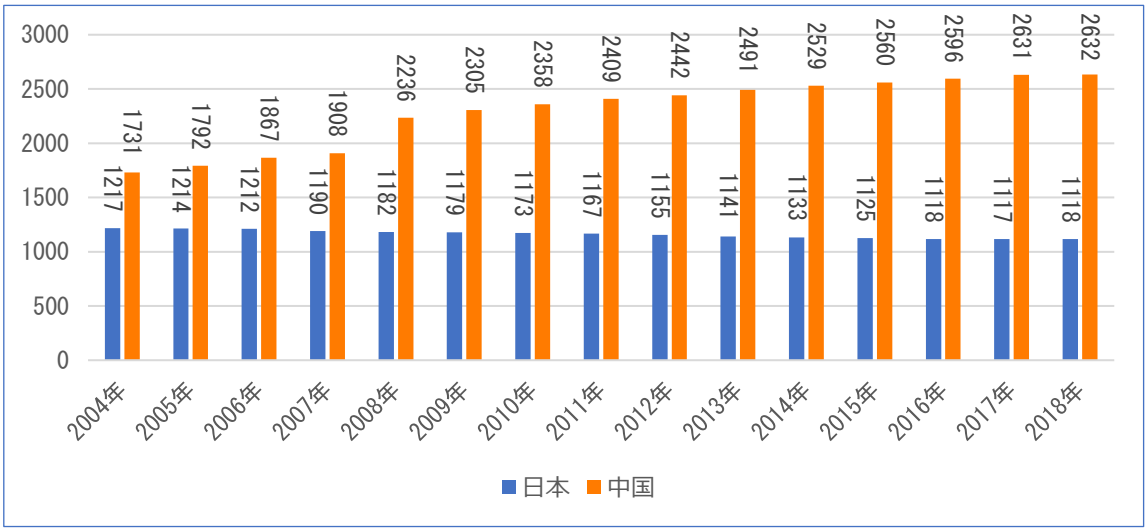
科学的リテラシー

1.	北京、上海、江蘇、広東	590
2.	シンガポール	551
3.	マカオ	544
4.	エストニア	530
5.	日本	524
6.	フィンランド	522
7.	韓国	519
8.	カナダ	518
9.	香港	517
10.	台湾	516
	OECD 平均	489

2012 年に 65 の国と地域が参加し、また、そのうち 32 の国と地域がコンピューター使用型調査も実施した。2018 年に 79 か国・地域に規模拡大し、約 60 万人の生徒を対象に調査を実施した。中国の都市は、いずれの調査でも上位の成績を取れた。

2　大学数、大学ランキング

図 13　日中高等教育機関数の推移



出典：「令和元年年度学校基本調査」　「中国統計年鑑（ 2005～2019 ）」をもとに作成。

20 世紀初頭、日中間の高等教育機関の数はさほど差がなかったが、日本は 2007 年以降に高等教育機関の数が減少する傾向がみられ、一方中国はずっと増加する傾向で、特に 2008 年に 224 の高等教育機関も新設された。

表 3　Q S　World University Rankings　Top200 における中国大学数の推移

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中国	3	3	3	3	3	4	4	6	6	6
日本	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5

※香港・マカオ・台湾地域が含まれず

世界トップ 100 大学において、中国は直近の十年間で大学数は倍増（3 大学から 6 大学）になった。また、表 4 で示したとおりにランクインされた大学の順位は上昇している。

表 4　世界トップ 100 大学における中国大学の順位の推移

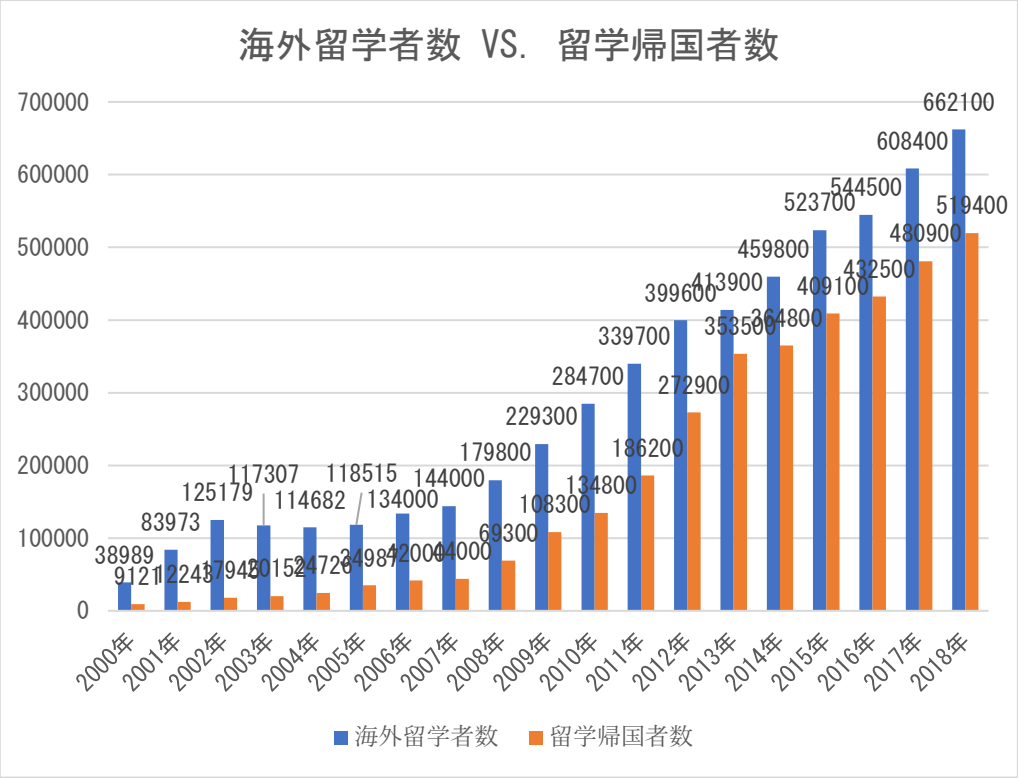
大学名	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年	2020 年
清華大学	47 位	48 位	47 位	24 位	17 位	16 位
北京大学	46 位	46 位	57 位	39 位	30 位	22 位
復旦大学	91 位	88 位	71 位	43 位	44 位	40 位
上海交通大学	—	—	—	61 位	59 位	60 位
浙江大学	—	—	—	—	68 位	54 位
中国科学技術大学	—	—	—	—	98 位	89 位

出典：QS World University Rankings 各年度版

※評価項目：学術力、教員、施設、サイテーション（論文被引用率）、国際化、国際学生数。

3　留学

図 14　海外留学者数と留学帰国者数の推移（2000-2018 年）



出典：中国統計年鑑 2020

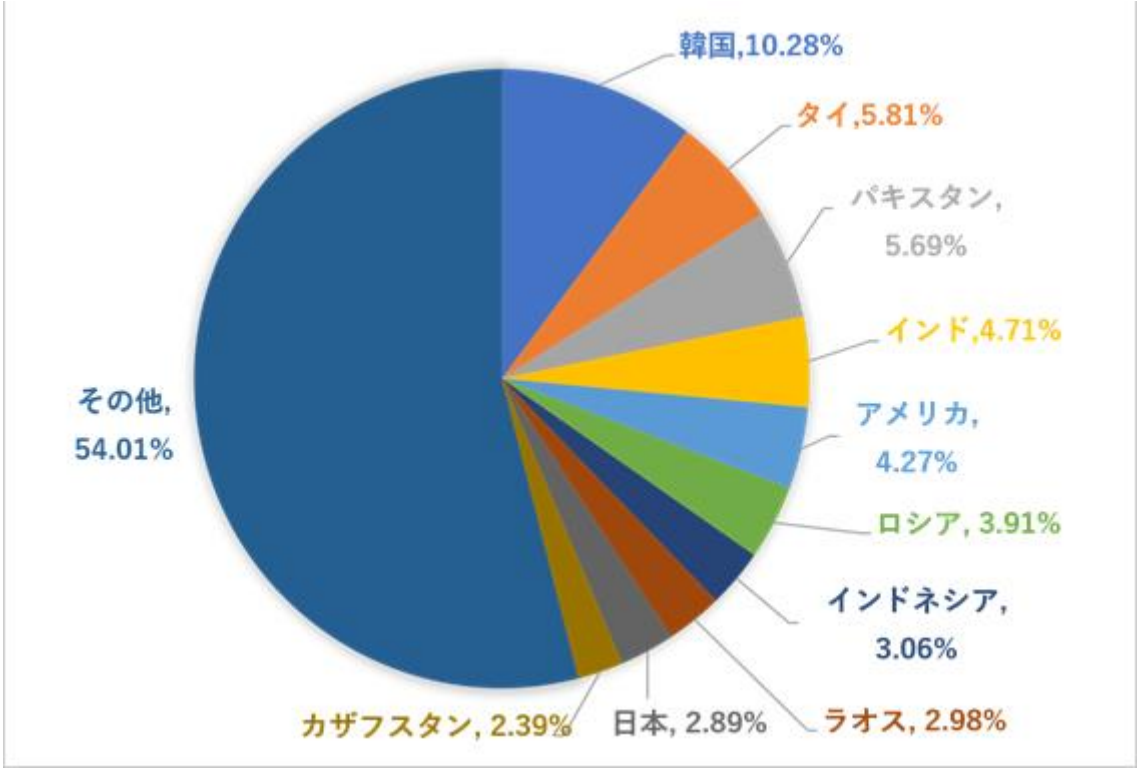
2000 年頃、中国の海外留学者数及び留学帰国者数は少なかったが、2008 年から両方とも急に増えるようになった。2000 年と比較して、2018 年の海外留学者数は 17 倍、留学帰国者数は 56 倍も増えた。

4　中国への留学

教育部の統計によれば、2018 年の訪中留学生は 196 の国と地域（香港、マカオ、台湾を除く）からの合計 492,185 名であり、学生数は 2017 年と比べて 0.62%増加した。

出身国別でみると、訪中留学生数の上位 10 ヵ国（図 1）は上位から順に韓国、タイ、パキスタン、インド、米国、ロシア、インドネシア、ラオス、日本、カザフスタンであった。人口、経済的水準からみると、日本は極めて少ない。

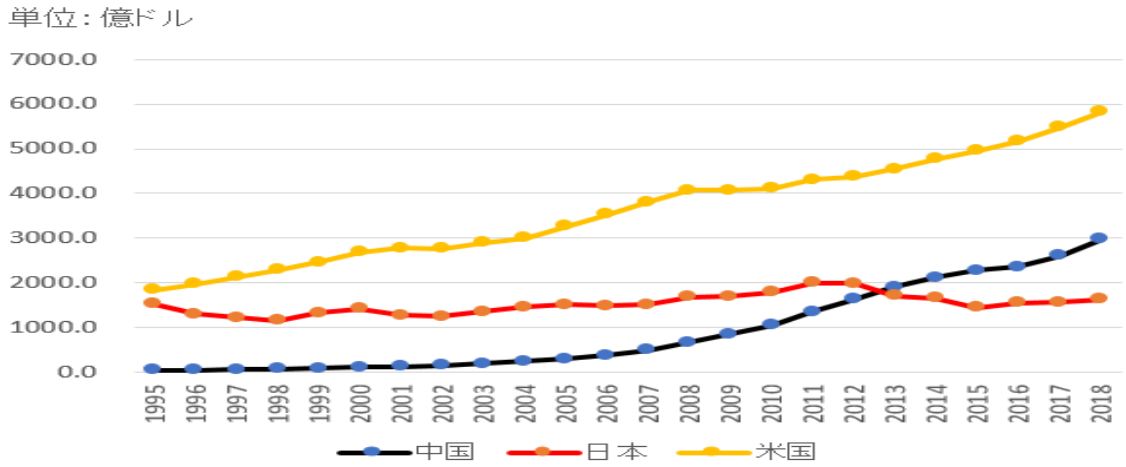
図 15　訪中留学生の Top10 の国とその割合



＜科学技術篇＞

1　研究開発投資

図 16　日中米の研究開発費の推移



出典：IMD

2000 年と比べて、2018 年日本の研究開発費は微増し、米国は 5824 億ドルで約 3 倍、中国は 2974 億ドルで約 70 倍となった。

日中韓国家財政歳出比較（2019 年）

中国財政歳出（2019 年）

	費目	金額（兆円）	割合（%）
1	教育	91.4	14.6
2	科学技術	24.9	4.0
3	国防	31.1	5.0
4	公共安全	4.7	0.8
5	社会保障と就業	77.4	12.4
6	医療衛生など	44.0	7.0
	・ ・		
歳出総額		625.2	100

韓国財政歳出（2019 年）

	費目	金額（兆円）	割合（%）
1	教育	8.5	16.5
2	研究開発	2.4	4.8
3	文化	0.8	1.7
4	国防	5.6	10.9
5	雇用関連社会保障	19.6	37.8
6	産業への投資	2.3	4.3
	・ ・		
歳出総額		51.9	100

日本財政歳出（2019 年）

	費目	金額（兆円）	割合（%）
1	文教及び科学振興	6.3	5.8
2	公共事業	8.2	7.5
3	防衛	6.0	5.5
4	社会保障	36.0	33.0
5	地方交付税交付金	17.2	15.8
6	国債	24.0	22.0
7	その他	11.2	10.3
歳出総額		108.9	100

① 教育＋科学技術歳出　中国 116.3 兆円 ⇒ 日本 6.3 兆円 ＝ 18.5 倍
韓国 10.9 兆円で日本を上回る

② 中国の教育支出：中央政府は 5%、地方政府は 95%

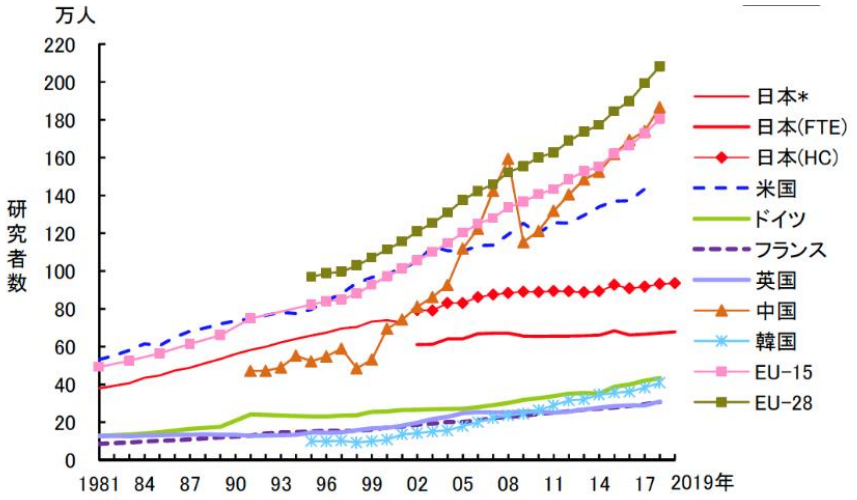
③ 中国の科学技術支出：中央政府は 40%、地方政府は 60%

④ 上述の金額は購買力平価に換算

⑤ 1 ウォン＝0.089 円　　1 元=16 円

2　研究開発人材

図 17　主要国の研究者数の推移



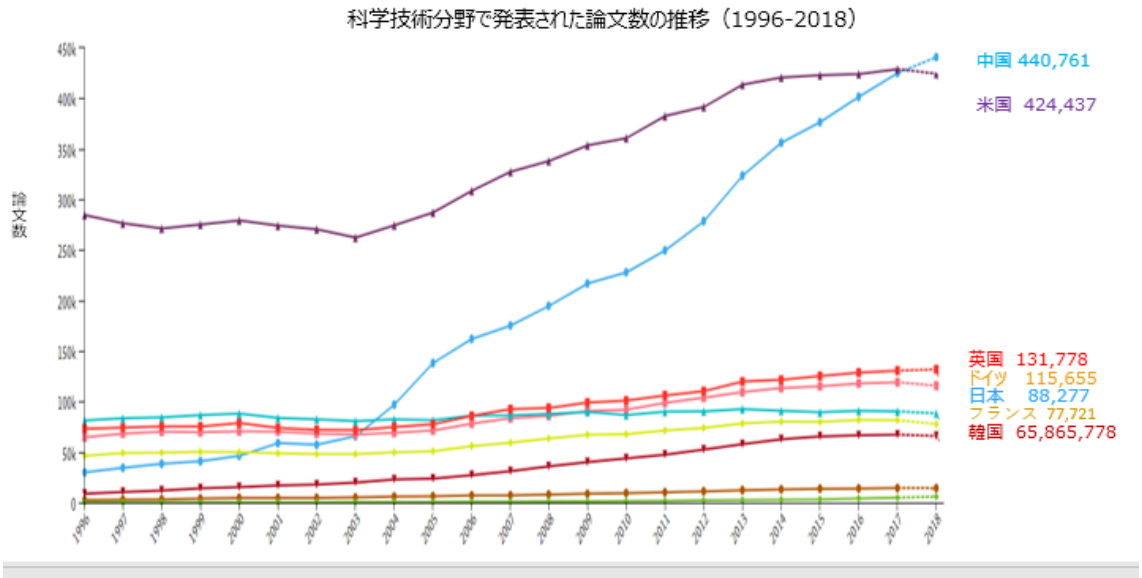
注：1)中国の 2008 年までの研究者の定義は、OECD の定義と異なっている。2009 年から計測方法を変更したため、2008 年以前と 2009 年以降では差異がある。その他の国の国際比較や時系列比較についての注意事項については、本編参照のこと。
2)日本(HC)はヘッドカウント研究者数である。
参照：科学技術指標 2020 図表 2-1-3

出典：科学技術・学術政策研究所　「科学技術指標 2020」

日本の研究者数は 2019 年において 67.8 万人(FTE: 研究専従換算値)であり、中国(186.6 万人)、米国(143.4 万人)に次ぐ世界第 3 位となった。

3　研究開発論文

図 18　科学技術分野で発表された論文数の推移（1996-2018）



出典：エルゼビアデータベース

2000 年からのおよそ 30 年で、中国の研究論文数は世界 6 位から米国を抜いて世界 1 位となった。

図 19　世界論文数、Top10%論文数、Top1%論文数（2005-2007 平均　VS　2015-2017 平均）

先端技術研究論文

世界の研究者が最も注目する研究テーマ

EV・ロボット・電池・新材料・医療・バイオテクノロジー　30分野のうち、

中国	第1位	23分野	第2位	5分野	第3位	1分野	第5位	1分野
米国	第1位	7分野	第2位	21分野	第3位	1分野	第4位	1分野

（2018.12　日経新聞・オランダ エルゼビア共同調査）

先端技術研究論文　１５１分野

中国	第1位	７１分野	第2位	８０分野
米国	第1位	８０分野	第2位	７１分野

エルゼビア社の評価　⇒　中國は、実用化を視野に入れて集中投資

日本は3テーマで3位。1～2位はゼロ。

（2019　オランダエルゼビア資料をJST研究開発センターが分析）[1]

論文数				Top10%補正論文数				Top1%補正論文数			
分数カウント	全分野			分数カウント	全分野			分数カウント	全分野		
国名	PY2005-2007年（平均値）	PY2015-2017年（平均値）	伸び率	国名	PY2005-2007年（平均値）	PY2015-2017年（平均値）	伸び率	国名	PY2005-2007年（平均値）	PY2015-2017年（平均値）	伸び率
米国	234,153	276,638	18%	米国	34,775	38,347	10%	米国	4,140	4,601	11%
中国	73,956	272,698	269%	中国	5,487	28,386	417%	中国	400	2,692	573%
ドイツ	54,749	66,110	21%	ドイツ	5,849	7,591	30%	ドイツ	564	766	36%
英国	53,059	61,003	15%	英国	6,773	8,718	29%	英国	730	985	35%
日本	67,026	63,725	-5%	日本	4,506	3,927	-13%	日本	355	328	-7%
フランス	39,252	45,520	16%	フランス	4,028	4,716	17%	フランス	358	437	22%
韓国	23,912	47,642	99%	韓国	1,475	3,200	117%	韓国	105	248	137%
全世界	937,282	1,469,063	57%	全世界	93,474	146,899	57%	全世界	9,347	14,690	57%

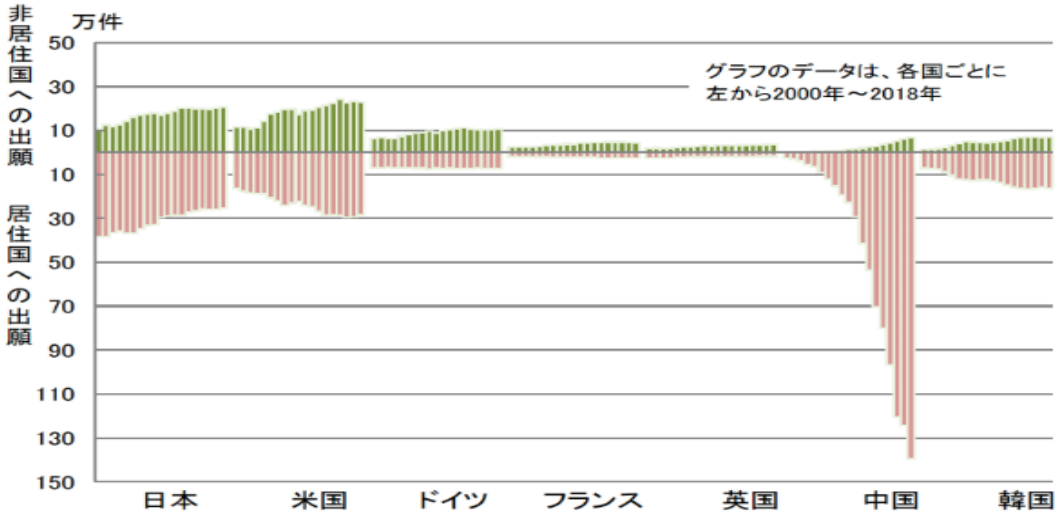
(注 1) PY とは出版年(Publication year)の略である。Article, Review を分析対象とした。
(注 2) 論文の被引用数(2018 年末の値)が各年各分野(22 分野)の上位 10%(1%)に入る論文数が Top10%(Top1%)論文数である。
Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、実数で論文数の 1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。詳細は、本編 2-2-7 Top10%補正論文数の計算方法を参照のこと。
クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：科学技術・学術政策研究所　「科学研究のベンチマーキング 2019」

論文の質を示す被引用トップ 10%論文数及びトップ 1%論文数も、中国はこの 20 年の間で著しく増加しており、現在、トップ 10%、トップ 1%論文数とも世界 2 位となっている。

4　特許

図 20　主要国からの発明特許出願件数の推移(2000～2016 年)



注：1)出願数の内訳は、日本への出願を例に取ると、以下に対応している。
「居住国への出願」：日本に居住する出願人が日本特許庁に出願したもの。
「非居住国への出願」：日本に居住する出願人が日本以外（例えば米国特許商標庁）に出願したもの。
2)各国とも EPO への出願数を含んでいる。
3)国内移行した PCT 出願件数を含む。
資料：WIPO, "WIPO statistics database"(Last updated: October 2019)

出典：科学技術・学術政策研究所　　「科学技術指標 2020」

図 21　PCT 出願上位１０か国(2018 年)

出典：WIPO　「PCT Yearly Review 2018 – Executive Summary 」

中国の国内特許出願は、2018 年 139.4 万件、2000 年の約 55 倍となった。中国から海外への特許も急増、PCT 出願は 5.3 万件（2018 年）、日本は 4.9 万件（2018 年）。特許出願には、中小企業、大学、研究機関等に出願料の大幅な割引をしているほか、地方政府、サイエンスパークは奨励金を出している。

5　国際競争力調査

表 5　主要国・地域の国際競争力ランキングの推移

国	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2019年	2020年
米国	1位	1位	1位	2位↓	4位↓	3位↑	10位↓
シンガポール	2位	8位↓	2位↑	4位↓	3位↑	1位↑	1位
英国	9位	16位↓	20位↓	18位↑	19位↓	23位↓	19位↑
ドイツ	16位	17位↓	16位↑	9位↑	13位↓	17位↓	17位
台湾	18位	20位↓	18位↑	7位↑	14位↓	16位↓	11位↑
フランス	22位	25位↓	28位↓	29位↓	31位↓	31位	32位↓
日本	17位	27位↓	24位↑	27位↓	26位↑	30位↓	34位↓
中国	27位	28位↓	15位↑	23位↓	18位↑	14位↑	20位↓

6　原子力

現在、原子力発電所は稼働中 47 基、建設中 17 基、計画中 286 基。米国、フランスに次いで世界第三位（日本：稼働中 9 基。　建設中･計画中 3 基）となっている。2030 年には世界第 1 位、2060 年には米国の 1.9 倍、日本の 5 倍以上になり、華龍 1 号(150 万 kW 、世界最高基準の技術)等の原発を各地に建設中（年間 4 ～ 5 基）。輸出交渉中。

表 6　世界の原子力発電の長期的展望(百万 KW)

	2020年	2030年（High）	2060年（High）
ブラジル	2	30	100
カナダ	19	30	40
中国	47	200	750
仏	63	75	110
独	41	50	80
インド	21	70	500
日本	9	70	140
ロシア	22	80	180
韓国	22	50	80
英	11	30	80
米	97	180	400
世界合計	367	1339	3688

7　宇宙開発技術

中国の宇宙開発は、両弾一星（原爆、水爆と人工衛星）政策のもとに、中国軍事開発の最優先事項であり、現在米、露に並ぶ宇宙開発水準を達成している。

表 7　世界主要ロケットの比較

国名	ロケット名	打ち上げ能力
中国	長征3B 長征7（2016年6月　打ち上げ成功） 長征5（2016年11月打ち上げ成功） 長征5-Ｂ型（2020年5月5日打ち上げ成功）	静止移行軌道5.2トン 静止移行軌道6.0トン 静止移行軌道14.4トン 低軌道向け　22トン
EU	アリアン5 ECA	静止移行軌道10トン
米国	ファルコンヘビー	静止移行軌道26.7トン
日本	H-ⅡB	静止移行軌道8トン

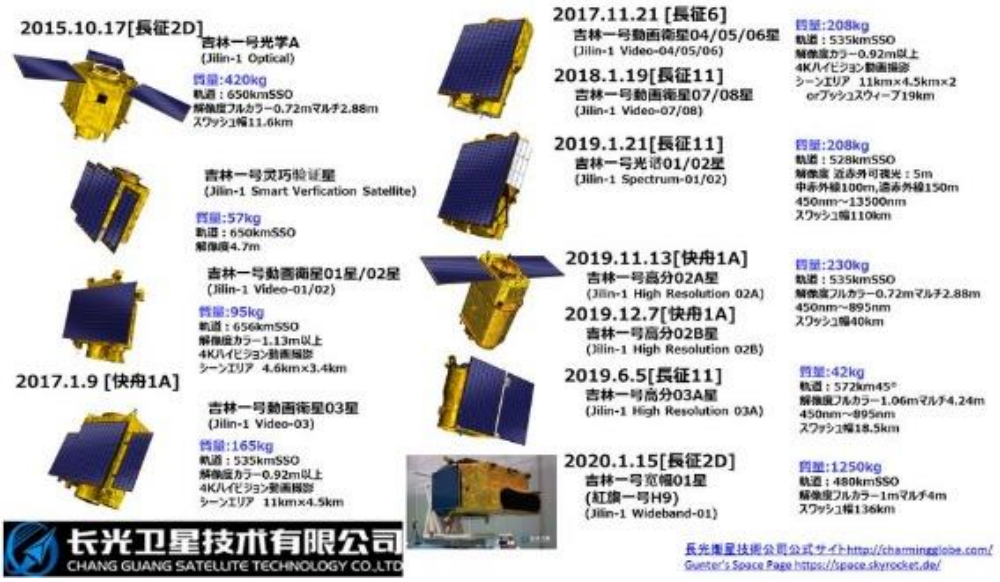
出典：各国の関連サイト

図　22 長征ロケットシリーズ

中国の打ち上げ回数において、「長征」シリーズは 1970 年から 2020 年 9 月 18 日まで、打ち上げ回数 345 回（2018 年 1 月から 2020 年 9 月 18 日まで　65 基打ち上げ成功）になり、約 95.06%（米、ロ、欧、日も 95%程度）の成功率を誇っている。主要な打ち上げ場は、酒泉、西昌、太原、海南島南昌の 4 箇所があり、2019 年 6 月、2020 年 9 月に洋上打ち上げも成功した。近年、民間企業の宇宙産業進出も活発であり「双曲線 1 号」「OS-X」などのロケットが開発された。

人工衛星の開発において、現在は多種多様な衛星が開発されている。例えば、中国科学院長春光学精密機械と物理研究所傘下の「長光衛星技術社」だけは、数種類の人工衛星を開発し、すでに活用している。

図 23　「長光衛星技術社」の地球観測衛星



また、中国は独自の測位衛星システム「北斗」を開発し、部品の自国調達率が 98%に達した。2018 年 12 月に全世界へサービス提供を開始し、2020 年 7 月にシステムの完成を発表した。中国側の発表によると、北斗測位システムの精度は 10 メートルから将来にセンチメートル級へ進化し、8 兆円経済規模の測位衛星産業を育成している。

表 8　世界主要測位衛星システムの比較

国名	測位衛星システム	打ち上げ数量
中国	北斗	44 機
米国	GPS	32 機
ロシア	グロナス	26 機
EU	ガリレオ	28 機（2020 年 30 機）

月探査において、第 1 フェーズ（2013 年）に「嫦娥 3 号（玉兎号）」：月面軟着陸、多彩な成果を取得した。第 2 フェーズ（2015 年-2025 年）有人着陸：2020 年に「嫦娥 5 号」を打ち上げ、月面で 2 キロのサンプルを採取して地球に持ち帰り、月の起源、衝突の状況、マグマオーシャン等の調査をおこなっている。現在、中国はすでに「周回」「着陸」「帰還」の技術を確立した。第 3 フェーズ（2025 年-2030 年）：月面有人基地設置を計画している。

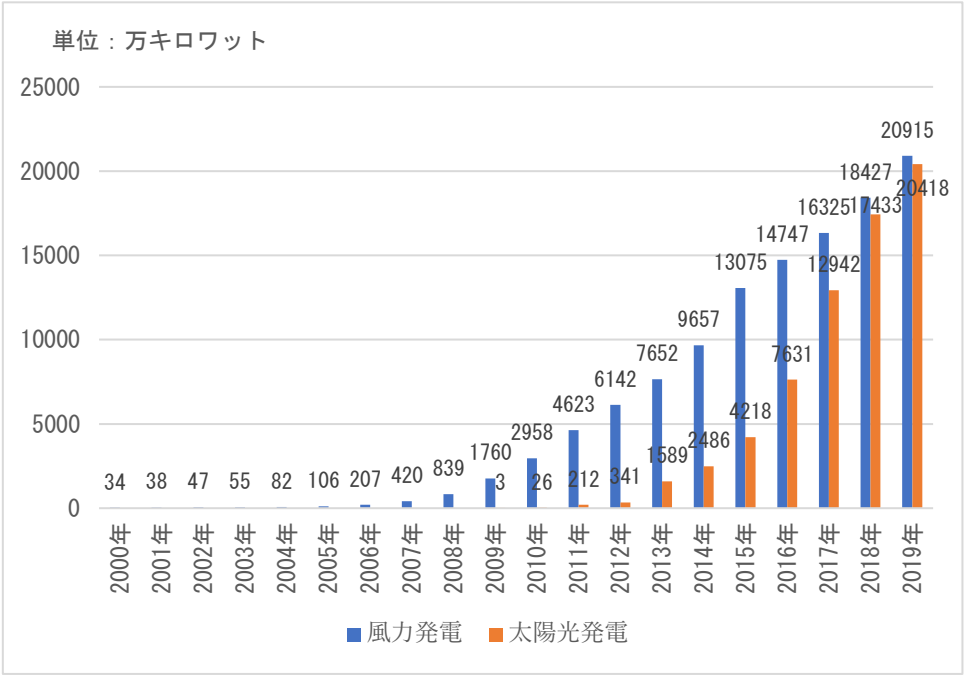
8　海洋、風力、太陽発電など

中国は 2010 年に「国家海洋事業発展計画（2010～2020）」を策定し、海洋観測、環境保全、科学研究、技術開発、イノベーションシステム、教育、人材育成等に注力している。海洋調査船及び

海中探査機、海洋観測衛星、海洋観測ステーションを整備している。例えば、潜水調査船：「蛟竜号」7020m （2012 年 6 月)、「張騫号」 11000m （2016 年 12 月） 「奮闘号」11000ｍ（有人探査 2020 年）（参考：日本 しんかい 6000m）が成功している。海洋の開発利用において、現在、3000m 級深海石油掘削技術、メタンハイドレード調査船開発し、実用している。

図 24 「藍鯨 1 号」深海石油掘削プラットフォーム

図 25 中国の風力発電と太陽光発電（単位：万キロワット）



中国は「パリ協議」に基づき、2030 年までにグリーンエネルギーの割合がエネルギー消費の 20%に達し、最終的に 40%に達する野心的な目標を設定している。2019 年、中国の風力発電は、2000 年の 34 万キロワットから 20915 キロワットになり、20 年間で 615 倍増。太陽光発電は、2009 年の 3 万キロワットから 20418 万キロワットになり、10 年間で 6806 倍増加していた。